

在アジア日系製造業の経営実態
—ASEAN・インド編—
(2006年度調査)

2007年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部

はじめに

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）が 2006 年 11～12 月にかけて、ASEAN 6 カ国（タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム）およびインドに進出している日系製造業企業 830 社の方々にご協力をいただいたアンケート調査の結果をまとめたものです。「在アジア日系製造業の経営実態」(ASEAN・インド編)調査は、1987 年の第 1 回調査以来〔※〕、今回で 20 回目となります。

今回の調査では、これまで継続的に取り上げてきた営業利益状況や輸出、原材料・部品調達そして経営上の問題点に加え、東アジアビジネス圏での中長期的に最適な生産拠点と、それに求める中心的な機能・役割や、今後の有望市場について質問を設けました。

また、日本を含めたアジア地域で自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）が進展する中、FTA、EPA への活用状況についてもより踏み込んだ質問を設定しました。

本調査が長期にわたり、充実の度を加えて報告できるのはひとえに、企業の関係各位から真摯な回答を頂いたからであり、ご協力頂いた企業の方々はこの場を借りて厚く御礼申し上げます。本調査結果が、在 ASEAN・インド日系製造業企業の方々や、アジア地域での事業展開にご関心をお持ちの方々のご参考になれば幸いです。

2007 年 3 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
在 ASEAN・インドジェトロセンター・事務所
海外調査部 アジア大洋州課

※ 96 年からインドを、97 年からベトナムを調査対象に加えました。

目次

1.	2006、2007年の営業利益状況	P3
2.	輸出に関する設問	P6
3.	原材料・部品の調達に関する設問	P8
4.	経営上の問題点	P15
5.	競争力の源泉と今後の事業展開に関する設問	P21
6.	東アジアビジネス圏での事業再編	P29
7.	中長期的に最適な生産拠点と有望な市場	P34
8.	調査アンケート表	P43
9.	集計表	P51
10.	付録	P81

調査対象および回答企業の内訳

- ジェトロは 2006 年 11 月 27 日～12 月 27 日、ASEAN6 カ国（タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム）およびインドに進出している日系企業のうち、日本側による直接、間接資本の合計が 10%以上である製造業企業 2,069 社を対象とし、830 社から有効回答を得た（有効回答率 40.1%）。
- 回答企業を国・地域別で見ると、タイが全体の 24.3%、フィリピンが 19.5%で、インドネシア（17%）、マレーシア（16.1%）、シンガポール（10.4%）、ベトナム（8.2%）、インド（4.5%）と続いた。
- 業種別では、「その他」を除く上位 5 業種（自動車・二輪車部品、電気・電子部品、化学品、金属製品、電気機械電子機器）で、全体の半分以上を占めた（図表 2～3）。
- 本年度調査では、回答者の E メールアドレス（一部については調査票郵送）に、アンケート調査画面を掲載したインターネット・アドレス（URL）を通知し、同調査画面に直接回答を入力してもらう手法を採用した。なお、一部については、調査票を郵送し、回答結果を集計する手法を継続、あるいは併用した。

図表 1 回答企業の内訳(国・地域別)

国・地域	件数	有効回答率 (%)	構成比 (%)
総数	830	40.1	100.0
ASEAN 計	793	39.7	95.5
タイ	202	24.8	24.3
マレーシア	134	55.8	16.1
シンガポール	86	53.8	10.4
インドネシア	141	35.8	17.0
フィリピン	162	57.0	19.5
ベトナム	68	67.3	8.2
インド	37	50.0	4.5

図表 2 回答企業の内訳(業種別)

業種	件数	構成比 (%)
総数	830	100.0
食品・農水産加工品	27	3.3
繊維	12	1.4
衣服・繊維製品	14	1.7
木材・木製品	7	0.8
家具・インテリア製品	8	1.0
紙・パルプ	6	0.7
化学品	69	8.3
石油製品	6	0.7
プラスチック製品	55	6.6
医薬品	5	0.6
ゴム製品	20	2.4
窯業・土石	20	2.4
鉄鋼	33	4.0
非鉄金属	25	3.0
金属製品	67	8.1
一般機械	42	5.1
電気機械電子機器	65	7.8
電気・電子部品	120	14.5
自動車・二輪車	12	1.4
自動車・二輪車部品	131	15.8
精密機械	9	1.1
その他	77	9.3

図表3 回答企業の内訳(国・地域別／業種別)

図表3 回答企業の内訳(国・地域別／業種別)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	国・地域構成比	有効回答	食品・農水産加工品	繊維	衣服・繊維製品	木材・木製品	家具・インテリア製品	紙・パルプ	化学品	石油製品	プラスチック製品	医薬品	ゴム製品	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械電子機器	電気・電子部品	自動車・二輪車	自動車・二輪車部品	精密機械	その他
総数	100.0	830	27 3.3	12 1.4	14 1.7	7 0.8	8 1.0	6 0.7	69 8.3	6 0.7	55 6.6	5 0.6	20 2.4	20 2.4	33 4.0	25 3.0	67 8.1	42 5.1	65 7.8	120 14.5	12 1.4	131 15.8	9 1.1	77 9.3
ASEAN 計	95.5	793	26 3.3	12 1.5	14 1.8	7 0.9	8 1.0	6 0.8	65 8.2	6 0.8	55 6.9	5 0.6	18 2.3	20 2.5	33 4.2	25 3.2	66 8.3	37 4.7	62 7.8	120 15.1	11 1.4	116 14.6	8 1.0	73 9.2
タイ	24.3	202	5 2.5	3 1.5	8 4.0	2 1.0	1 0.5	1 0.5	13 6.4	2 1.0	14 6.9	1 0.5	4 2.0	4 2.0	12 5.9	5 2.5	19 9.4	13 6.4	13 6.4	21 10.4	1 0.5	41 20.3	1 0.5	18 8.9
マレーシア	16.1	134	5 3.7	2 1.5	0 -	3 2.2	1 0.7	2 1.5	8 6.0	1 0.7	9 6.7	0 -	4 3.0	5 3.7	6 4.5	6 4.5	12 9.0	5 3.7	15 11.2	32 23.9	1 0.7	7 5.2	2 1.5	8 6.0
シンガポール	10.4	86	7 8.1	0 -	1 1.2	0 -	0 -	1 1.2	16 18.6	2 2.3	5 5.8	0 -	1 1.2	0 -	3 3.5	2 2.3	5 5.8	8 9.3	6 7.0	13 15.1	0 -	1 1.2	3 3.5	12 14.0
インドネシア	17.0	141	3 2.1	6 4.3	1 0.7	2 1.4	4 2.8	1 0.7	18 12.8	1 0.7	7 5.0	2 1.4	2 1.4	3 2.1	5 3.5	4 2.8	6 4.3	6 4.3	10 7.1	15 10.6	3 2.1	33 23.4	0 -	9 6.4
フィリピン	19.5	162	2 1.2	1 0.6	3 1.9	0 -	2 1.2	0 -	4 2.5	0 -	15 9.3	1 0.6	5 3.1	4 2.5	6 3.7	7 4.3	19 11.7	3 1.9	14 8.6	29 17.9	4 2.5	26 16.0	2 1.2	15 9.3
ベトナム	8.2	68	4 5.9	0 -	1 1.5	0 -	0 -	1 1.5	6 8.8	0 -	5 7.4	1 1.5	2 2.9	4 5.9	1 1.5	1 1.5	5 7.4	2 2.9	4 5.9	10 14.7	2 2.9	8 11.8	0 -	11 16.2
インド	4.5	37	1 2.7	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	4 10.8	0 -	0 -	0 -	2 5.4	0 -	0 -	0 -	1 2.7	5 13.5	3 8.1	0 -	1 2.7	15 40.5	1 2.7	4 10.8

1. 2006、2007年の営業利益状況

(1) 2006年の営業利益、前年比では黒字回答企業割合が減少

2006年の営業利益について、「黒字」と回答した企業（71.2%）が2005年度調査水準（75.7%）をやや下回り、「赤字」と回答した企業（17.6%）は昨年度調査水準（14.9%）を若干上回った（有効回答825社）（図表4、付表1）。国・地域別にみると、ベトナムでは、「赤字」と回答した企業（37.3%）が昨年度調査水準（22.4%）を大きく上回った。「赤字」と回答した企業のうち、操業開始年が2005年、および2006年の企業が多数を占めており、回答率に影響を与えたと考えられる。

2006年の営業利益の前年実績比較では、前年に比べ「改善」と回答した企業（40.3%）は「悪化」と回答した企業（37.7%）を少し上回る程度であった（有効回答822社）（図表4、付表2）。国・地域別に「改善」と回答した理由をみると、マレーシアでは、「高付加価値製品の生産開始/拡大」（47.3%）の回答が他国・地域よりも多かった（図表5、付表3）。在マレーシアの日系企業は、高付加価値製品の製造や市場ニーズの製品への迅速な反映などのために、R&Dを重視してきている。また、インドでは内需への期待から「進出国市場での売上増加」（80.0%）と回答する企業が多い。

一方、2006年の営業利益の前年実績比較で「悪化」と回答した理由を国・地域別にみると、タイとインドネシアでは「不十分な価格転嫁」（それぞれ31.8%、および26.9%）と回答する企業の割合が高い（図表6、付表4）。販売・営業面の問題点にもあるとおり、タイでは、主要取引先からの値下げ要請が厳しい中、競合相手が台頭している。このことから、日系企業各社が十分な価格転嫁ができない様子が窺える。また、「進出国市場での売上減少」（53.7%）の回答も多かったインドネシアでは、高インフレや為替安などの原価上昇要因が強い中、各日系企業は購買力の低下を考慮し、価格転嫁を控えていることが背景にあることが推定される。

2007年の営業利益見込みでは、「悪化」と回答した企業（19.3%）が2006年の営業利益見込みより大幅に減少する（有効回答817社）（図表4、付表5）。国・地域別に「悪化」と回答した理由をみると、2006年の営業利益見込みと比べ、「悪化」と回答した企業が大きく下回ったタイとインドネシアでも同様に「調達コストの増加」（48.6% 55.6%）と回答する企業が多い（図表6、付表7）。しかしタイでは、消費マインドの回復から「不十分な価格転嫁」（24.3%）をあげる企業が2006年と比べて減少した。またインドネシアでは、「進出国市場での売上増加」（49.2%）が2006年（43.8%）よりも増えているように、インフレ沈静化による内需回復の期待から、「進出国市場での売上減少」（22.2%）と回答する企業が2006年（53.7%）と比べて大幅に減少した。しかし、「調達コストの増加」に加え「人件費の増加」（59.3%）が「不十分な価格転嫁」（37.0%）と併せ2006年よりも増大するなど、厳しい経営を強いられている様子が窺える。

図表 4 2006年、2007年(1~12月)の営業利益見通し

(単位:%)

	2006年の営業利益見込み (n=825社)			2006年の営業利益見込み (前年比) (n=822社)			2007年の営業利益見込み (前年比) (n=817社)		
	黒字	均衡	赤字	改善	横ばい	悪化	改善	横ばい	悪化
総数	71.2	11.3	17.6	40.3	22.0	37.7	44.6	36.1	19.3
A S E A N 計	70.8	11.3	17.9	38.3	22.9	38.7	42.9	37.3	19.7
タイ	76.5	9.0	14.5	31.0	26.5	42.5	42.4	38.9	18.7
マレーシア	73.7	9.0	17.3	41.0	20.9	38.1	42.5	39.6	17.9
シンガポール	83.7	8.1	8.1	40.7	29.1	30.2	36.1	39.8	24.1
インドネシア	69.5	13.5	17.0	34.3	17.9	47.9	46.4	34.3	19.3
フィリピン	60.9	18.6	20.5	36.6	24.2	39.1	34.6	42.8	22.6
ベトナム	58.2	4.5	37.3	65.6	15.6	18.8	66.7	18.2	15.2
インド	78.4	10.8	10.8	81.1	2.7	16.2	78.4	10.8	10.8

(注1) 各設問の集計は、当該設問に対する有効回答数(n)を母数とした。

(注2) 個別の数字については四捨五入して表記しているため、足しあげた結果100%にならない箇所がある。

図表 5 営業利益が改善すると考える理由

(単位%)

	輸出拡大 による売上 増加	進出国市 場での売上 増加	価格上昇/ 値上げによる 売上増加	価格下落/ 値下げによる 売上増加	調達コスト の削減	人件費の 削減	その他支出 の削減	生産効率 の改善	高付加価値 製品の 生産開始 /拡大	その他
総数	45.6	38.7	23.3	3.6	17.2	10.6	17.2	43.2	29.3	8.2
A S E A N 計	49.2	39.3	16.5	1.9	23.1	11.0	24.5	54.7	35.2	7.4
タイ	47.2	34.6	24.9	3.7	15.6	10.6	16.9	42.2	28.9	8.6
マレーシア	49.6	36.1	17.0	1.8	22.1	10.7	23.0	54.0	34.9	7.5
シンガポール	32.3	58.1	19.4	4.8	22.6	1.6	9.7	50.0	30.6	9.7
インドネシア	40.5	40.5	17.9	1.2	21.4	9.5	21.4	53.6	32.1	7.1
フィリピン	49.1	23.6	23.6	1.8	12.7	20.0	20.0	49.1	47.3	12.7
ベトナム	56.1	31.6	12.3	-	15.8	15.8	24.6	59.6	54.4	8.8
インド	60.0	25.7	25.7	-	11.4	22.9	20.0	20.0	20.0	-
ASEAN	56.7	30.0	26.7	-	20.0	3.3	20.0	23.3	30.0	3.3
ASEAN	39.6	43.8	27.1	6.3	12.5	6.3	18.8	37.5	16.7	8.3
ASEAN	35.4	49.2	15.4	1.5	24.6	13.8	24.6	55.4	23.1	7.7
ASEAN	49.2	25.4	32.2	3.4	20.3	15.3	22.0	37.3	27.1	13.6
ASEAN	60.0	27.3	20.0	5.5	32.7	16.4	32.7	67.3	34.5	10.9
ASEAN	61.9	23.8	21.4	4.8	9.5	-	11.9	52.4	26.2	2.4
ASEAN	61.4	29.5	13.6	2.3	15.9	-	11.4	50.0	36.4	4.5
インド	30.0	80.0	6.7	3.3	33.3	10.0	20.0	53.3	33.3	3.3
インド	44.8	75.9	10.3	3.4	34.5	13.8	41.4	62.1	37.9	6.9

(注) 上段:2006年(n=331社)、下段:2007年(N=364社)

図表 6 営業利益が悪化すると考える理由

(単位%)

	輸出低迷 による売上 減少	進出国市 場での売上 減少	価格下落/ 値下げによる 売上減少	価格上昇/ 値上げによる 売上減少	調達コスト の増加	人件費の 増加	その他支出 の増加	不十分な価格 転嫁	税制(関 税、国内諸 税)の変更	その他
総数	27.7	30.3	35.5	4.2	56.5	27.7	20.0	24.2	2.6	19.4
A S E A N 計	28.5	21.5	44.3	2.5	45.6	36.1	17.1	19.6	1.9	19.6
タイ	28.0	30.6	35.9	4.3	56.9	28.3	19.7	24.3	2.3	19.1
マレーシア	28.6	22.1	44.2	2.6	45.5	36.4	17.5	19.5	1.9	20.1
シンガポール	24.7	20.0	36.5	2.4	55.3	27.1	16.5	31.8	2.4	23.5
インドネシア	27.0	16.2	45.9	2.7	48.6	51.4	21.6	24.3	-	16.2
フィリピン	37.3	35.3	35.3	3.9	66.7	19.6	9.8	17.6	2.0	17.6
ベトナム	50.0	45.8	45.8	-	58.3	29.2	4.2	20.8	4.2	20.8
インド	30.8	23.1	50.0	7.7	50.0	7.7	15.4	7.7	-	23.1
ASEAN	25.0	30.0	40.0	-	40.0	15.0	15.0	10.0	-	25.0
ASEAN	20.9	53.7	29.9	7.5	58.2	44.8	28.4	26.9	-	11.9
ASEAN	25.9	22.2	48.1	7.4	55.6	59.3	22.2	37.0	3.7	7.4
ASEAN	34.9	22.2	36.5	3.2	49.2	30.2	27.0	25.4	3.2	17.5
ASEAN	22.2	8.3	41.7	2.8	27.8	22.2	13.9	11.1	2.8	25.0
ASEAN	8.3	16.7	33.3	-	75.0	16.7	8.3	16.7	16.7	33.3
ASEAN	20.0	20.0	40.0	-	50.0	30.0	40.0	-	-	40.0
インド	16.7	16.7	16.7	-	33.3	-	33.3	16.7	16.7	33.3
インド	25.0	-	50.0	-	50.0	25.0	-	25.0	-	-

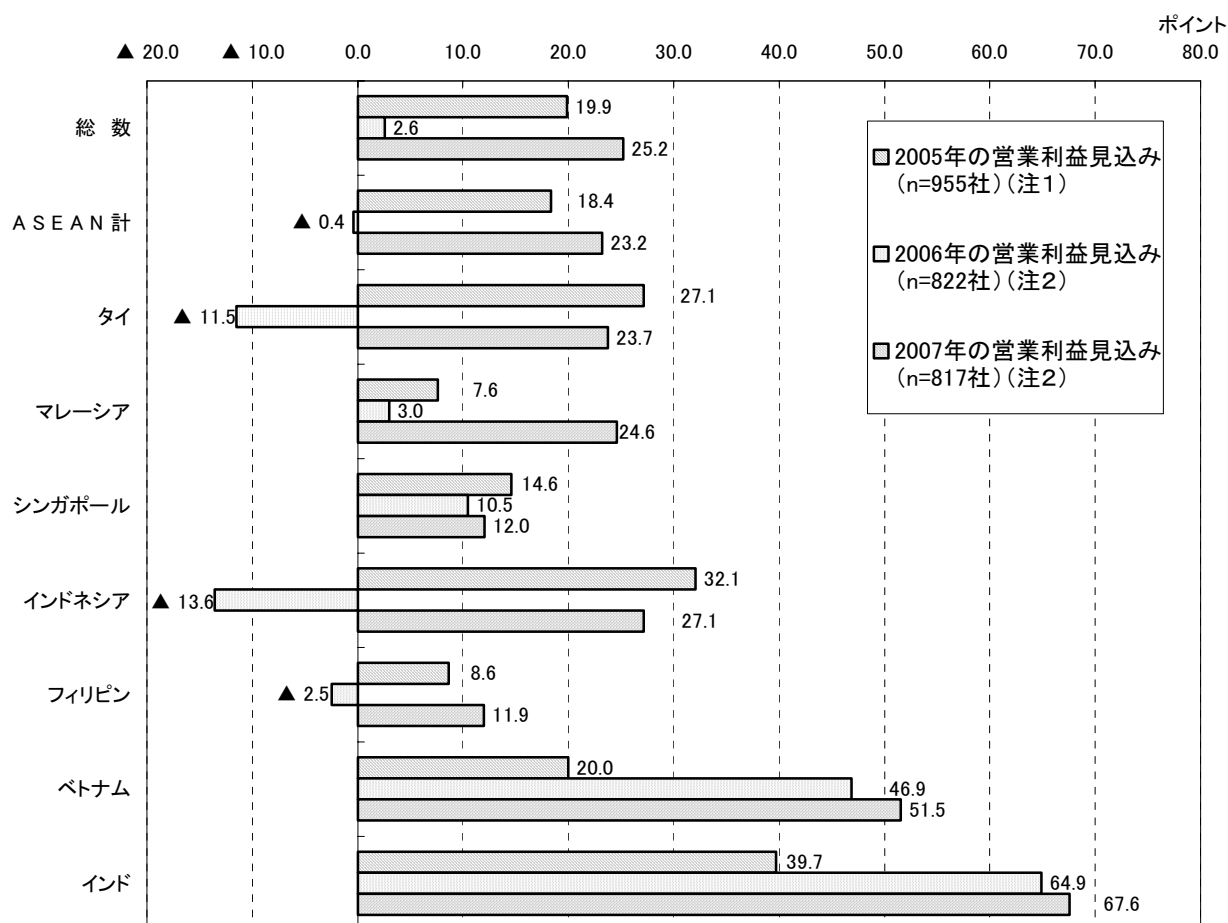
(注) 上段:2006年(n=310社)、下段:2007年(N=158社)

(2)2006年、2007年の営業利益見通し

2006年、および2007年の営業利益見通しをDI値(注)でみても明らかなように、全体的に業績の先行きに期待感がみられる(図表7、付表2、5)。2006年と2007年の営業見通しとを比較すると、営業利益が「改善」する理由で「調達コストの削減」と回答する企業は増加する一方で、「悪化」する理由で「調達コストの増加」と回答する企業は減少している(図表5、6、付表3、4、6、7)。在ASEAN・インドの日系企業は、調達コストが下がるという期待感を持ちながらも、高騰し続ける人件費を注視している様子が窺える。2007年の営業見通しについて営業利益が「改善」する理由で「人件費の削減」(11.0%)が2006年(10.6%)と同水準である中、2007年の営業見通しについて営業利益が「悪化」する理由として「人件費の増加」(36.1%)と回答する企業は2006年(27.7%)と比べて増加している。下がる期待のできない人件費を調達コストの削減や生産効率の改善でカバーする姿が垣間見える。

(注) DI値とは、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を引いた残差。

図表7 DI値で見た利益見通し



(注1) 昨年度(2005年度)調査(実施期間:2006年1~2月)より。

(注2) 本年度(2006年度)調査(実施期間:2006年11~12月)より。

2. 輸出に関する設問

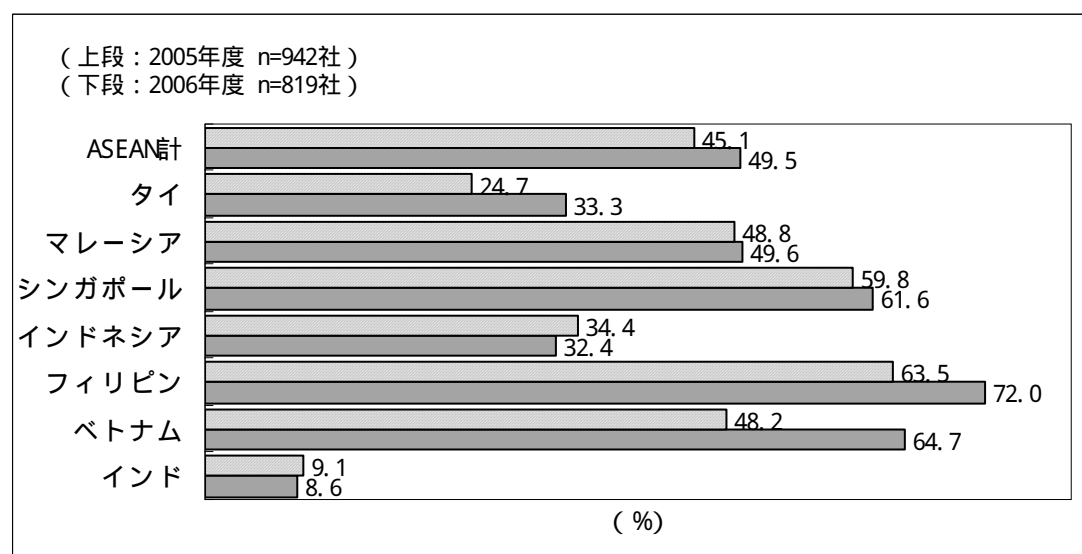
(1) 輸出比率 70%以上の企業が約半数に

売上高に占める輸出の比率をみると（有効回答数 819 社）ASEAN 進出企業全体のうち、輸出比率が 70%以上と回答した企業は約半数(49.5%)で、前年度調査（45.1%）に比べ拡大した（図表 8、付表 8）。これは 100%輸出企業の割合がフィリピン、ベトナムなどで増加、前年度調査の 16.6%から 21.9%に拡大したほか、ASEAN自由貿易地域(AFTA)の浸透で、日系企業が共通効果特惠関税(CEPT)を活用、ASEAN 域内輸出が拡大したことが要因とみられる。

アジア全体を業種別でみると、輸出比率 70%以上と回答した割合が高いのは、木材・木製品(100.0%)、家具・インテリア製品(100.0%)、衣服・繊維製品(78.6%)、ゴム製品(68.4%)など輸出加工型企業の割合が高いといえる。一方、70%以上と回答した割合が低いのは、自動車・二輪車(8.3%)、鉄鋼(鋳鍛造品を含む)(15.6%)、医薬品(25.0%)、非鉄・金属(28.0%)など進出国内市場に特化していることがわかる。

国別では、フィリピン(72.0%)、ベトナム(64.7%)、シンガポール(61.6%)など輸出志向型の電気・電子部品関連企業等が多いことから、輸出比率が高い。とりわけフィリピンは40.8%、ベトナムは52.9%が100%輸出企業であった。ASEANの自動車、電気・電子産業の集積地であるタイ(33.3%)は、国内の市場供給が中心であるため、回答企業の2割を占める自動車・二輪車部品企業や同1割を占める電気・電子部品企業の輸出比率は低い。インドネシア(32.4%)は、電気・電子部品分野の輸出比率が高いが、主要回答業種である自動車・二輪部品や化学品などは輸出比率が低い。一方、インド(8.6%)は70%以上と回答した割合が1割に満たず、依然として国内市場向けの進出形態が多い。

図表 8 輸出比率 70%以上と回答した進出日系企業の割合(国地域別)



(2) 輸出先の内訳 (特定市場への集中度)

輸出先市場の内訳についてみると(有効回答数 720 社)、アジア全体では 70%以上輸出している企業の割合が最も高いのが「日本市場」(26.9%)で、「ASEAN市場」(21.8%)が続いた(図表 9、付表 9-1~9-7)。「その他アジア市場(日本、中国、ASEANを除く)」(1.9%)、「中国市場」(1.9%)、「米国市場」(1.9%)、「欧州市場」(0.7%)はいずれも低水準にとどまった。

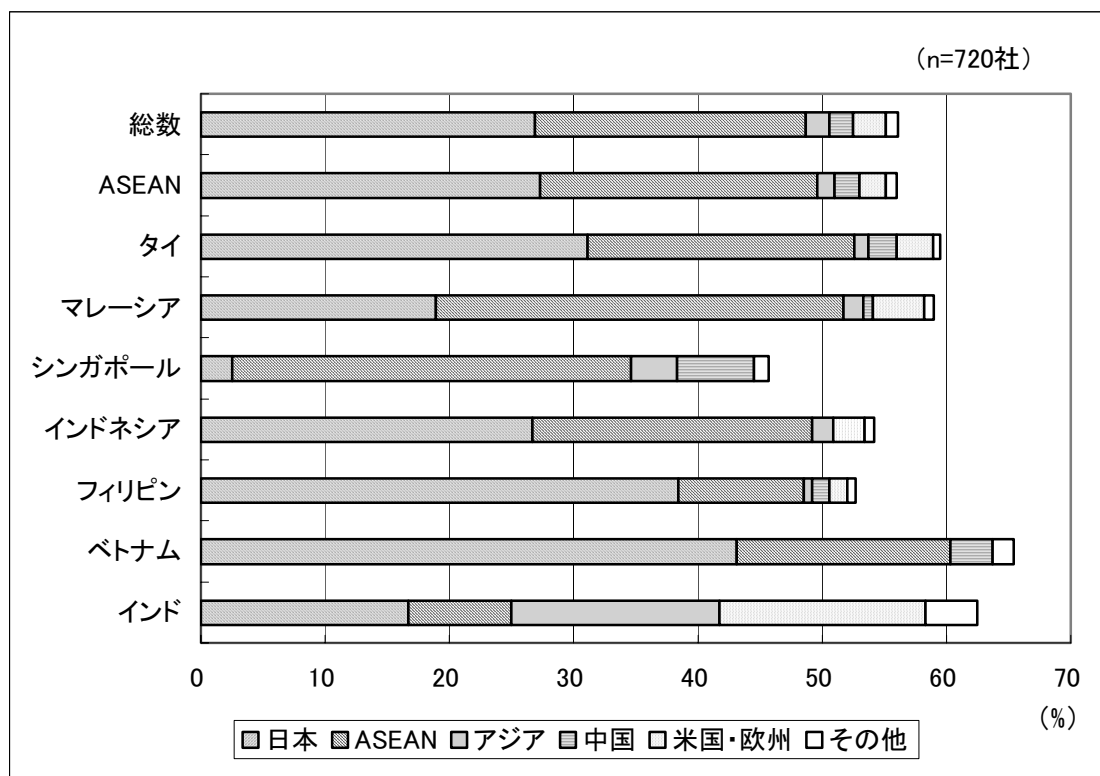
日本市場向け輸出が 70%以上と回答した企業の割合は、ベトナム(43.1%)で最も高い。とくに主要回答業種である電気・電子部品、自動車・二輪車部品企業のそれぞれ 50.0%、57.1%が 70%以上を日本市場向けに輸出、ベトナムを日本への輸出加工拠点と捉えている。

「ASEAN市場」向け輸出が 70%以上と回答した企業の割合は、ASEAN進出企業が 22.3%と 2003 年度調査(17.0%)、2004 年度調査(18.8%)、2005 年度調査(19.1%)と漸増した。これは、ASEAN 自由貿易地域(AFTA)の共通効果特惠関税(CEPT)スキームによる関税引き下げ、企業の事業ネットワークの再編・集約などにより、域内での取引が増加しているためと見られる。国別ではマレーシア(32.8%)、シンガポール(32.1%)で輸出比率 70%以上と回答した企業の割合が高くなった。

「米国市場」向けおよび「欧州市場」向け輸出比率が 70%以上と回答した企業の割合は、最も高いインドでもそれぞれ 8.3%にとどまった。「中国市場」への輸出が 70%以上と回答した企業の割合は、シンガポール(6.2%)が最も高いが、1割にも満たなかった。

図表 9 特定市場に 70%以上輸出している日系企業の割合(国地域別)

(注)特定市場へ 70%以上輸出していない企業があるため、合計は 100%にならない



3. 原材料・部品の調達に関する設問

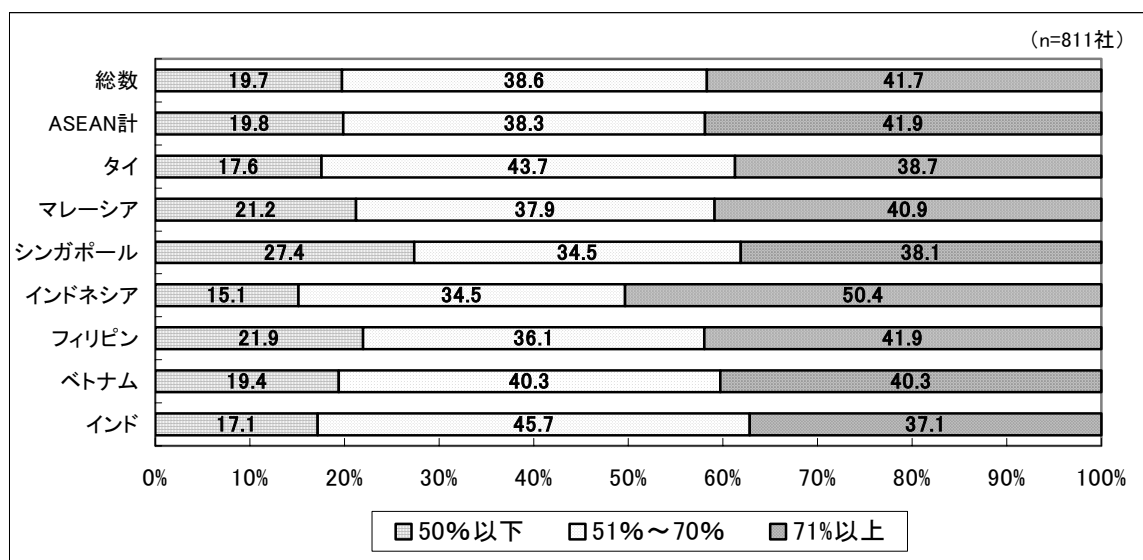
(1) 製造原価の71%以上を材料費となる品目が4割に

企業の代表的な品目に占める原材料・部品など材料費の比率（金額ベース、製造原価＝100、2006年見込み）を聞いたところ（有効回答数811社）インド、シンガポール、タイを除く国において71%以上と回答した企業が4割を超えた。（図表10、付表10）。これは原油・資源等、原材料価格の高止まりにより調達コストの上昇が影響したと考えられる。

71%以上と回答した企業の割合が高いのはインドネシア（50.4%）で、石油製品（100.0%）、紙・パルプ（100.0%）、化学品（88.2%）など、回答企業の半数を占め、「調達コストの上昇」が生産面での問題点として挙げられている。一方、51%以上70%未満と回答した企業の割合が高かったのはインド（45.7%）とタイ（43.7%）で前回調査時より拡大した。両国進出企業は現地調達比率が高いため、他国に比べ調達コストの維持、削減余地があったと思われる。シンガポール（38.7%）は71%以上と回答した企業が4割に満たなかったが、前回調査時（29.3%）に比べ上昇した。他のアジア各国は生産面での問題点で「調達コストの上昇」を最上位に挙げているが、シンガポールはそれ以上に「限界に近づきつつあるコスト削減」にあり、調達コスト増を吸収するためにも「製品の高付加価値化」により競争力強化を図っている。

アジア全体を業種別でみると、71%以上と回答した企業の割合が半数を超えたのは、自動車・二輪車（81.8%）化学品（70.1%）電気機械・電子機器（65.6%）など資本集約的な産業が中心である。今後これらの業種では調達の最適化に向けた動きが一層強まると思われる。

図表10 製造原価に占める材料費の比率(国地域別)

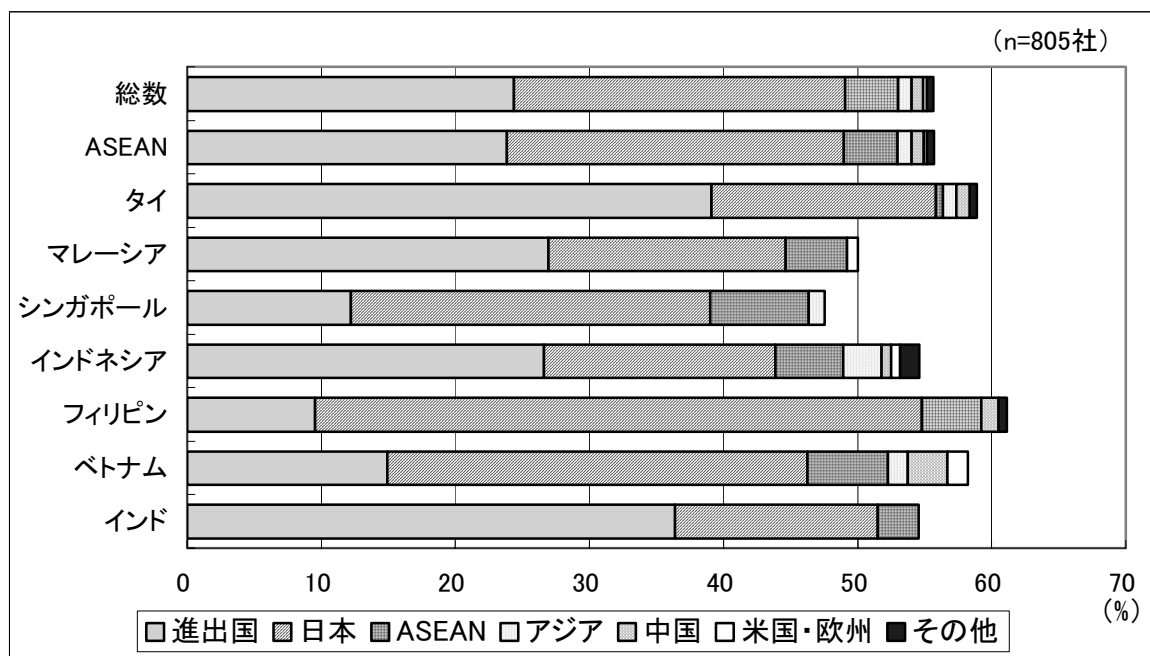


(2) 原材料・部品の主な調達先は進出国と日本

原材料・部品の調達先についてみると（有効回答数 805 社）、ASEAN 全体では日本から 70%以上を輸入調達している企業の割合（25.1%）と進出国内で 70%以上を調達する企業の割合（23.8%）が多い一方、ASEAN域内での調達が 70%以上と回答した企業の割合（4.0%）は 1 割にも満たない。進出国内と日本からの調達比率を ASEAN 各国でみると、進出国内で調達する企業の割合が上回っているのが、タイ(39.1%)、マレーシア(26.9%)、インドネシア(26.6%)、日本から調達する企業の割合が上回っているのがフィリピン(45.2%)、ベトナム(31.3%)、シンガポール(26.8%)となった。とりわけタイは前回調査時(37.4%)に比べ、進出国から調達する企業の割合が拡大しており、日系企業、地場企業等、企業の進出、集積により現地の調達環境が向上していることが伺える。一方、「原材料・部品の現地調達の難しさ」を生産面での問題点としているベトナムは電気・電子部品、自動車・二輪車部品、フィリピンは電気・電子部品、金属製品(メッキ加工を含む)の現地調達率が低く、主に日本から輸入している。

インドは元々産業基盤があり、関税が高いため 70%以上を進出国内で調達する企業の割合(36.4%)が高かった(図表 11、付表 11)。しかしその割合は前回調査時(46.8%)に比べ低下、代わって日本から 70%以上を調達する企業の割合(15.2%)が拡大している。自動車・二輪車部品(21.4%)が自動車・二輪車の現地での増産に伴い新規進出、操業期に日本からの調達を拡大したものと考えられる。

図表 11 特定市場から 70%以上輸入している日系企業の割合(国地域別)



(注) 特定市場へ 70%以上輸出していない企業があるため、合計は 100%にならない

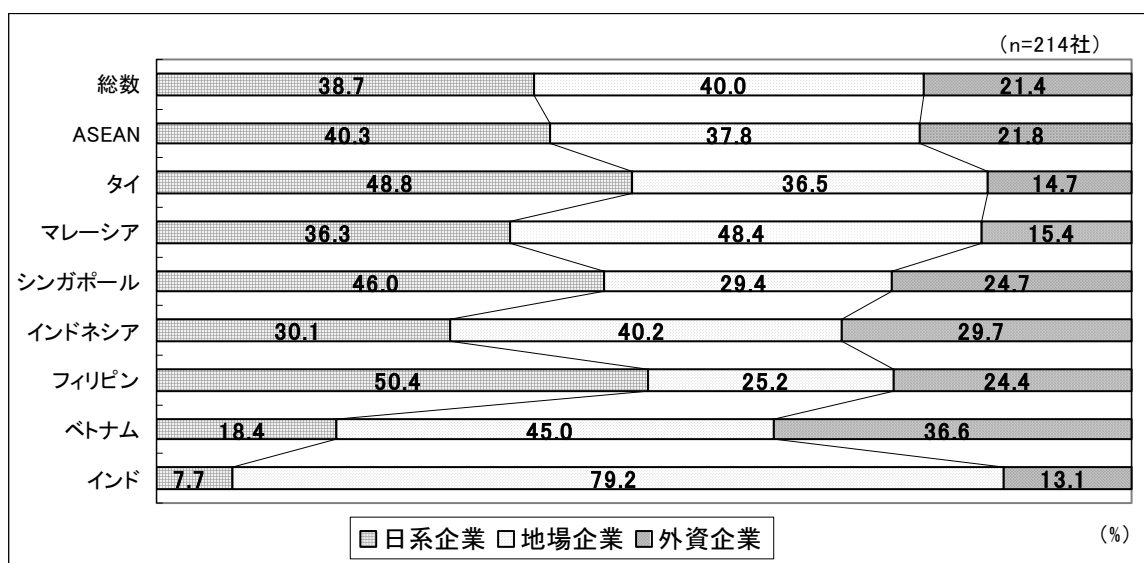
(3)現地調達、ASEAN は日系・地場企業、インドは地場企業

現地調達先についてみると（有効回答数 214 社）、ASEAN全体では現地進出日系企業からの平均調達率(40.3%)が、地場企業からの平均調達率(37.8)%を上回った。その他外資系企業からの平均調達率は21.8%となった。

現地進出日系企業からの平均調達率が高いのはフィリピン(50.4%)とタイ(48.8%)であった。フィリピンは現地進出日系企業から70%以上を調達している割合が自動車・二輪部品(100.0%)、電気・電子部品(66.7%)、電気機械・電子機器(57.1%)で高く、日本からの調達割合が高いのに併せ、日系企業および日本からの調達が主流となっている。一方、進出国から調達する企業の割合が拡大しているタイは日系、地場企業の集積度が高いことを示している。ベトナムは現地進出日系企業の平均調達率は18.4%に留まっている。現地調達率が低く、日本からの輸入調達の割合が高いベトナムは、相対的に地場企業(45.0%)と外資企業(36.6%)からの現地調達率が高くなっているのに過ぎず、「原材料・部品の現地調達の難しさ」を生産面での問題点として抱えていることには変わらない。タイは集積規模が大きいことから日系企業からの調達比率が高く、地場企業もそれを補完している。フィリピンは日系企業からの調達がほとんどを占め、地場企業からの調達が困難であるため、日本からの輸入調達が主流となっている。ベトナムは日系企業からの調達比率も低く、現地進出日系企業を含めずそ野産業が脆弱なため、関連サプライヤーの現地進出を期待しつつ、輸入調達している構造が浮き彫りになった。

インドは進出国内で調達する割合が高いが、その担い手は圧倒的に地場企業(79.2%)であり、現地進出日系企業(7.7%)は少数派となっている。インドにおいても生産面での問題点として「調達コストの上昇」が挙げられている。中国と比べても割高な製造原価を低減するためにも、今後、新規進出日系企業からの調達が拡大するものと思われる。

図表 12 進出国(現地)の平均調達調達率(国地域別 現地調達率=100)

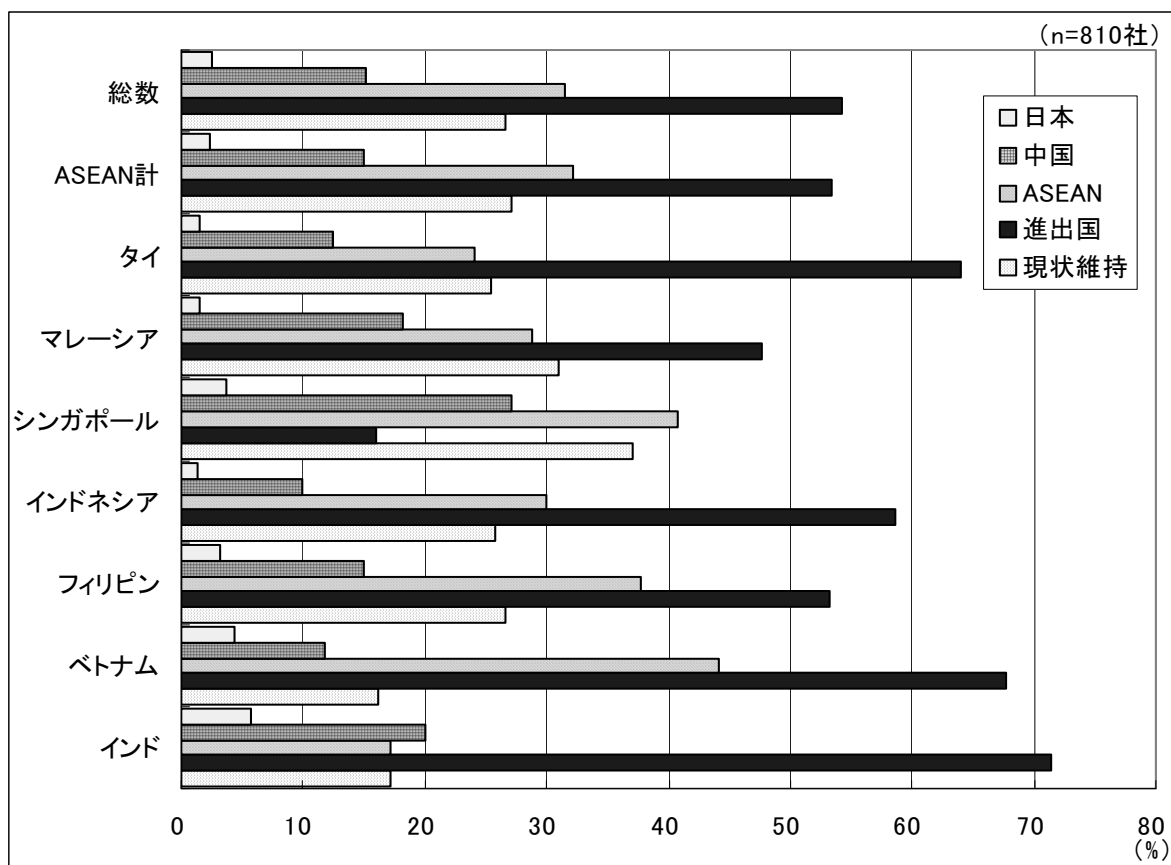


(4) 今後の原材料・部品調達先は進出国から

今後の原材料・部品の調達方針（複数回答、有効回答数 810 社）を聞いたところ、前年度同様、ASEAN インドともに「進出国からの調達を増やす」（各々53.4% 71.4%）が最も多くなった。次いで「ASEANからの調達を増やす」（各々32.1% 17.1%）、「中国からの調達を増やす」（各々15.0% 20.0%）が多く、日本からの調達を増やす」（各々2.3% 5.7%）を大幅に上回った（図表 13、付表 12）。

「調達コストの上昇」が生産面での問題点として第一に挙げられる ASEAN各国（ベトナム 67.6%、タイ 64.0%、インドネシア 58.6%等）、インド（71.4%）は進出国からの調達を増やす割合が高い。ベトナムはすその産業が未成熟な中、近年、新規日系企業進出が顕著となっており、今後、現地進出日系企業からの調達が増えるものと思われる。また集積が進むタイ、インドも原価低減策として一層の進出日系企業、地場企業からの現地調達率引き上げを志向する動きがみられる。一方、「現状維持」の回答が最も多かったシンガポール（37.0%）は「進出国からの調達を増やす」（16.0%）よりも「ASEAN（40.7%）・中国（27.2%）」からの調達を増やす」の回答がアジア全体の中で唯一上回った。「限界に近づきつつあるコスト削減」が第一に挙げられたシンガポールでは、進出国よりもむしろ ASEAN域内、中国からの調達を増やすことで最適調達化の余地を見出そうとしていることが伺える。

図表 13 今後の原材料・部品調達先(国地域別、複数回答)



(5) 現地調達拡大のポイントは、現地(地場)サプライヤーの品質向上

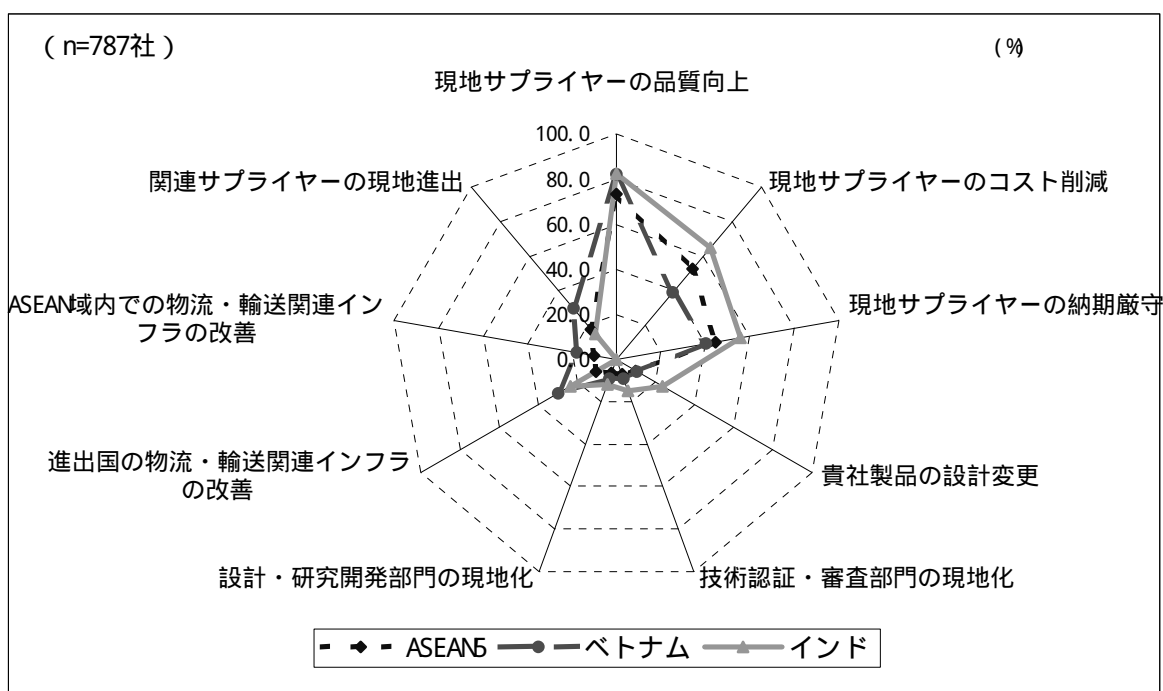
原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なことについて聞いたところ（複数回答、有効回答数 787 社）、アジア全体では例年同様、「現地サプライヤーの品質向上」（76.1%）が最も多く、「現地サプライヤーのコスト削減」（52.1%）、「現地サプライヤーの納期厳守」（44.5%）が続いた（図表 14、付表 13）。

ASEANでも同様の傾向であるが、国別でみるとインドネシアとベトナムが、「現地サプライヤーの納期厳守」と回答した企業の割合が「現地サプライヤーのコスト削減」と回答した企業の割合を上回った。両国においては現地サプライヤーのコストよりも納期厳守が調達拡大のカギを握る割合が高いとみている。

「進出国の物流・輸送関連インフラの改善」と回答した企業の割合をみると、シンガポール（4.3%）、タイ（5.6%）、マレーシア（9.2%）ではいずれも 1 割未満にとどまるのに対し、ベトナム（29.9%）フィリピン（17.1%）、インドネシア（15.9%）では高い割合となった。これら 3 カ国ではインフラの未整備も現地調達拡大の上でネックとなっていることがみてとれる。また「関連サプライヤーの現地進出」と回答した企業の割合は、現地調達率が低く、主に日本からの輸入で代替しているベトナム（29.9%）、フィリピン（25.7%）で高くなった。

インドでは「現地サプライヤーの品質向上」（82.4%）が最も多く、次いで「現地サプライヤーのコスト削減」（64.7%）となった。そのほか、「現地サプライヤーの納期遵守」（40.3%）、「進出国の物流・輸送関連インフラの改善」（29.9%）、「関連サプライヤーの現地進出」（29.9%）も高い割合となっている。

図表 14 原材料・部品の現地調達率拡大に必要なこと(国地域別、複数回答)



(6) 輸入調達額に占める 0%関税の割合

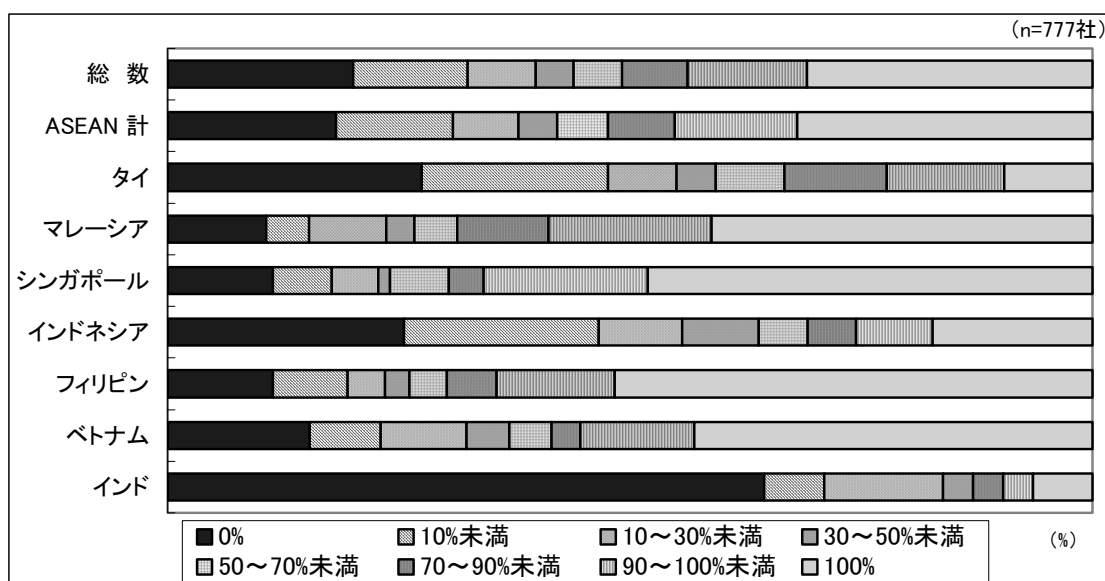
原材料・部品の輸入調達額で 0%関税の比率を聞いたところ（回答数 777 社）、ASEAN 全体では 0%関税が全て(100%)と回答した割合が 31.9%であった。

ASEAN 各国でみるとフィリピン(51.7%)、シンガポール(48.1%)、ベトナム(43.1%)で 100%の回答が高かった。フィリピン、ベトナムでは電機機械・電子機器、電気・電子部品など「投資恩典スキーム(EPZ や投資インセンティブなど)で既に関税免除を享受している」割合が高いこと示している。また、シンガポールは既に一般関税が元々低く、AFTA 等 EPA/FTA の活用で 0%関税の割合が高いことを反映しているものと思われる。

一方、0%関税がなし(0%)と回答した割合が高かったのはタイ(27.5%)とインドネシア(25.6%)であった。業種的にはタイでは自動車・二輪車部品(44.7%)、一般機械(金型・機械工具を含む)(38.5%)が、インドネシアでは鉄鋼(鋳鍛造品を含む)(60.0%)、窯業・土石(66.7%)が目立った。タイは自動車・二輪車産業の域内集積地であり、日系・地場企業からの現地調達率も高く、製造原価に占める原材料・部品など材料費の比率も ASEAN 域内では低い。しかし現地調達できない部品は、インドネシア同様、主に日本からの輸入で代替している。日本とタイ、インドネシアとの二国間 EPA の発効により現地調達できない部品の輸入関税の低減が期待される。

インドは 0%関税がなしと回答した割合が 64.5%となった。生産面の問題点として「調達コストの上昇」が第一に挙げられている現状、関税が元々高かったがために、進出日系企業は現地調達の割合が高かったが、日本からの輸入調達の割合が拡大している。関連サプライヤーの現地進出に期待がかかるが、関税の削減を目指す日本との EPA 交渉の早期合意が求められる。

図表 15 原材料・部品の輸入調達額で 0%関税となっている比率(国地域別 輸入調達額=100)



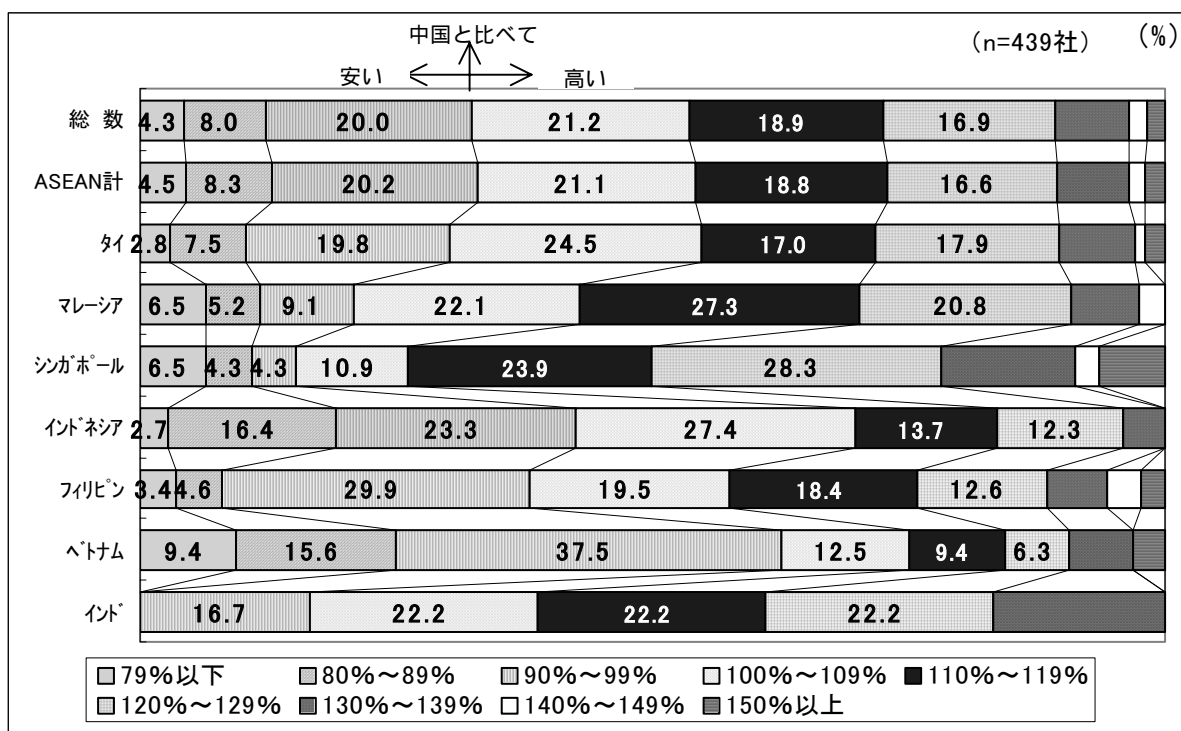
(7) 中国での製造原価

現地で生産する代表的な品目について中国の関連会社での製造原価（中国での製造原価 = 100）を聞いたところ（有効回答数 439 社）、ASEAN全体では 100%以上と回答した企業の割合が 67.0%と、前回調査時(66.5%)とほぼ同様の結果となった（図表 16、付表 15）。国別で 100%以上と回答した企業の割合が半数を超えたのは、ベトナムを除く 5 カ国で、シンガポール（84.8%）、マレーシア（79.2%）の比率が高い。ベトナムは、100%未満と回答した企業の割合（62.5%）が 100%以上と回答した企業の割合（37.5%）を上回り、中国と比べ製造原価が割安であることが顕著に示された。インドは 100%以上と回答した企業の割合（83.3%）が上昇した。これは、ASEAN各国と比べても地場企業を中心に現地調達率が高いにも関わらず、「調達コストの上昇」が生産面での問題となっており、その結果、製造原価が割高であることを示している。

製造原価を比較した比率を ASEAN 全体でみると、100～109%と回答した企業の割合（21.1%）が最も高くなった。国別では、シンガポールが 120～129%と回答した企業の割合（28.3%）が、マレーシアでは 110～119%と回答した企業の割合（27.3%）が最も高くなった。一方、フィリピンとベトナムは 90～99%と回答した企業の割合（29.9%、37.5%）が最も高くなった。

アジア全体を業種別にみると、100%以上と回答した割合は、食品・農水産加工品（100.0%）、自動車・二輪車（100.0%）、一般機械（金型・機械工具を含む）（92.0%）、鉄鋼（鋳鍛造品を含む）（84.6%）などで高くなった。

図表 16 中国での製造原価(国地域別)



4. 経営上の問題点

(1) 販売・営業面での問題点

販売・営業面での問題点(複数回答)としては、前年度調査と同様、「主要取引先からの値下げ要請」が調査対象国全てで5割を超え、全体で過半(57.3%)と最多となっている(図表17、付表16)。ついで「主要販売市場の低迷(消費低迷)」(33.0%)が続き、2005年後半から2006年に向け、高インフレと金利上昇が顕著であったインドネシアをはじめとするASEAN主要国で内需が減退していたことが反映されたとみられる。

国別でみると、前回調査と比べ「主要販売市場の低迷(消費低迷)」と回答した比率は、マレーシアが8.8ポイント、タイが7.7ポイント上昇している。この他、タイ、インドでは「競合相手の台頭(品質面で競合)」と回答した企業が多い。製品を販売するにあたり現時点での最大の競争相手の設問で明らかになったとおり、インド、タイでは、主に自動車・二輪車部品で競争相手となっている地場企業が、品質でも力をつけてきていることがうかがえる。

図表17 販売・営業面での問題点(上位5項目、複数回答、単位:%、有効回答805社)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	主要取引先からの値下げ要請	主要販売市場の低迷(消費低迷)	競合相手の台頭(品質面で競合)	新規顧客の開拓が進まない	進出国市場への安価な輸入品の流入
	57.3	33.0	30.8	29.4	22.5
ASEAN計	主要取引先からの値下げ要請	主要販売市場の低迷(消費低迷)	新規顧客の開拓が進まない	競合相手の台頭(品質面で競合)	進出国市場への安価な輸入品の流入
	57.2	34.2	29.9	29.9	22.5
タイ	主要取引先からの値下げ要請	競合相手の台頭(品質面で競合)	主要販売市場の低迷(消費低迷)	新規顧客の開拓が進まない	進出国市場への安価な輸入品の流入
	61.1	36.9	29.8	27.3	25.3
マレーシア	主要取引先からの値下げ要請	主要販売市場の低迷(消費低迷)	新規顧客の開拓が進まない	競合相手の台頭(品質面で競合)	進出国市場への安価な輸入品の流入
	58.2	36.6	33.6	29.9	25.4
シンガポール	主要取引先からの値下げ要請	新規顧客の開拓が進まない	主要販売市場の低迷(消費低迷)	競合相手の台頭(品質面で競合)	進出国市場への安価な輸入品の流入
	58.3	33.3	31.0	31.0	29.8
インドネシア	主要取引先からの値下げ要請	主要販売市場の低迷(消費低迷)	新規顧客の開拓が進まない	競合相手の台頭(品質面で競合)	進出国市場への安価な輸入品の流入
	53.7	47.8	25.7	23.5	22.1
フィリピン	主要取引先からの値下げ要請	主要販売市場の低迷(消費低迷)	新規顧客の開拓が進まない	競合相手の台頭(品質面で競合)	本社からの生産発注量の減少
	56.9	34.0	33.3	26.8	24.2
ベトナム	主要取引先からの値下げ要請	競合相手の台頭(品質面で競合)	新規顧客の開拓が進まない	本社からの生産発注量の減少	主要販売市場の低迷(消費低迷) 進出国市場への安価な輸入品の流入
	50.0	28.1	26.6	20.3	18.8
インド	主要取引先からの値下げ要請	競合相手の台頭(品質面で競合)	進出国市場への安価な輸入品の流入	新規顧客の開拓が進まない	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落 進出国(地域)市場への換製品・類似品の流入
	58.3	50.0	22.2	19.4	16.7

(2) 生産面での問題点

生産面での問題点では、2006年央まで継続した原油価格の高騰や、非鉄金属や化学原材料など各種素材価格も高値で推移したことを受け、「調達コストの上昇」(62.6%)が全ての国で5割超となり、全体では最多となった(図表18、付表17)。ついで前年度調査から、4.5ポイント上昇した「品質管理の難しさ」(45.5%)があげられ、以下「限界に近づきつつあるコスト削減」(42.9%)と、「原材料・部品の現地調達の難しさ」(42.7%)が拮抗するかたちで続く。

国別でみると、インドネシアおよびベトナムでは「品質管理の難しさ」(各々47.8%、47.0%)と回答する企業の割合が前年度調査より、それぞれ9.4ポイント、10.4ポイントと、大幅に上昇した。また、インドネシア、ベトナムでは「原材料・部品の現地調達の難しさ」(各々49.3%、72.7%)を指摘する企業の割合が高く、調達コストが上昇する中、取引先からの品質面での要求水準に地場部品メーカーが応えられていない状況が、浮き彫りになった。

なお、インドでは「資本財・中間財輸入に対する高関税」、「電力不足」と回答する企業の割合が28.6%と、他国との比較では抜きん出て高いことが特徴であった。

図表18 生産面での問題点(上位5項目、複数回答、単位:%、有効回答797社)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	調達コストの上昇	品質管理の難しさ	限界に近づきつつあるコスト削減	原材料・部品の現地調達の難しさ	生産能力の不足
	62.6	45.5	42.9	42.7	20.1
ASEAN計	調達コストの上昇	品質管理の難しさ	限界に近づきつつあるコスト削減	原材料・部品の現地調達の難しさ	生産能力の不足
	62.7	45.7	43.7	42.8	19.9
タイ	調達コストの上昇	品質管理の難しさ	限界に近づきつつあるコスト削減	原材料・部品の現地調達の難しさ	生産能力の不足
	64.6	48.5	42.9	33.8	25.3
マレーシア	調達コストの上昇	品質管理の難しさ	限界に近づきつつあるコスト削減	原材料・部品の現地調達の難しさ	生産能力の不足
	69.5	48.9	43.5	38.2	19.8
シンガポール	限界に近づきつつあるコスト削減	調達コストの上昇	品質管理の難しさ	生産能力の不足	原材料・部品の現地調達の難しさ
	68.8	57.5	27.5	23.8	17.5
インドネシア	調達コストの上昇	原材料・部品の現地調達の難しさ	品質管理の難しさ	限界に近づきつつあるコスト削減	生産能力の不足
	70.1	49.3	47.8	43.3	15.7
フィリピン	調達コストの上昇	原材料・部品の現地調達の難しさ	品質管理の難しさ	限界に近づきつつあるコスト削減	生産能力の不足
	55.6	52.9	46.4	39.9	16.3
ベトナム	原材料・部品の現地調達の難しさ	調達コストの上昇	品質管理の難しさ	限界に近づきつつあるコスト削減	生産能力の不足
	72.7	51.5	47.0	25.8	16.7
インド	調達コストの上昇	品質管理の難しさ	原材料・部品の現地調達の難しさ	資本財・中間財輸入に対する高関税	電力不足
	60.0	42.9	40.0	28.6	28.6

(3) 財務・金融・為替面での問題点

金融面での問題としては、「現地通貨の対ドル為替レートの変動(以下「対ドル為替レート変動」と略)(48.9%)」が、ベトナム、インドを除く全ての国で5割を超え、前年度調査から9.7ポイント上昇し最多となった(図表19、付表18)。ついで「現地通貨の対円為替レートの変動(以下「対円為替レート変動」と略)」(32.4%)となり、全般的に為替レート変動への対策が、企業の財務上の大きな課題であったことが示された。

国別で見ると、タイは「対ドル為替レート変動」(52.3%)が前回調査より18.4ポイント上昇した他、「対円為替レート変動」でも、同12.3ポイント増の49.2%となった。実際、同国では、2006年12月中旬、投機的な資本流入抑制のため、資本取引規制実施に踏み切るなど、対ドル為替レートで急激に現地通貨バリューが強くなったことへの対策が取られていた。また、マレーシアでも、「対ドル為替レートの変動」(50.8%)と回答した比率が前回より24.9ポイントと大幅に上昇した。マレーシアは、前年度調査時には、現地通貨リングの対ドル固定相場制が、2005年7月より管理フロート制に移行したことにより、同項目を指摘する比率が高まっていたが、2006年央から続くリング高の影響が、輸出型企業に為替対策を強いるまでに至っていることがうかがえる。

この他、「税務(法人税、移転価格課税など)の負担」をあげる比率は、インドネシア(48.2%)、インド(41.7%)で比較的高い。

図表19 財務・金融・為替面での問題点
(上位5項目、複数回答、単位:%、有効回答800社)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	現地通貨の対ドル為替レートの変動 48.9	現地通貨の対円為替レートの変動 32.4	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 29.8	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 20.8	金利の上昇 18.6
ASEAN計	現地通貨の対ドル為替レートの変動 49.6	現地通貨の対円為替レートの変動 33.4	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 29.2	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 20.7	金利の上昇 18.1
タイ	現地通貨の対ドル為替レートの変動 52.3	現地通貨の対円為替レートの変動 49.2	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 26.6	金利の上昇 25.1	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 17.1
マレーシア	現地通貨の対ドル為替レートの変動 50.8	現地通貨の対円為替レートの変動 31.5	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 26.6	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 20.2	円の対ドル為替レートの変動 15.3
シンガポール	現地通貨の対ドル為替レートの変動 51.2	現地通貨の対円為替レートの変動 31.7	円の対ドル為替レートの変動 18.3	金利の上昇 18.3	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 8.5
インドネシア	現地通貨の対ドル為替レートの変動 52.5	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 48.2	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 30.2	現地通貨の対円為替レートの変動 22.3	金利の上昇 22.3
フィリピン	現地通貨の対ドル為替レートの変動 56.7	現地通貨の対円為替レートの変動 37.6	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 25.5	円の対ドル為替レートの変動 22.9	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 17.8
ベトナム	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 39.7	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 34.9	円の対ドル為替レートの変動 20.6	金利の上昇 15.9	資金調達・決済に関わる厳しい規制 14.3
インド	税務(法人税、移転価格課税など)の負担 41.7	現地通貨の対ドル為替レートの変動 33.3	金利の上昇 30.6	設備投資に必要なキャッシュフローの不足 22.2	資金調達・決済に関わる厳しい規制 13.9

(4) 雇用・労働面での問題点

雇用・労働面での問題点では、前年度調査と同じく、全体では「従業員の賃金上昇」(69.6%)とする回答比率が圧倒的に高く、前年度より4.3ポイント上昇した(図表20、付表19)。

とりわけ、シンガポール(83.5%)とインド(88.9%)では、前年度調査と比べて、それぞれ21.8、16.8ポイント上昇した。

インドネシアやタイ、フィリピンなどでみられた法定最低賃金の上昇が、ワーカーのみならず技術者、中間管理職での賃金上昇や、ジョブホッピングなど定着率の低下も招き、技術者や中間管理職の採用難につながったとみられる。なお、インドネシアでは、「解雇・人員削減に対する規制」(56.2%)が前年度調査より、9.8ポイント上昇しており、労務行政の改善が望まれる。

図表20 雇用・労働面での問題点

(上位5項目、複数回答、単位:%、有効回答810社)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	従業員の賃金上昇	人材(技術者)の採用難	人材(中間管理職)の採用難	管理職、現場責任者の現地化が難しい	日本人出向役員(駐在員)のコスト 解雇・人員削減に対する規制
	69.6	44.9	39.4	37.0	29.0
ASEAN計	従業員の賃金上昇	人材(技術者)の採用難	人材(中間管理職)の採用難	管理職、現場責任者の現地化が難しい	解雇・人員削減に対する規制
	68.7	45.1	40.1	38.1	29.6
タイ	従業員の賃金上昇	人材(技術者)の採用難	人材(中間管理職)の採用難	管理職、現場責任者の現地化が難しい	従業員の定着率
	71.5	56.0	50.0	41.0	35.5
マレーシア	従業員の賃金上昇	人材(技術者)の採用難	従業員の定着率	解雇・人員削減に対する規制	人材(中間管理職)の採用難 管理職、現場責任者の現地化が難しい
	53.0	47.0	33.3	33.3	31.1
シンガポール	従業員の賃金上昇	人材(技術者)の採用難	人材(中間管理職)の採用難	人材(一般ワーカー)の採用難	従業員の定着率
	83.5	35.4	32.9	27.8	26.6
インドネシア	従業員の賃金上昇	解雇・人員削減に対する規制	管理職、現場責任者の現地化が難しい	労務問題(ストライキ、労働組合問題など)	人材(中間管理職)の採用難
	86.1	56.2	43.8	35.8	33.6
フィリピン	従業員の賃金上昇	人材(技術者)の採用難	解雇・人員削減に対する規制	管理職、現場責任者の現地化が難しい	人材(中間管理職)の採用難 労務問題(ストライキ、労働組合問題など)
	56.0	42.8	38.4	37.7	33.3
ベトナム	従業員の賃金上昇	人材(中間管理職)の採用難	人材(技術者)の採用難	管理職、現場責任者の現地化が難しい	日本人出向役員(駐在員)のコスト
	68.7	65.7	55.2	50.7	44.8
インド	従業員の賃金上昇	人材(技術者)の採用難	従業員の定着率	日本人出向役員(駐在員)のコスト	人材(中間管理職)の採用難
	88.9	41.7	36.1	27.8	25.0

(5) 投資環境面での問題点

投資環境面での問題点としては、前年度調査に引き続き、「インフラ（電力、運輸、通信など）の整備状況が不十分」とする回答比率が全体では46.7%と最多であった（図表21、付表20）。同項目を最大の問題点と指摘する企業の比率は、インドネシア（68.1%）、フィリピン（74.7%）、ベトナム（53.7%）及びインド（81.3%）で多くみられ、タイ、マレーシア、シンガポールは少なく、調査対象国の中では、インフラ整備状況への評価が二極化している。

国別でみると、タイは2006年9月に発生した軍事クーデターによる影響から、「不安定な政治・社会情勢」（21.9%）をあげる比率が前年度調査より21.9ポイント上昇した。加えて、クーデター後に発足した暫定政権の経済政策運営で不透明感が増し、「進出国政府の不透明な政策運営」（20.2%）をあげる比率も前年度調査に比べ、11.2ポイント増加した。なお、インドネシアでは前年度調査に引き続き、インフラ、税務、行政手続き面などを問題点とする企業の比率が調査対象国の中では高く、投資環境改善への具体的な取り組みが望まれる。また、インドでは「インフラの整備状況が不十分」とする企業の比率が前年度調査より9.1ポイント上昇した他、「知的財産権の保護」（18.8%）でも10.6ポイントの上昇がみられた。

図表21 投資環境面での問題点
（上位5項目、複数回答、単位：%、有効回答696社）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	インフラ(電力、運輸、通信など)の整備状況が不十分 46.7	税務手続きの煩雑さ 38.4	行政手続きの煩雑さ(許認可など) 37.5	進出国政府の不透明な政策運営 35.5	不安定な政治・社会情勢 30.0
ASEAN計	インフラ(電力、運輸、通信など)の整備状況が不十分 45.0	税務手続きの煩雑さ 38.1	行政手続きの煩雑さ(許認可など) 37.5	進出国政府の不透明な政策運営 36.7	不安定な政治・社会情勢 31.2
タイ	税務手続きの煩雑さ 40.5	行政手続きの煩雑さ(許認可など) 38.7	不安定な政治・社会情勢 23.1	進出国政府の不透明な政策運営 20.2	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 19.7
マレーシア	行政手続きの煩雑さ(許認可など) 34.7	インフラ(電力、運輸、通信など)の整備状況が不十分 22.4	税務手続きの煩雑さ 20.4	外資出資比率制限 20.4	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 14.3
シンガポール	税務手続きの煩雑さ 26.5	知的財産権の保護 14.7	進出国政府の不透明な政策運営 11.8	行政手続きの煩雑さ(許認可など) 11.8	インフラ(電力、運輸、通信など)の整備状況が不十分 8.8
インドネシア	インフラ(電力、運輸、通信など)の整備状況が不十分 68.1	税務手続きの煩雑さ 61.6	進出国政府の不透明な政策運営 58.0	不安定な政治・社会情勢 47.1	行政手続きの煩雑さ(許認可など) 46.4
フィリピン	インフラ(電力、運輸、通信など)の整備状況が不十分 74.7	不安定な政治・社会情勢 61.7	進出国政府の不透明な政策運営 55.2	行政手続きの煩雑さ(許認可など) 28.6	税務手続きの煩雑さ 27.9
ベトナム	インフラ(電力、運輸、通信など)の整備状況が不十分 53.7	行政手続きの煩雑さ(許認可など) 53.7	進出国政府の不透明な政策運営 44.8	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 43.3	税務手続きの煩雑さ 38.8
インド	インフラ(電力、運輸、通信など)の整備状況が不十分 81.3	税務手続きの煩雑さ 43.8	行政手続きの煩雑さ(許認可など) 37.5	知的財産権の保護 18.8	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 12.5

(6) 貿易制度面での問題点

貿易制度面での問題点では、前年度調査と同様、問題点を指摘する企業の比率が高い国と、少ない国の差が明確となった(図表22、付表21)。しかし、前年度調査との比較では「通関等諸手続きが煩雑」(35.3%)「通関に時間を要する」(34.5%)を指摘する回答の比率はそれぞれ6.8、3.2ポイント低下し、全般的に改善がみられてきている。

しかし、「関税の課税評価の査定が不明瞭」、「関税分類の認定基準が不明瞭」、「通達・規則内容の周知徹底が不十分」といった通関での事務手続き上での問題点を指摘する企業の比率は、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムで比較的高い。

なお、インドでは「物流インフラの整備が不十分」(73.3%)を問題点とする比率は前年度調査より16.0ポイント上昇しており、主要港湾から企業の生産拠点、そして主要都市間を結ぶ物流インフラの整備が望まれる。

図表22 貿易制度面での問題点

(上位5項目、複数回答、単位:%、有効回答638社)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	通関等諸手続きが煩雑	通関に時間を要する	物流インフラの整備が不十分	通達・規則内容の周知徹底が不十分	関税の課税評価の査定が不明瞭
	35.3	34.5	34.2	32.4	28.1
ASEAN計	通関等諸手続きが煩雑	通関に時間を要する	通達・規則内容の周知徹底が不十分	物流インフラの整備が不十分	関税の課税評価の査定が不明瞭
	35.0	33.6	33.6	32.2	28.1
タイ	関税の課税評価の査定が不明瞭	関税分類の認定基準が不明瞭	通達・規則内容の周知徹底が不十分	通関に時間を要する	通関等諸手続きが煩雑
	47.6	34.7	32.4	31.2	28.8
マレーシア	通関に時間を要する	通関等諸手続きが煩雑	通達・規則内容の周知徹底が不十分	物流インフラの整備が不十分	関税の課税評価の査定が不明瞭
	29.3	28.3	25.0	17.4	17.4
シンガポール	通関等諸手続きが煩雑	物流インフラの整備が不十分	関税の課税評価の査定が不明瞭	関税分類の認定基準が不明瞭	通関に時間を要する
	16.7	16.7	12.5	12.5	8.3
インドネシア	通関等諸手続きが煩雑	物流インフラの整備が不十分	通関に時間を要する	通達・規則内容の周知徹底が不十分	関税の課税評価の査定が不明瞭
	47.7	45.4	43.8	40.0	32.3
フィリピン	物流インフラの整備が不十分	通達・規則内容の周知徹底が不十分	通関に時間を要する	通関等諸手続きが煩雑	関税の課税評価の査定が不明瞭
	60.3	32.5	30.2	23.8	14.3
ベトナム	通関等諸手続きが煩雑	通達・規則内容の周知徹底が不十分	物流インフラの整備が不十分	通関に時間を要する	検査システムが不明瞭
	63.6	48.5	43.9	40.9	21.2
インド	物流インフラの整備が不十分	通関に時間を要する	通関等諸手続きが煩雑	関税の課税評価の査定が不明瞭	関税分類の認定基準が不明瞭
	73.3	53.3	40.0	26.7	20.0

5. 競争力の源泉と今後の事業展開に関する設問

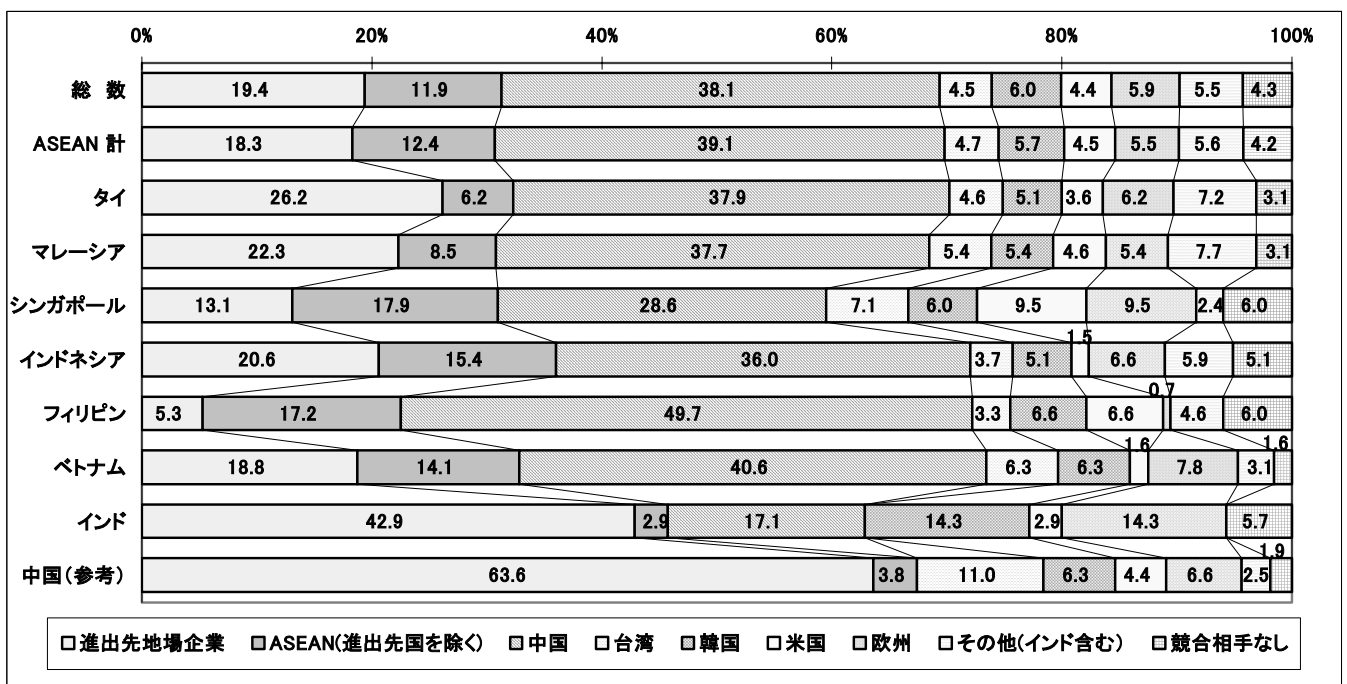
(1)中国企業、地場企業が製品販売する上での競合相手

「製品を販売するにあたり、日系同業進出企業を除き、現時点で最大の競争相手（競争相手の企業の国籍別）はどの国・地域の企業か」（有効回答企業 795 社、択一回答）を在 ASEAN・インド日系企業に聞いたところ、「中国（企業）」が、有効回答企業数に占める比率が 38.1%（303 社）で、最多となった（図表 23、付表 22）。ついで、進出先地場企業（19.4%）、進出先国を除く ASEAN 企業（11.9%）という順であった。対照的に中国では、最大の競争相手として「進出先地場企業」（63.6%）が 6 割強と（有効回答 319 社）と最多であった。

国別に見ると、中国を最大の競争相手とする比率は、「電気機械・電子機器」及び「電気・電子部品」を中心にフィリピン（49.7%）、ベトナム（40.6%）が多い。他方、インドでは、「進出先地場企業」（42.9%）が、主に自動車・二輪車部品や一般機械などで最大の競争相手となり、次いで中国（17.1%）と韓国（14.3%）が拮抗しているのが特徴である。また、タイでも主に自動車・二輪車部品で、「地場企業」（26.2%）が中国につく競争相手となっている。

業種別でみると、化学品や鉄鋼、自動車・二輪車部品で地場企業を最大の競争相手とする比率が高く、中国企業が競争相手の場合は、衣服・繊維製品、プラスチック製品、電気機械・電子機器及び同部品など広範な業種に亘った。

図表 23 製品を販売するにあたり現時点での最大の競争相手（単位：%、有効回答 795 社）



(2)競争相手は価格、品質と設備投資への積極的な姿勢で優位に

「競争相手は主にどのような面で競争力があるか」(複数回答、有効回答企業 757 社) に対し、ASEAN・インド全体では、「価格」(88.9%)が、「品質」(23.5%)に対し、60ポイント以上の差をつけ、抜きん出ている(図表 24、付表 23)。経営上の問題点でも指摘されている通り、「取引先からの値下げ要請」が強まる中、日系企業は進出先市場で価格競争に直面するなど厳しい事業環境にあることが浮き彫りとなった。

ASEAN・インド全体を業種別でも、「効果的な広告・宣伝活動」や「マーケティング」(各々80.0%)を競争相手の最大の競争力とする「医薬品」を除き、全ての業種で「価格」をあげる回答が最多となっている。また「価格」を競争力とする回答は「繊維」、「自動車・二輪車」(各々100%)、「ゴム製品」(95.0%)、「電気・電子部品」(93.6%)などで多い。

国別で見ると、ASEAN 各国では上位 3 位として「価格」、「品質」、「積極的な設備投資」が挙げられた。特にインドネシアでは、電気・電子機器及び同部品などで「価格」とする回答比率が 92.2%と ASEAN・インド全体で最多となった。2 番目の「品質」では、ベトナム(34.4%)が、電気・電子機器及び同部品などを中心に最も高い。他方、インドでは「価格」、「品質」について「ブランド」、「戦略的な他社との業務提携」(各々22.9%)が挙げられていることが特徴である。インドでは、自動車・二輪車部品や電気・電子機器、精密機械などの業種で「価格」や「品質」に加え「ブランド」を挙げる比率が高い。販売価格が重視されるインド国内市場において、進出日系企業は、製品の品質を認知してもらうため、ブランドイメージの定着を重視していることがうかがえる。

図表 24 競争相手の競争力(回答比率上位5位、複数回答、単位:%、有効回答 757 社)

	第1位	第2位	第3位		第4位		第5位
総数	価格	品質	積極的な設備投資		進出先での有力な企業ネットワーク/人脈		優秀な人材
	88.9	23.5	17.2		13.2		11.0
ASEAN 計	価格	品質	積極的な設備投資		進出先での有力な企業ネットワーク/人脈		優秀な人材
	89.2	23.1	17.3		13.2		10.9
タイ	価格	品質	積極的な設備投資		進出先での有力な企業ネットワーク/人脈		販売ネットワーク
	87.4	17.4	15.8		13.2		10.0
マレーシア	価格	品質	積極的な設備投資		進出先での有力な企業ネットワーク/人脈		ブランド 優秀な人材
	88.1	22.2	17.5		13.5		10.3
シンガポール	価格	品質	積極的な設備投資		ブランド	進出先での有力な企業ネットワーク/人脈	研究・開発力
	90.8	22.4	19.7		14.5		10.5
インドネシア	価格	品質	積極的な設備投資		優秀な人材		進出先での有力な企業ネットワーク/人脈
	92.2	25.0			13.3		
フィリピン	価格	品質	積極的な設備投資	優秀な人材	進出先での有力な企業ネットワーク/人脈		マーケティング
	90.8	25.5	16.3		12.1		9.9
ベトナム	価格	品質	積極的な設備投資		優秀な人材		ブランド
	85.2	34.4	29.5		18.0		14.8
インド	価格	品質	ブランド	戦略的な他社との業務提携	製品の多さ	販売ネットワーク	マーケティング
	82.9	31.4	22.9		17.1		

(3) 6割強の企業が競争相手に対し「製品の高付加価値化」で対抗

競争相手に対する対抗手段を聞いたところ、ASEAN・インド全体では「製品の高付加価値化」と回答した比率が61.5%と6割を超え、ついで「マーケティング・営業の強化」と「販売価格の引下げ」が続いた(図表25、付表24)。価格競争力を持つ競争相手に対し、販売価格の引下げという手段ではなく、製品のグレードアップを図り、マーケティングや営業活動へ注力することで、拡販を図ろうとする姿勢がみとれる。

ASEAN・インド全体での業種別でみると、繊維(91.7%)や衣服・繊維製品(91.7%)、またプラスチック製品(72.5%)、電気・電子部品(67.3%)、自動車・二輪車(72.7%)などの業種で「製品の高付加価値化」が図られている。特に自動車・二輪車では「製品の高付加価値化」につぎ、「マーケティング・営業の強化」(63.6%)と、「新製品・モデルの市場投入」、「アフターサービスの強化」(各々45.5%)といった対抗手段に力点がおかれている。他方、電気・電子機器や自動車・二輪車部品では、「販売価格の引下げ」も製品の高付加価値に次ぐ対抗手段とされている。

国別でみると、シンガポールでは化学品、プラスチック製品での「製品の高付加価値化」を対抗手段とする企業が比較的多く、マレーシアでは電気・電子機器及び同部品で同様の手段を選ぶ企業が目立った。一方、インドでは、「研究・開発機能の強化」が、一般機械(80.0%)や自動車・二輪車部品(64.3%)で最多であった。自動車・二輪車や電気・電子機器で新製品・モデルの市場導入の動きが活発化する中、部品メーカーでは半製品・部品の製品仕様の変更や、生産設計の見直しといった対応がとられていることを反映したものとみられる。

図表 25 競争相手に対しての対抗手段
(回答比率上位5位、複数回答、単位:%、有効回答 723 社)

	第1位	第2位	第3位	第4位		第5位		
総数	製品の高付加価値化 61.5	マーケティング・営業の強化 36.4	販売価格の引き下げ 29.6	研究・開発機能の強化 23.7		新規分野での顧客の開拓 23.1		
ASEAN 計	製品の高付加価値化 62.6	マーケティング・営業の強化 36.4	販売価格の引き下げ 29.5	新規分野での顧客の開拓 22.8		研究・開発機能の強化 22.2		
タイ	製品の高付加価値化 60.7	マーケティング・営業の強化 35.5	設備の増強 23.5	販売価格の引き下げ 22.4	新規分野での顧客の開拓 22.4	研究・開発機能の強化 20.8		
マレーシア	製品の高付加価値化 68.3	販売価格の引き下げ 37.5	マーケティング・営業の強化 36.7	研究・開発機能の強化 24.2		新規分野での顧客の開拓 22.5		
シンガポール	製品の高付加価値化 68.6	マーケティング・営業の強化 47.1	研究・開発機能の強化 28.6	新規分野での顧客の開拓 27.1	新製品・モデルの市場投入 27.1	アフターサービスの強化 24.3		
インドネシア	製品の高付加価値化 56.2	マーケティング・営業の強化 38.0	販売価格の引き下げ 26.4	研究・開発機能の強化 19.8		新規分野での顧客の開拓 18.2	新製品・モデルの市場投入 18.2	
フィリピン	製品の高付加価値化 63.4	販売価格の引き下げ 38.8	マーケティング・営業の強化 29.1	新規分野での顧客の開拓 26.9		既存製品/事業での選択と集中 22.4		
ベトナム	製品の高付加価値化 60.7	マーケティング・営業の強化 39.3	販売価格の引き下げ 29.5	研究・開発機能の強化 26.2	設備の増強 26.2	製品開発期間の短縮 18.0	新製品・モデルの市場投入 18.0	新規分野での顧客の開拓 18.0
インド	研究・開発機能の強化 52.9	製品の高付加価値化 41.2	製品開発期間の短縮 38.2	新製品・モデルの市場投入 35.3	設備の増強 35.3	マーケティング・営業の強化 35.3		販売価格の引き下げ 32.4

(4) 総務・人事部門での現地スタッフの活用が7割へ

「ローカルスタッフがトップに就いている部門は何か」を聞いたところ、ASEAN・インド全体では、「総務・人事部門」で現地スタッフがトップに就いているとの回答比率が73.2%に達しており、ついで「製造(部門)」(59.9%)、「財務・会計(以下、部門は省略)」(58.7%)、「調達・購買」(42.4%)となった(図表26、付表25-1)。

国別で見ると、マレーシアでは、自動車・二輪車や電気・電子機器などを中心に「調達・購買」とする比率がASEANでは最多の49.6%となり、ついでタイの「調達・購買」(47.0%)となっている。他方、インドネシア、フィリピン、ベトナムでは専門技能者や中間管理職となりうる人材が不足していることを受け、4割以上の比率で現地スタッフがトップに就いている部門は、「製造」「総務・人事」、「財務・会計」に限定されている。インドでは複雑な労働法制や、煩雑な税務処理などで、現地スタッフが活用されるケースが多いことを反映し、「総務・人事」、「財務・会計」で現地スタッフがトップに就いているという回答比率は82.9%と、全体でも最多となった。また、ASEAN全体では2割弱にとどまっている「エンジニア/研究開発」でのインド人のトップへの登用は、45.7%と突出していることも特徴的である。

図表 26 ローカルスタッフがトップに就いている部門
(回答比率 40%以上、複数回答、単位: %、有効回答 746 社)

国名	第1位	第2位	第3位	第4位				
総数	総務・人事部門	製造部門	財務・会計部門	調達・購買部門				
	73.2	59.9	58.7	42.4				
ASEAN 計	総務・人事部門	製造部門	財務・会計部門	調達・購買部門				
	72.7	59.4	57.5	40.9				
タイ	総務・人事部門	財務・会計部門	製造部門	調達・購買部門				
	77.3	60.8	50.8	47.0				
マレーシア	製造部門	総務・人事部門	財務・会計部門	調達・購買部門				
	73.2	71.7	60.6	49.6				
シンガポール	製造部門	総務・人事部門	財務・会計部門	営業・販売部門	調達・購買部門			
	72.2	63.3	54.4	40.5				
インドネシア	総務・人事部門	製造部門	財務・会計部門					
	75.6	54.8						
フィリピン	総務・人事部門	製造部門	財務・会計部門					
	72.8	58.1	55.9					
ベトナム	総務・人事部門	財務・会計部門	製造部門					
	66.0	54.7	50.9					
インド	総務・人事部門	財務・会計部門	製造部門	調達・購買部門	営業・販売部門	現法役員	エンジニア/研究開発部門	現法社長・会長
	82.9		71.4		68.6	51.4	45.7	40.0

(5) 本社・第3国での研修・出向や専門技能研修など人材育成は充実

現地スタッフ育成に関し、ASEAN・インド全体では、「OJT」が72.4%と、中国進出日系企業での回答比率（67.5%）を上回った（図表 27、付表 25-2 参照）。ついで「本社・第3国での研修・出向（以下、研修・出向と略）」（51.2%）、「専門スキルを高めるための研修（以下 専門スキル研修と略）」（47.9%）、「語学研修」（21.2%）、「各種資格取得の支援（以下 資格取得支援と略）」（17.7%）と続く。

国別で見ると、タイでは電気・電子機器及び同部品（各々69.2%、71.4%）に加え、自動車・二輪車（100.0%）を中心に「専門スキル研修」を実施しているとの回答比率が、58.2%と全体を通じ最多となった。他方、ベトナムでは「（本社・第3国での）研修・出向」が鉄鋼、電気・電子機器そして自動車・二輪車部品（各々100.0%）などで実施されており、64.7%と全体では最多であった。この他、「語学研修」の比率はベトナム（42.6%）で最も高く、インド（8.3%）で最も低く、英語圏である強みが反映されている。

図表 27 ローカルスタッフ育成についての制度・サポートの実施
（回答比率上位5位、複数回答、単位%、有効回答数 826 社）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	OJT	本社・第3国での研修・出向	専門スキル(財務・会計/商品知識/特定技能)を高めるための研修	語学研修	各種資格取得の支援
	72.4	51.2	47.9	21.2	17.7
ASEAN 計	OJT	本社・第3国での研修・出向	専門スキル(財務・会計/商品知識/特定技能)を高めるための研修	語学研修	各種資格取得の支援
	72.0	51.3	47.7	21.8	17.7
タイ	OJT	専門スキル(財務・会計/商品知識/特定技能)を高めるための研修	本社・第3国での研修・出向	語学研修	各種資格取得の支援
	76.6	58.2	47.8	27.9	16.4
マレーシア	OJT	本社・第3国での研修・出向	専門スキル(財務・会計/商品知識/特定技能)を高めるための研修	各種資格取得の支援	語学研修
	73.9	51.5	49.3	19.4	15.7
シンガポール	OJT	専門スキル(財務・会計/商品知識/特定技能)を高めるための研修	本社・第3国での研修・出向	各種資格取得の支援	その他
	74.4	34.9	31.4	26.7	11.6
インドネシア	OJT	本社・第3国での研修・出向	専門スキル(財務・会計/商品知識/特定技能)を高めるための研修	語学研修	各種資格取得の支援
	71.6	51.8	41.8	22.7	13.5
フィリピン	OJT	本社・第3国での研修・出向	専門スキル(財務・会計/商品知識/特定技能)を高めるための研修	各種資格取得の支援	語学研修
	66.9	60.0	48.1	17.5	16.3
ベトナム	OJT	本社・第3国での研修・出向	専門スキル(財務・会計/商品知識/特定技能)を高めるための研修	各種資格取得の支援	その他
	64.7	42.6	41.2	16.2	4.4
インド	OJT	専門スキル(財務・会計/商品知識/特定技能)を高めるための研修	本社・第3国での研修・出向	各種資格取得の支援	語学研修
	80.6	52.8	50.0	16.7	8.3
中国(参考)	OJT	本社・第3国での研修・出向	専門スキル(財務・会計/商品知識/特定技能)を高めるための研修	各種資格取得の支援	語学研修
	67.5	57.1	45.7	30.4	24.8

(6) ベトナム、インド、事業規模拡大傾向が継続

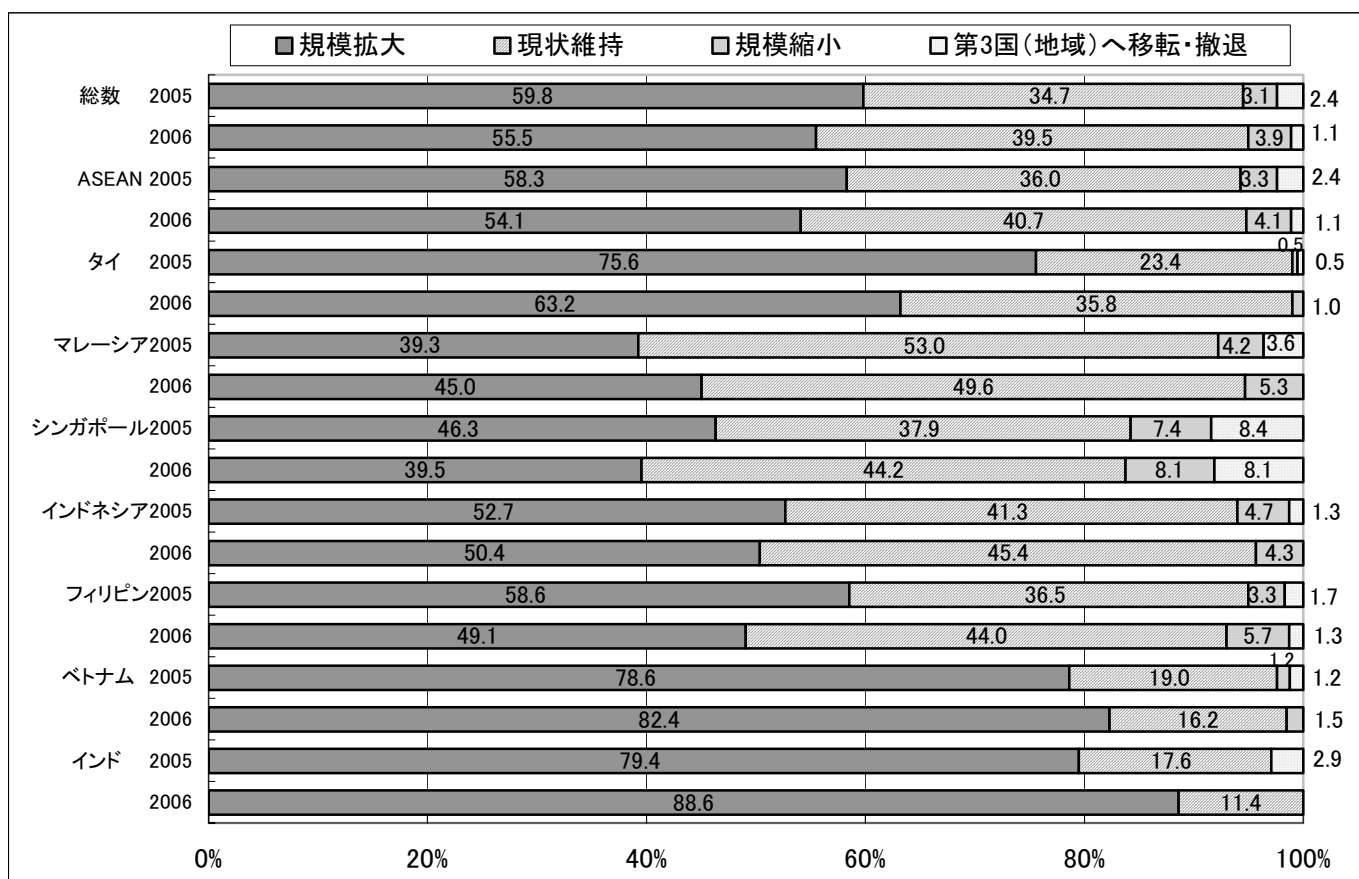
今後1～2年後の事業展開の方向性に関し、ASEAN・インド全体では過半の企業が「規模拡大」(55.5%)と回答したが、前回調査時より4.3ポイント低下した(図表28、付表26)。

国別で見ると、マレーシア、シンガポールを除く全ての国で「規模拡大」と回答した企業の割合が最多となった。しかし、タイでは自動車市況が低調であったことに加え、軍事クーデター後、2006年10月に発足した暫定政権による経済政策での不透明さもあいまって、「規模拡大」と回答した企業は、前回調査時の75.6%から63.2%へと大幅に低下した。他方、ベトナムでは、輸出向け製品生産拠点としての投資が拡大する中、2007年1月のWTO正式加盟に伴う今後の外資規制緩和や、貿易自由化を見込み、「規模拡大」とする比率は、前回の78.6%から82.4%へと拡大した。インドでは国内自動車・二輪車市場で目覚ましい伸びがみられ、自動車メーカーでは増産や工場新設が相次いだ。こうしたことから、自動車・二輪車部品を主体に「規模拡大」が前回の79.4%から88.6%へと上昇し、前回同様「規模縮小」との回答はみられなかった。実際、2007年1月中旬、ホンダがインド北部に第二工場建設を決定し、生産増強に乗り出すなど国内自動車市場の拡大は当面継続する見込みだ。

図表28 今後1～2年後の事業展開の方向性

(上段:2005年度 有効回答数943社)

(下段:2006年度 有効回答数821社)



(7) 事業規模拡大の方針は、追加投資と生産品目の拡大

事業規模拡大の具体的方針（複数回答）につき聞いたところ、ASEAN・インド全体では、前回調査に引き続き、「追加投資による事業規模の拡大」（65.6%）とする回答比率が6割強となった（図表29、付表27）。

国別でみると、全ての国で6割近くの企業が、同項目を挙げている。2位以降の項目では、他国が「生産品目の拡大（多角化）」をあげる中、マレーシア、シンガポールの2カ国では「生産品目の高付加価値化」（各々52.5%、47.1%）と回答する企業が多かった。フィリピンでは、「特定品目の生産拠点を貴社に集約」（26.0%）と回答する比率が、電気・電子部品などで多くみられ、前回時より9.0ポイント増となった。これは、日系企業が、半導体向け汎用パッケージ材料や光学部品をフィリピンで増産・生産集中する動きを反映したものとみられる。また、ベトナム、インドでは「追加投資による事業規模の拡大」及び「生産品目の拡大」をあげる比率が前回より増加し、特にベトナムでは「生産品目の拡大」は前回調査時より20.5ポイント増加した。さらに、インドは、前回に引き続き「設計・研究開発機能の強化」（25.8%）と回答した企業の割合が、対象国の中では最多であった。

図表29 規模拡大の具体的方針

（回答率上位5位項目、複数回答、単位：（%）、有効回答451社）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	追加投資による 事業規模の拡大 65.6	生産品目の拡大 (多角化) 51.9	生産品目の 高付加価値化 42.8	特定品目の生産拠点 を貴社に集約 14.0	設計・研究開発 機能の強化 13.3
ASEAN 計	追加投資による 事業規模の拡大 64.5	生産品目の拡大 (多角化) 51.7	生産品目の 高付加価値化 43.1	特定品目の生産拠点 を貴社に集約 14.0	設計・研究開発 機能の強化 12.4
タイ	追加投資による 事業規模の拡大 67.7	生産品目の拡大 (多角化) 46.8	生産品目の 高付加価値化 39.5	設計・研究開発 機能の強化 14.5	特定品目の生産拠点 を貴社に集約 7.3
マレーシア	追加投資による 事業規模の拡大 57.6	生産品目の 高付加価値化 52.5	生産品目の拡大 (多角化) 50.8	特定品目の生産拠点 を貴社に集約 22.0	設計・研究開発 機能の強化 15.3
シンガポール	追加投資による 事業規模の拡大 58.8	生産品目の 高付加価値化 47.1	生産品目の拡大 (多角化) 41.2	設計・研究開発 機能の強化 20.6	特定品目の生産拠点 を貴社に集約 11.8
インドネシア	追加投資による 事業規模の拡大 58.6	生産品目の拡大 (多角化) 52.9	生産品目の 高付加価値化 45.7	設計・研究開発 機能の強化 11.4	特定品目の生産拠点 を貴社に集約 10.0
フィリピン	追加投資による 事業規模の拡大 63.6	生産品目の拡大 (多角化) 46.8	生産品目の 高付加価値化 42.9	特定品目の生産拠点 を貴社に集約 26.0	その他 6.5
ベトナム	追加投資による 事業規模の拡大 76.8	生産品目の拡大 (多角化) 75.0	生産品目の 高付加価値化 35.7	設計・研究開発 機能の強化 10.7	特定品目の生産拠点 を貴社に集約
インド	追加投資による 事業規模の拡大 80.6	生産品目の拡大 (多角化) 54.8	生産品目の 高付加価値化 38.7	設計・研究開発 機能の強化 25.8	特定品目の生産拠点 を貴社に集約 12.9

(8)移転先はタイ、中国、ベトナム

規模縮小か移転・撤退の際の生産拠点や生産品目の移転先(複数回答)を聞いたところ、全体的傾向としては前回調査と同じく「一部生産品目を第3国(地域)の関係会社へ移転」と回答した企業が51.4%と最も多かった(図表30、付表28-1、28-2)。

今後1～2年間の、生産品目や生産拠点の移転先としては、「タイ」(13社)が最も多く、ついで「中国」(8社)、「ベトナム」(7社)という順になった。

国別にみると、シンガポール、インドネシア、フィリピンが移転先として「タイ」をあげており、中でもシンガポールからタイへの移転は、化学品や一般機械などを中心に8社に達した。移転先としての「中国」に対しては、ベトナムを除くASEAN各国より移転先として回答があった。特に、インドネシア、シンガポールからは電気・電子部品の移転が3社に上った他、フィリピンからは金属製品を含む2社が中国への移転の方針を示した。「ベトナム」への移転では、シンガポールから一般機械を含む4社が最多であった。

図表30 規模縮小・撤退の具体的方針

(上段 回答社数、下段 構成比(%)、複数回答、有効回答35社)

	ASEAN	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム
有効回答	35	2	6	13	6	7	1
進出国(地域)における拠点地統合	7 20.0	1 50.0	4 66.7	1 7.7	1 16.7	- -	- -
生産拠点を第3国(地域)へ移転	10 28.6	- -	1 16.7	6 46.2	1 16.7	1 14.3	1 100.0
一部生産品目を第3国(地域)の関係会社へ移転	18 51.4	1 50.0	1 16.7	6 46.2	4 66.7	6 85.7	- -
移転先		中国(1)	中国(1)	タイ(8) マレーシア(2) ベトナム(4) 中国(1) 日本(1) その他(1)	タイ(2) マレーシア(1) ベトナム(1) 中国(3) 日本(2)	タイ(3) マレーシア(1) インドネシア(2) ベトナム(2) 中国(2)	その他(1)

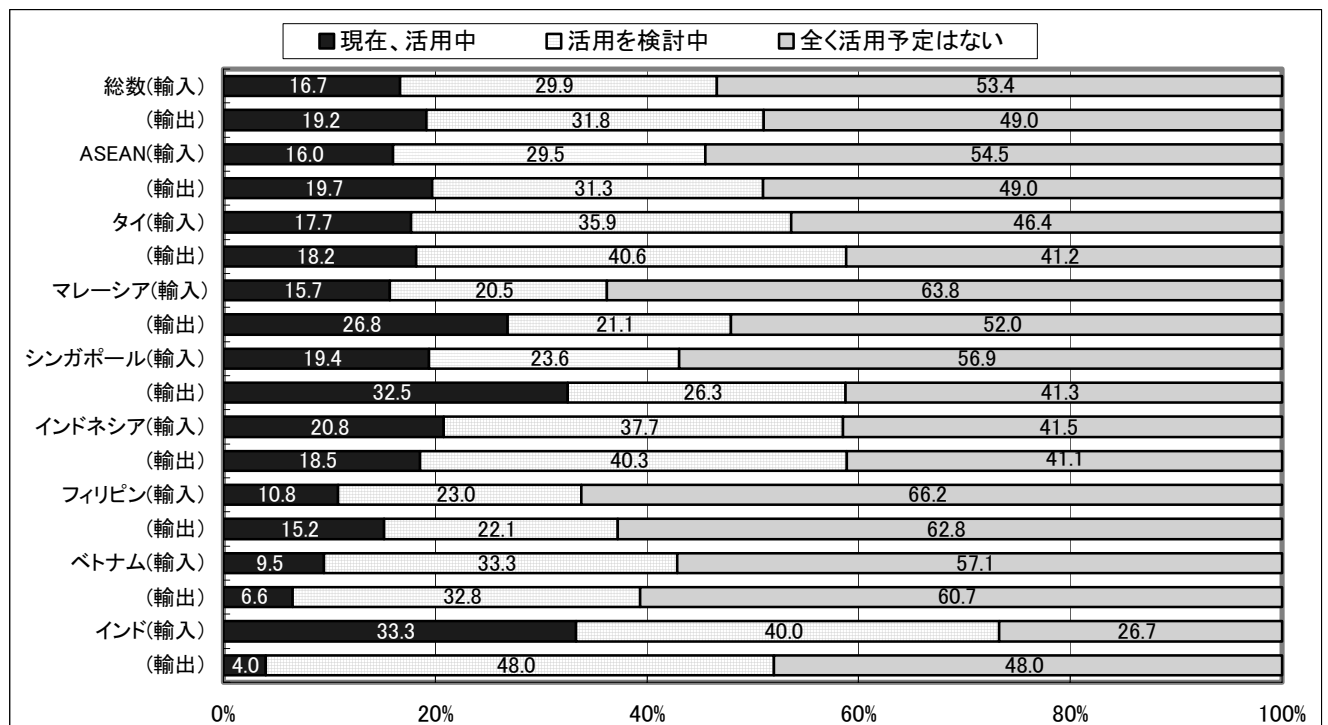
6 . 東アジアビジネス圏での事業再編

(1) 日系企業の FTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)の活用状況

東アジアで各種自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)の交渉・締結が進展する中、「関税先行引下げ措置も含む FTA・EPAの活用状況」に関し、輸出入双方で聞いたところ、輸入(有効回答 762 社)では 53.4%の企業が「全く活用予定はない」とし、輸出(有効回答 745 社)でも同様の回答は 49.0%であった(図表 31、付表 29-1)。ただし「現在、活用中」と「活用を検討中」の合計でみると、輸入では 46.5%、輸出では 51.0%に達し、総じて輸出での活用比率が高い。FTA・EPA活用において、コスト審査や原産地証明書取得など諸手続きが輸出側主導で行われることに加え、輸出企業が、輸入先へ売価を抑えて納品し、かつ関税節減効果をはかろうとする動きが背景にある。

「活用中」か「活用を検討中」と回答した比率を、国・地域別でみると、輸入・輸出双方で、タイ(輸入 53.6%、輸出 58.8%)及びインドネシア(同 58.5%、58.9%)での活用比率が高い。なお、インドは輸入面で FTA・EPA を「活用している」とする比率が、対象国の中で最も高い(33.3%)。活用している業種は「電気・電子機械」(66.7%)、「自動車・二輪車部品」(41.7%)が中心で、日系企業が輸入においてインド・タイ間のアーリーハーベストを活用していることが窺える。また、業種別でみると、電気・電子部品の活用度が輸出入双方とも低い。これは、製品ライフサイクルが早く、FTA・EPAによる関税節減効果が低いことや、原材料・部品の調達に関する設問で示されたとおり、進出国やアジア地域内での調達比率が総じて低く、日本からの調達比率(平均 45.8%)が高いことによる。

図表 31 FTA/EPA(関税先行引下げ措置:EH 含む)の活用状況
(上段:輸入 有効回答 762 社)(下段:輸出 有効回答 745 社)



(2) FTA/EPA が活用されない理由

FTA・EPA の活用状況に対し、「全く活用予定はない」とした企業に、その理由をきいたところ、輸入面では「投資恩典スキームですでに関税免除を享受しているため(以下「投資恩典スキーム」と略)」との回答が 60.2%で最多となった(図表 32、付表 29-2)。ついで「関税が賦課される国内向け販売が少ない」(以下「国内向け販売が少ない」と略)が 27.3%、「一般関税が低く FTA のメリットなし」(以下「一般関税が低い」と略。18.9%)の順であった。

国・地位別では、「投資恩典スキーム」をあげる比率がベトナム(82.4%)、フィリピン(74.4%)、マレーシア(69.7%)で高く、これらの国では FTA・EPA に先立って既存の輸出加工区や、優先業種への投資による各種インセンティブなどが活用されているとみられる。なお、シンガポールでは「一般関税が低い」とする回答が最も多く、6割に達している。この他、インドでは「国内向け販売が少ない」(40.0%)とする比率が最多であった他、「一般関税が低い」とする回答がなく、インドの関税率が依然高い水準にあることを色濃く反映している。

図表 32 輸入で FTA/EPA が活用されない理由
(回答比率上位5位、単位: %、有効回答 359 社)

国名	1位	2位	3位	4位	5位
総数	投資恩典スキーム(EPZや投資インセンティブなどで既に関税免除を享受しているため 60.2	関税が賦課される国内向け販売が少ない 27.3	一般関税が低く、FTAのメリットなし 18.9	調達先がFTA/EPA制度を知らないため 3.3	仲介貿易によるFTA利用が認められていないため 2.5
ASEAN計	投資恩典スキーム(EPZや投資インセンティブなどで既に関税免除を享受しているため 60.7	関税が賦課される国内向け販売が少ない 27.1	一般関税が低く、FTAのメリットなし 19.2	調達先がFTA/EPA制度を知らないため 3.1	仲介貿易によるFTA利用が認められていないため 2.3
タイ	投資恩典スキーム(EPZや投資インセンティブなどで既に関税免除を享受しているため 58.7	関税が賦課される国内向け販売が少ない 32.0	一般関税が低く、FTAのメリットなし 16.0	調達先がFTA/EPA制度を知らないため 5.3	仲介貿易によるFTA利用が認められていないため
マレーシア	投資恩典スキーム(EPZや投資インセンティブなどで既に関税免除を享受しているため 69.7	関税が賦課される国内向け販売が少ない 34.2	一般関税が低く、FTAのメリットなし 13.2		
シンガポール	一般関税が低く、FTAのメリットなし 60.0	関税が賦課される国内向け販売が少ない 22.9	投資恩典スキーム(EPZや投資インセンティブなどで既に関税免除を享受しているため 14.3	調達先がFTA/EPA制度を知らないため 5.7	仲介貿易によるFTA利用が認められていないため 2.9
インドネシア	投資恩典スキーム(EPZや投資インセンティブなどで既に関税免除を享受しているため 40.9	関税が賦課される国内向け販売が少ない 34.1	一般関税が低く、FTAのメリットなし 25.0	調達先がFTA/EPA制度を知らないため 6.8	
フィリピン	投資恩典スキーム(EPZや投資インセンティブなどで既に関税免除を享受しているため 74.4	関税が賦課される国内向け販売が少ない 18.9	一般関税が低く、FTAのメリットなし 12.2	調達先がFTA/EPA制度を知らないため 2.2	仲介貿易によるFTA利用が認められていないため 1.1
ベトナム	投資恩典スキーム(EPZや投資インセンティブなどで既に関税免除を享受しているため 82.4	関税が賦課される国内向け販売が少ない 17.6	一般関税が低く、FTAのメリットなし 8.8	仲介貿易によるFTA利用が認められていないため 5.9	
インド	関税が賦課される国内向け販売が少ない 40.0	投資恩典スキーム(EPZや投資インセンティブなどで既に関税免除を享受しているため	調達先がFTA/EPA制度を知らないため 20.0	仲介貿易によるFTA利用が認められていないため	

輸出面で、FTA・EPA が活用されていない理由をきいたところ、「輸出先で輸入関税が減免されており、FTA のメリットなし（以下「輸入関税が減免」と略）」（48.1%）とする企業の比率が5割近くに達した（図表33、付表29-2）。ついで「輸出先の一般関税が低くFTA のメリットなし（以下「一般関税が低い」と略）」（39.9%）が、「輸入関税が減免」と拮抗する形で続く。FTA・EPA による特惠関税の適用を受けるべく、原産地規則をクリアするといった手段を取るよりも、各種優遇措置による関税の減免や、実効税率の低減による効果を優位におく企業の姿勢もみてとれる。

このことは、各種 FTA・EPA を展開しているタイにおいて、「原産地規則自体のハードルが高い」、「原産地証明書取得手続きが煩雑」（各々25.0%、20.5%）を、FTA が活用されない理由としてあげる企業の比率が比較的多いことから読み取れる。

一方、「輸出で FTA・EPA が活用されない理由」へ回答した企業を、業種別でみると、電気・電子部品（54社）が全体の26.0%を占めている。これは、現地もしくは域内での調達比率が低いいため、FTA の原産地規則適用条件を満たせないことが活用を阻害している要因としてみられる。

図表 33 輸出で FTA/EPA が活用されていない理由
（回答比率上位5位、単位：%、有効回答：208社）

国名	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	輸出先で輸入関税が減免されており、FTA のメリットなし 48.1	輸出先の一般関税が低くFTAのメリットなし 39.9	原産地規則自体のハードルが高い 9.1	原産地証明書取得手続きが煩雑 8.7	既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑なため 6.7
ASEAN計	輸出先で輸入関税が減免されており、FTA のメリットなし 48.5	輸出先の一般関税が低くFTAのメリットなし 39.3	原産地規則自体のハードルが高い 9.2	原産地証明書取得手続きが煩雑 8.7	既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑なため 5.8
タイ	輸出先で輸入関税が減免されており、FTA のメリットなし 40.9	輸出先の一般関税が低くFTAのメリットなし 36.4	原産地規則自体のハードルが高い 25.0	原産地証明書取得手続きが煩雑 20.5	既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑なため 6.8
マレーシア	輸出先で輸入関税が減免されており、FTA のメリットなし 59.1	輸出先の一般関税が低くFTAのメリットなし 38.6	原産地証明書取得手続きが煩雑 4.5	部品調達先がFTA/EPA制度を知らず、必要書類が取得出来ない 2.3	原産地証明取得まで審査・発給までのコストが高い 2.3
シンガポール	輸出先の一般関税が低くFTAのメリットなし 42.9	輸出先で輸入関税が減免されており、FTA のメリットなし 33.3	部品調達先がFTA/EPA制度を知らず、必要書類が取得出来ない 14.3	原産地規則自体のハードルが高い 9.5	原産地証明取得まで審査・発給までのコストが高い 4.8
インドネシア	輸出先の一般関税が低くFTAのメリットなし 44.4	輸出先で輸入関税が減免されており、FTA のメリットなし 44.4	既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑なため 11.1	原産地証明取得まで審査・発給までのコストが高い 7.4	部品調達先がFTA/EPA制度を知らず、必要書類が取得出来ない 3.7
フィリピン	輸出先で輸入関税が減免されており、FTA のメリットなし 53.8	輸出先の一般関税が低くFTAのメリットなし 42.3	既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑なため 7.7	原産地規則自体のハードルが高い 5.8	原産地証明書取得手続きが煩雑 1.9
ベトナム	輸出先で輸入関税が減免されており、FTA のメリットなし 50.0	輸出先の一般関税が低くFTAのメリットなし 27.8	原産地規則自体のハードルが高い 16.7	原産地証明書取得手続きが煩雑 11.1	既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑なため 5.6
インド	輸出先で輸入関税が減免されており、FTA のメリットなし 100.0	既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑なため 100.0			

（注）インドの有効回答企業数は2社。

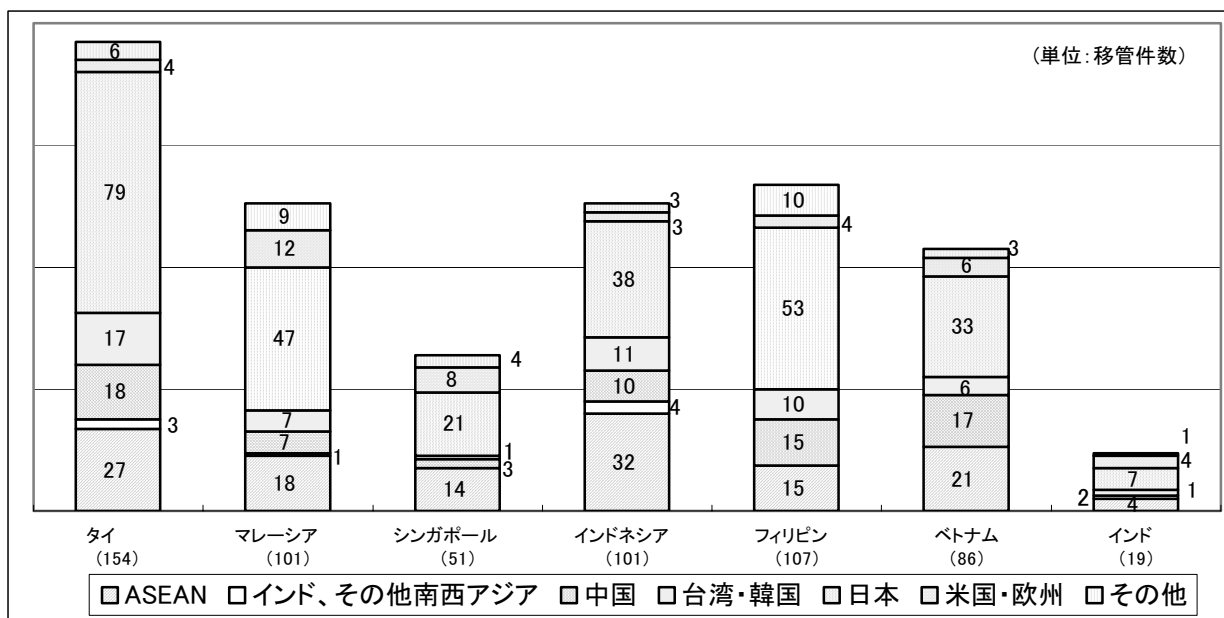
(3) ASEAN域内での事業再編が深化

在 ASEAN・インドの日系企業に対し、「2006 年及び今後 1 年間、進出国にどの国・地域から生産機能（ライン）もしくは工場が移管してきたか。もしくは移管が計画されているか」（有効回答 426 社、複数回答）を聞いたところ、移管元の国・地域では日本（278 件）が最多となり、ついで中国（70 件）、タイ（45 件）という順になった（図表 34、付表 30）。

ただし、調査対象の ASEAN6 カ国と「その他 ASEAN」を「ASEAN」として総計すると、ASEAN からの移管件数は 131 件となった。「ASEAN」は、「中国・北アジア」（中国・韓国・香港・台湾の総計）からの 127 件、また「欧州・米州」（欧州・米国・中南米の総計）からの 44 件を上回り、日本について 2 番目の移管元国・地域となり、ASEAN 域内の事業再編が加速し、深化していることが示された。ASEAN 自由貿易地域（AFTA）の共通効果特惠関税（CEPT）率の引下げ状況では、マレーシアが 2006 年 3 月に、関税引き下げ適用対象に自動車及び同部品を移行した他、ベトナムが 2006 より関税引下げを本格始動した。こうした動きを受け、日系企業は、自動車・二輪車や電気・電子機器において、製品単位（部品）から構成部品（部品の部品）の生産拠点を集約する動きが加速している。

ASEAN 域内での移管の動きをみると、ASEAN からインドネシアへの移管が 32 件と最多であり、次いでタイ（27 件）、ベトナム（21 件）と続く。なかでも、タイから ASEAN 他国へ移管の動きが目立ち、15 件がインドネシアへの移管として最多となり、ベトナム（8 件）、フィリピン（7 件）が続く。また、ASEAN からタイへの移管ではマレーシアが移管元としては、最多の 9 件に達した。

図表 34 どの国・地域から生産機能（ライン）もしくは工場が移管してきたか【M.A.】



(注) 「ASEAN」は ASEAN6 カ国及び「その他 ASEAN」の合計。「その他」は香港、豪州、中南米、中近東・アフリカを含む。

(4) 電気・電子部品で製品の高付加価値化が進むタイ、自動車・二輪車部品で市場拡大が見込まれるインドネシアへの移管が進む

生産機能（ライン）もしくは工場の移管状況を、件数の多い移管先国と業種別でクロスさせたところ、タイが154件で最多、次いでフィリピン（107件）、マレーシア、インドネシア（各々101件）という順となった（図表35、付表30）。

業種別で見ると、タイへは日本、中国、マレーシアからの移管を中心に「自動車・二輪車部品」（各々27件）が最多となり、自動車では輸出生産拠点として集積が進む中、クラクシャフトなど機能部品の生産も日本から移管してきている状況を反映している。

また、タイ、マレーシア、フィリピンでは、電気・電子機器で日系企業が、ハードディスク駆動装置（HDD）が搭載されたビデオカメラや、液晶テレビなど高機能製品の現地生産開始や増産の動きに対応し、電気・電子部品の移管が進んでいるとみられる。

自動車・二輪車部品では、インドネシアへの移管（30件）が調査対象国の中では最多となり、移管元では日本（16件）について、タイ（6件）からの移管が多いことが特徴である。前述の通り、AFTAでの関税引下げが進む中、自動車・二輪車においても、構成部品を1カ国に集中する動きがみられ、セダンやピックアップトラックよりも、ミニバンが主流となっているインドネシア市場の拡大を見込み、関連構成部品の移管と生産集中の動きがみとれる。

図表 35 主要な国別・業種別での移管状況

（単位：上段件数、下段構成比％）

タイへの移管(件数:154)、100.0				フィリピンへの移管(移管件数:107)、100.0			
業種別順位	第1位	第2位	第3位	業種別順位	第1位	第2位	第3位
自動車・二輪車部品(27) 17.5	日本(19) 70.4	中国(3) 11.1	マレーシア(2) 7.4	電気・電子部品(24) 22.4	日本(12) 50.0	中国(5) 20.8	ベトナム(2) 8.3
電気・電子部品(27) 17.5	日本(12) 44.4	中国(5) 18.5	マレーシア(2) 7.4	自動車・二輪車部品(19) 17.8	日本(12) 63.2	中国(2) 10.5	インドネシア(1) 5.3
プラスチック製品(14) 9.1	日本(5) 35.7	中国(1) 7.1		プラスチック製品(15) 14.0	日本(5) 33.3	中国(5) 33.3	
電気・電子機器(13) 8.4	中国(5) 38.5	日本(3) 23.1	マレーシア(2) 15.4	金属製品(12) 11.2	日本(9) 75.0	タイ、台湾、韓国(各々1) 8.3	
マレーシアへの移管(件数:101)、100.0				インドネシアへの移管(件数:101)、100.0			
電気・電子部品(26) 25.7	日本(14) 53.8	欧州(3) 11.5	中国、マレーシア(各々2) 7.7	自動車・二輪車部品(30) 29.7	日本(16) 53.3	タイ(6) 20.0	シンガポール、インド(各々2) 6.7
電気・電子機器(22) 21.8	日本(6) 27.3	中国(4) 18.2	台湾、韓国、欧州(各々2) 9.1	化学品(13) 12.9	日本(3) 23.1	韓国(3) 23.1	タイ、中国(各々2) 15.4
金属製品(9) 8.9	日本(6) 66.7	シンガポール、中国(各々1) 11.1		電気・電子部品(11) 10.9	日本(6) 54.5	中国(4) 36.4	
ベトナムへの移管(件数:86)、100.0				(注)構成比は業種別移管件数に占める構成比。 「国別」は業種の件数に占める構成比。			
電気・電子部品(15) 17.4	日本(5) 33.3	中国(4) 26.7	タイ(3) 20.0				
プラスチック製品(13) 15.1	日本(2)、中国(2)、マレーシア(2) 15.4						
自動車・二輪車部品(11) 12.8	日本(6) 54.5	タイ(2) 18.2	中国(1) 9.1				

7. 中長期的に最適な生産拠点と有望な市場

(1) 最適な生産拠点ではタイ、ベトナムを有望視

在 ASEAN・インドの日系企業に対し、「中長期的（5～10年程度）に自社の事業/製品の生産拠点として、どの国・地域を最適地と評価しているか」を、ASEAN6 各国とインド及び中国、香港、台湾、韓国から択一選択する形で聞いた（有効回答 775 社）。

その結果、最適と評価された国・地域別でみると、前回調査時と同様にタイ（224 社）が最多となり、次いでベトナム（166 社）中国（86 社）の順となった（図表 36、付表 31）。ただし、前回調査で、ベトナムについて最適な生産拠点と評価されていたインドは、110 社から 52 社へと減少した。件数の総計を分母とし、選択した国の構成比を前回時と比較するとフィリピン（3.3 ポイント減）ベトナム（2.4 ポイント減）などからの評価が落ちている。また、中国（前回 100 社から今回 86 社）でも同様に、選択した国の構成比を比較すると、タイ（2.1 ポイント減）シンガポール（1.2 ポイント減）インド（3.7 ポイント減）からの評価が軒並み減少したことが見て取れる。

なお、最適な生産拠点と選択された「合計」から、進出先国・地域（自国）を選択した企業数を差し引いた「ネットでの合計」（注 2）をみると、自国以外の ASEAN 各国からも、最適な生産拠点と評価されているベトナムが、117 社で最多となり、次いで中国（86 社）タイ（84 社）の順となる。

図表 36 中長期的に最適な生産拠点

（単位：企業数、有効回答：775 社、択一選択）

選択した国		最適な生産拠点として選択された国・地域								
国 (ASEAN・インド)	有効回 答数	タイ	マレーシ ア	シンガ ポール	インドネ シア	フィリピ ン	ベトナム	インド	中国	その他(香港・台 湾・韓国)
タイ	193	140	0	0	1	0	26	9	12	5
マレーシア	130	13	61	1	3	0	24	5	17	6
シンガポール	83	23	5	17	6	0	15	4	11	2
インドネシア	129	15	1	1	54	0	21	8	18	11
フィリピン	143	25	1	0	1	58	29	3	20	6
ベトナム	65	3	1	0	1	0	49	3	6	2
インド	32	5	0	0	1	0	2	20	2	2
合計	775	224	69	19	67	58	166	52	86	34
ネットでの合計		84	8	2	13	0	117	32	86	34

(注1)合計は、その国・地域を最適な生産拠点として選択した企業数の合計

(注2)ネットでの合計は、「合計」から自国を最適な生産拠点として選択した企業数を差し引いたもの。

(2) タイは輸送用機器部品、ベトナム、中国は電気・電子部品の生産拠点として評価

中長期的に最適な生産拠点と評価された主要国を業種別にみるため、主要国毎に評価された業種の構成比でみたものが図表 37 である。

最適な生産拠点として第 1 位であったタイでは、「自動車・二輪車部品」（47 社、21.0%）「電気・電子部品」（22 社、9.8%）の比率が比較的高い。実際、2006 年 9 月下旬、軍事

クーデター後の政情不安なタイにおいて、日系自動車部品メーカーがタイでの自動車用ブレーキ生産への大型投資を決定するなどの動きもみられた。

第2位のベトナム、第3位の中国では、ともに「電気・電子部品」の構成比が最も高い。中でも、ベトナムは「電気・電子部品」で、最適な生産拠点と評価した社数が36社と、調査対象国・地域では最も高く、電気・電子部品生産、そして輸出拠点として、同国への期待が高まっている。

図表 37 業種・国別の中長期的に最適な生産拠点
(上段:企業数、下段:構成比%)

主要業種	有効回答企業数および構成比(%)	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム	インド	中国
食品・農水産加工品	25	5	4	2	2	1	8	1	1
	3.2	2.2	5.8	10.5	3.0	1.7	4.8	1.9	1.2
繊維(紡績・織物・化学繊維)	11	2	1	0	3	1	2	0	1
	1.4	0.9	1.4	0.0	4.5	1.7	1.2	0.0	1.2
衣服・繊維製品	14	4	0	0	1	1	5	0	2
	1.8	1.8	0.0	0.0	1.5	1.7	3.0	0.0	2.3
化学品	63	12	6	5	7	0	10	4	13
	8.1	5.4	8.7	26.3	10.4	0.0	6.0	7.7	15.1
プラスチック製品	50	15	4	0	5	1	15	3	6
	6.5	6.7	5.8	0.0	7.5	1.7	9.0	5.8	7.0
ゴム製品	17	8	2	0	0	1	4	1	0
	2.2	3.6	2.9	0.0	0.0	1.7	2.4	1.9	0.0
窯業・土石	18	6	2	0	0	0	2	1	5
	2.3	2.7	2.9	0.0	0.0	0.0	1.2	1.9	5.8
鉄鋼 (鋳造品を含む)	32	15	3	0	4	2	4	1	2
	4.1	6.7	4.3	0.0	6.0	3.4	2.4	1.9	2.3
非鉄金属	24	8	3	2	0	1	4	4	2
	3.1	3.6	4.3	10.5	0.0	1.7	2.4	7.7	2.3
金属製品 (メッキ加工を含む)	61	18	5	1	1	10	14	6	3
	7.9	8.0	7.2	5.3	1.5	17.2	8.4	11.5	3.5
一般機械(金型・機械工具を含む)	41	18	4	1	4	2	7	3	1
	5.3	8.0	5.8	5.3	6.0	3.4	4.2	5.8	1.2
電気機械・電子機器	61	13	5	1	6	7	9	6	11
	7.9	5.8	7.2	5.3	9.0	12.1	5.4	11.5	12.8
電気・電子部品	115	22	18	4	4	11	36	2	18
	14.8	9.8	26.1	21.1	6.0	19.0	21.7	3.8	20.9
自動車・二輪車	11	5	1	0	2	1	0	1	1
	1.4	2.2	1.4	0.0	3.0	1.7	0.0	1.9	1.2
自動車・二輪車部品	126	47	2	1	18	12	21	14	7
	16.3	21.0	2.9	5.3	26.9	20.7	12.7	26.9	8.1
総数 (その他業種含む)	775	224	69	19	67	58	166	52	86
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

中長期的な最適生産拠点について、主要6業種での上位5~6カ国ランキングをみると、いずれでの業種でも、最適生産拠点として評価された上位3カ国のタイ、ベトナム、中国が含まれていることが分かる(図表38)。

ただし、「自動車・二輪車部品」ではタイが、「電気・電子部品」ではベトナムが2位以降を引き離していることが特徴的である。

また、化学品では、中国の構成比が前回調査時の 11.4%から、20.6%へと 9.2 ポイント増加し、同業種での最適な生産拠点としては 1 位となっている。

これは塩化ビニール樹脂や、合繊向けの付加価値の高い化学品への需要が増していることが背景にある。

図表 38 主要6業種でみた中長期的な最適生産拠点

化学品(63社)			プラスチック製品(50社)			金属製品(61社)		
国名	回答企業数(社)	構成比(%)	国名	回答企業数(社)	構成比(%)	国名	回答企業数(社)	構成比(%)
中国	13	20.6	タイ	15	30.0	タイ	18	29.5
タイ	12	19.0	ベトナム	15	30.0	ベトナム	14	23.0
ベトナム	10	15.9	中国	6	12.0	フィリピン	10	16.4
インドネシア	7	11.1	インドネシア	5	10.0	インド	6	9.8
マレーシア	6	9.5	マレーシア	4	8.0	マレーシア	5	8.2
その他	6	9.5						

電気機械・電子機器(61社)			電気・電子部品(115社)			自動車・二輪車部品(126社)		
国名	回答企業数(社)	構成比(%)	国名	回答企業数(社)	構成比(%)	国名	回答企業数(社)	構成比(%)
タイ	13	21.3	ベトナム	36	31.3	タイ	47	37.3
中国	11	18.0	タイ	22	19.1	ベトナム	21	16.7
ベトナム	9	14.8	マレーシア	18	15.7	インドネシア	18	14.3
フィリピン	7	11.5	中国	18	15.7	インド	14	11.1
インドネシア	6	9.8	フィリピン	11	9.6	フィリピン	12	9.5
インド	6	9.8						

(3) 最適な生産拠点に求める中心的な役割

中長期的(5~10年程度)に最適な生産拠点を選択した在 ASEAN・インド日系企業に対し、その国・地域に求める中心的な役割をきいた(有効回答 775 社、注 1・2 参照)。

国別で見ると、最適な生産拠点として 1 位であったタイ(217 社)に対しては、「国内市場向け生産拠点(以下「国内市場向け」と略)」「(61.3%)」と「第 3 国への輸出生産拠点(以下「輸出生産拠点」と略)」「(56.2%)」という役割を求める比率が拮抗した(図表 39、付表 31-2)。タイでは、プラスチック樹脂素材や、薄型パネル用フィルムなど「化学品」、「プラスチック製品」では国内市場、第 3 国市場向け双方で最適な生産拠点として有望視されている。また、輸出生産拠点としては、デジタル家電向け素材やプレス部品の域内供給拠点として「非鉄金属」や「金属製品」、「電気・電子部品」の比率が比較的高い。また、タイを最適生産拠点とする回答企業数が最多の「自動車・二輪車部品」(46 社)では、「国内市場向け」(63.0%)、「輸出生産拠点」(45.7%)に加え、「FTA/EPA を活用した他国・地域への製品供給拠点」(50.0%)としての役割も期待されている。

この他、ASEAN ではインドネシアが「自動車・二輪車部品」を中心に「国内市場向け」(68.3%)とする比率が比較的高い。対照的に、「輸出生産拠点」と回答する企業の割合は、

「電気・電子部品」を中心にマレーシア(71.6%)、フィリピン(81.0%)、ベトナム(67.3%)で高かった。

なお、インドでは、「自動車・二輪車部品」が国内市場向けとする比率が75.0%と高く、日系メーカーの国内市場開拓のための事業拡大への意欲がうかがえる。インドと同様、市場の成長性への期待が高い中国では「化学品」、「プラスチック製品」、「自動車・二輪車部品」で国内市場向け生産拠点とすることが有望視されている。

図表 39 最適生産拠点に求める中心的な役割

(単位:社数、%、複数回答、有効回答:775社)

	タイ					マレーシア					シンガポール					インドネシア				
	有効回答	国内市場向け生産拠点として	第3国への輸出生産拠点として	FTA/EPAを活用した他国・地域への製品供給拠点として	その他	有効回答	国内市場向け生産拠点として	第3国への輸出生産拠点として	FTA/EPAを活用した他国・地域への製品供給拠点として	その他	有効回答	国内市場向け生産拠点として	第3国への輸出生産拠点として	FTA/EPAを活用した他国・地域への製品供給拠点として	その他	有効回答	国内市場向け生産拠点として	第3国への輸出生産拠点として	FTA/EPAを活用した他国・地域への製品供給拠点として	その他
総数	217	133	122	62	9	67	26	48	18	3	17	6	12	5	1	63	43	27	11	3
	100.0	61.3	56.2	28.6	4.1	100.0	38.8	71.6	26.9	4.5	100.0	35.3	70.6	29.4	5.9	100.0	68.3	42.9	17.5	4.8
	フィリピン					ベトナム					インド					中国				
	有効回答	国内市場向け生産拠点として	第3国への輸出生産拠点として	FTA/EPAを活用した他国・地域への製品供給拠点として	その他	有効回答	国内市場向け生産拠点として	第3国への輸出生産拠点として	FTA/EPAを活用した他国・地域への製品供給拠点として	その他	有効回答	国内市場向け生産拠点として	第3国への輸出生産拠点として	FTA/EPAを活用した他国・地域への製品供給拠点として	その他	有効回答	国内市場向け生産拠点として	第3国への輸出生産拠点として	FTA/EPAを活用した他国・地域への製品供給拠点として	その他
	58	14	47	10	4	162	63	109	17	11	47	35	23	7	1	86	61	41	6	7
	100.0	24.1	81.0	17.2	6.9	100.0	38.9	67.3	10.5	6.8	100.0	74.5	48.9	14.9	2.1	100.0	70.9	47.7	7.0	8.1

(注1) 設問 31-1 と 31-2 双方ともに回答があった事例より抜粋。

「香港」「韓国」「台湾」及び「その他」はサンプル数が少ないため、抜粋した。

(注2) オリジナル回答状況(国・地域別)は添付集計表を参照。

(4) 生産拠点化の上での投資環境上のポイント

「生産拠点化の上で、最も必要とされる投資環境面での条件」をきいたところ、「政治・社会情勢の安定」と回答する企業の割合が60.4%と最も多く、ついで「低廉な人件費」(55.9%)があげられた(図表40、付表32)。

「政治・社会の安定性」は、生産拠点化の上で、投資決定要因の重要な要素であるが、今回の調査では、最適な生産拠点としての評価が最も高いタイで、2006年9月に発生した軍事クーデターとその後の暫定政権による不透明な経済政策への不安が反映されたものとみられる。業種別では、「低廉な人件費」をあげる比率は、「繊維」(66.7%)、「衣服・繊維製品」(91.7%)の他、「電気・電子部品」(62.9%)、「自動車・二輪車部品」(58.0%)など幅広い業種で見られる。調達コストが上昇する中、低コスト生産と原価低減を追求する在アジア進出日系企業にとって、生産拠点化に向けた投資をするに当たり、人件費が無視できないコスト要因として、従前に増し重視されている。

図表 40 主要業種別の生産拠点化する上で必要とされる投資環境面での条件
(回答比率上位5位、複数回答、単位:%、有効回答 800 社)

主要業種	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
総数	政治社会情勢の安定	低廉な人件費	充実したインフラ	サプライヤーなどの産業集積	充実した投資優遇措置/インセンティブ
	60.4	55.9	47.5	39.6	29.5
食品・農水産加工品	政治社会情勢の安定	サプライヤーなどの産業集積	充実したインフラ	低廉な人件費	関連法令・規則の運用面での透明性
	65.4	50.0	46.2	26.9	26.9
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	政治社会情勢の安定	低廉な人件費	充実したインフラ	充実した投資優遇措置/インセンティブ	サプライヤーなどの産業集積
	66.7	66.7	33.3	33.3	16.7
衣服・繊維製品	低廉な人件費	政治社会情勢の安定	サプライヤーなどの産業集積	関連法令・規則の運用面での透明性	充実したインフラ
	91.7	50.0	41.7	33.3	25.0
化学品	政治社会情勢の安定	充実したインフラ	低廉な人件費	サプライヤーなどの産業集積	充実した投資優遇措置/インセンティブ
	60.0	50.8	36.9	32.3	30.8
プラスチック製品	低廉な人件費	政治社会情勢の安定	充実したインフラ	サプライヤーなどの産業集積	充実した投資優遇措置/インセンティブ
	67.3	53.8	48.1	34.6	30.8
ゴム製品	低廉な人件費	政治社会情勢の安定	サプライヤーなどの産業集積	充実したインフラ	充実した投資優遇措置/インセンティブ
	75.0	55.0	40.0	40.0	25.0
窯業・土石	政治社会情勢の安定	充実したインフラ	低廉な人件費	関連法令・規則の運用面での透明性	充実した投資優遇措置/インセンティブ
	66.7	61.1	50.0	38.9	33.3
鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	政治社会情勢の安定	低廉な人件費	充実したインフラ	サプライヤーなどの産業集積	充実した投資優遇措置/インセンティブ
	57.6	51.5	42.4	30.3	30.3
非鉄金属	政治社会情勢の安定	充実したインフラ	低廉な人件費	関連法令・規則の運用面での透明性	充実した投資優遇措置/インセンティブ
	75.0	66.7	45.8	37.5	33.3
金属製品 (メッキ加工を含む)	政治社会情勢の安定	低廉な人件費	充実したインフラ	サプライヤーなどの産業集積	充実した投資優遇措置/インセンティブ
	67.2	50.7	49.3	38.8	35.8
一般機械 (金型・機械工具を含む)	政治社会情勢の安定	低廉な人件費	サプライヤーなどの産業集積	充実したインフラ	関連法令・規則の運用面での透明性
	72.5	57.5	50.0	37.5	25.0
電気機械・電子機器	サプライヤーなどの産業集積	低廉な人件費	政治社会情勢の安定	充実したインフラ	充実した投資優遇措置/インセンティブ
	61.9	60.3	57.1	44.4	28.6
電気・電子部品	低廉な人件費	政治社会情勢の安定	充実したインフラ	サプライヤーなどの産業集積	充実した投資優遇措置/インセンティブ
	62.9	60.3	50.9	41.4	37.1
自動車・二輪車	サプライヤーなどの産業集積	政治社会情勢の安定	充実したインフラ	関連法令・規則の運用面での透明性	低廉な人件費
	81.8	63.6	36.4	36.4	27.3
自動車・二輪車部品	低廉な人件費	政治社会情勢の安定	充実したインフラ	サプライヤーなどの産業集積	充実した投資優遇措置/インセンティブ
	58.0	55.0	48.9	45.0	29.0
精密機械	充実したインフラ	政治社会情勢の安定	サプライヤーなどの産業集積	低廉な人件費	充実した投資優遇措置/インセンティブ
	66.7	55.6	55.6	33.3	22.2
その他	政治社会情勢の安定	低廉な人件費	充実したインフラ	関連法令・規則の運用面での透明性	サプライヤーなどの産業集積
	64.8	59.2	47.9	31.0	28.2

(5) 中長期的(5~10年程度)に潜在性が高い事業・製品の市場

「中長期的(5~10年程度)に、製品の市場(注)として、どの国・地域の潜在性が高いと評価するか」に関し、在 ASEAN・インド日系企業にきいたところ、中国(337社)への評価が最も高く、ついでインド、タイ(各々281社)の順となった(図表41、付表33)。(注)この設問での「潜在性の高い市場」は、中長期的(5~10年程度)に、在 ASEAN・インド日系企業が進出先国で生産する製品の「販売市場として注力していく国・地域」を意味する。

中国、インド、タイが潜在性の高い市場として評価が高いことから、市場の成長性や、販売事業を展開する上で取り扱う製品量など規模の大きさが、企業の関心を集めているとみられる。

国別でみると、タイの日系企業は、自国(97社)以外では、インド(77社)、中国(73社)、ベトナム(61社)を潜在性の高い市場として評価している。また自動車・二輪車部品では、インドネシアをインドにつぐ販売市場として有望視している。この他の ASEAN 各国でも概ね中国、インド、ベトナム、タイが、販売市場として有望視されている。

他方、フィリピンの日系企業は、中国(70社)につぎ「タイ」、「日本」(各々49社)そして「米国」(44社)を潜在性の高い市場としている。同国の米国市場への評価は、「電気・電子機器」や「電気・電子部品」で比較的高い。なお、ベトナムの日系企業は、「化学品」、「電気・電子部品」で自国市場(27社)の潜在性への期待が高い。また、インドの日系企業も自国市場(26社)を、「一般機械」、「電気・電子機器」、「自動車・二輪車部品」の販売先として注視しているが、「欧州」(12社)も「自動車・二輪車部品」の市場として有望視していることが特徴であった。

図表41 中長期的(5~10年)に市場としての潜在性の高い国・地域
(複数回答、上段:社数、下段:%、有効回答714社)

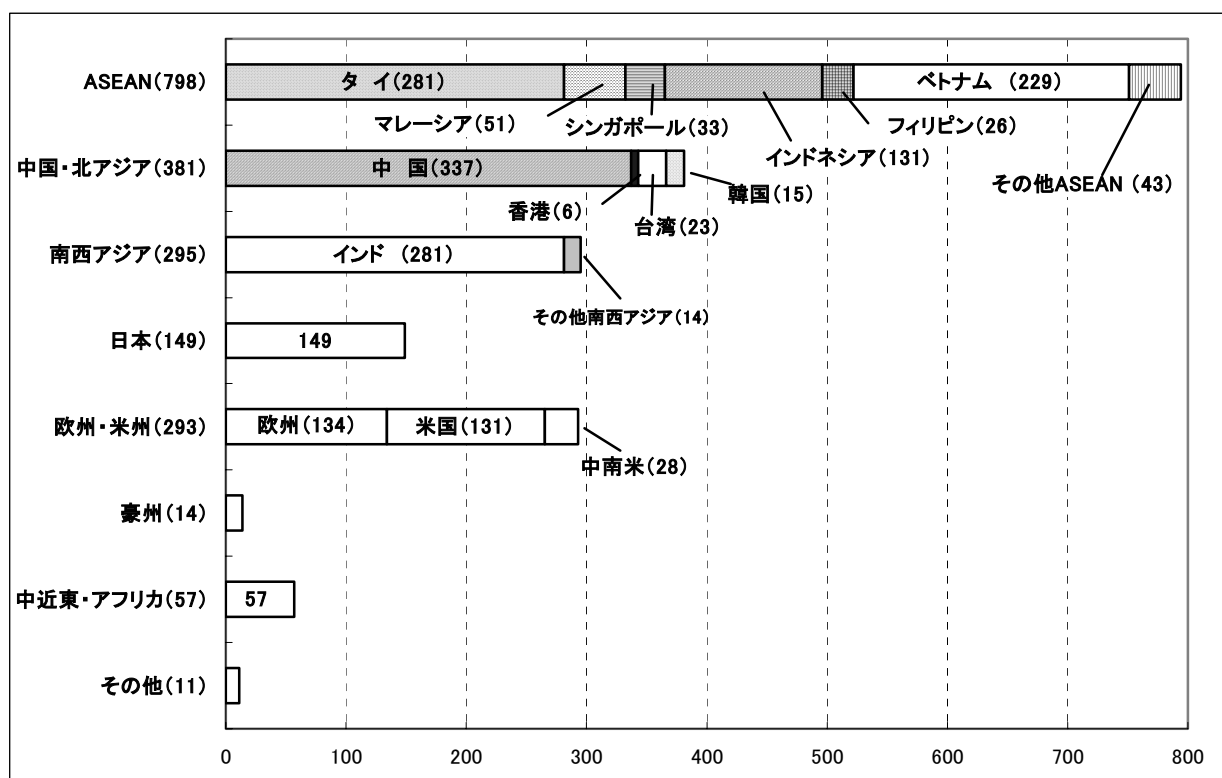
		市場として潜在性を評価された国・地域											
	有効回答	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム	インド	中国	日本	米国	欧州	豪州
総数	714	281	51	33	131	26	229	281	337	149	131	134	14
	100.0	39.4	7.1	4.6	18.3	3.6	32.1	39.4	47.2	20.9	18.3	18.8	2.0
ASEAN計	682	275	50	32	124	26	228	255	326	146	124	122	13
	100.0	40.3	7.3	4.7	18.2	3.8	33.4	37.4	47.8	21.4	18.2	17.9	1.9
タイ	180	97	8	4	25	1	61	77	73	33	33	34	3
	100.0	53.9	4.4	2.2	13.9	0.6	33.9	42.8	40.6	18.3	18.3	18.9	1.7
マレーシア	120	42	18	9	21	2	42	46	61	21	10	19	5
	100.0	35.0	15.0	7.5	17.5	1.7	35.0	38.3	50.8	17.5	8.3	15.8	4.2
シンガポール	81	33	6	5	9	1	31	43	40	5	9	11	1
	100.0	40.7	7.4	6.2	11.1	1.2	38.3	53.1	49.4	6.2	11.1	13.6	1.2
インドネシア	121	40	9	6	53	4	35	42	57	21	10	15	3
	100.0	33.1	7.4	5.0	43.8	3.3	28.9	34.7	47.1	17.4	8.3	12.4	2.5
フィリピン	121	49	7	5	12	16	32	34	70	49	44	28	1
	100.0	40.5	5.8	4.1	9.9	13.2	26.4	28.1	57.9	40.5	36.4	23.1	0.8
ベトナム	59	14	2	3	4	2	27	13	25	17	18	15	0
	100.0	23.7	3.4	5.1	6.8	3.4	45.8	22.0	42.4	28.8	30.5	25.4	0.0
インド	32	6	1	1	7	0	1	26	11	3	7	12	1
	100.0	18.8	3.1	3.1	21.9	0.0	3.1	81.3	34.4	9.4	21.9	37.5	3.1

中長期的に潜在性が高いと評価される国・地域を、ASEAN、中国・北アジア、南西アジア、欧州・米州など、地域別にまとめたのが図表 42 である。

ASEANでは、域内で CEPT(共通効果特惠関税)税率の引下げが、ベトナムが参画した 2006 年より加速した。そうした中、ASEAN各国の日系企業は、域内各国間の生産拠点の移管(図表 35、36 参照)にみられるように、自動車・二輪車部品、電気・電子部品を中心に特定拠点で生產品目を集中する動きが加速している。このように、日系企業は、ASEAN と中国の 2 極で生産・販売事業や、部品供給体制など双方で、整備を進めている。しかし、在 ASEAN 日系企業が、中国を中長期的(5 ~ 10 年程度)に最も潜在性の高い市場と評価したことから、日系企業が、素材や部品などを中心に ASEAN・中国の 2 極間で相互補完体制へと、進展させていく姿勢が読み取れる。

なお、潜在性の高い市場として 2 番目に評価が高いインドに対しては、市場の成長性に加え、多目的車(MPV)や薄型(液晶・プラズマ)TV へと市場が質的に変貌しており、ASEAN の既存拠点から同国向けに供給される製品や部品の広がりが期待されている。

図表 42 中長期的(5~10 年)に市場としての潜在性の高い国・地域(単位:社数)



(6) 輸送機械部品、電子部品、化学品で中国、インド市場を有望視

中長期的に潜在性が高い市場と評価された主要国で、評価の総数(社数)に占める構成比を業種別に上位5位で示したものが、図表43である。

国別で見ると、中国は、電気・電子部品(65社)の市場として最も評価が高く、インドはタイについて自動車・二輪車部品(52社)の市場として有望視されている。

電気・電子部品では、タイ、マレーシアなどから中国向けに集積回路や、ハードディスクドライブ(HDD)の供給が増加していることを反映している。

また、2010年には、国内自動車市場が200万台規模に達すると見込まれるインドでは、進出日系自動車メーカー各社が、生産増強や新機種・モデルの導入に乗り出している。同国向け自動車・二輪車部品供給では、基幹部品から、構成部品まで幅広い展開が期待される。

また、こうした自動車や家電市場の拡大に伴い、プラスチック樹脂や付加価値の高いプロポリレンなど素材・原材料としての化学品への需要が、中国、インドで高まると見込まれ、石油化学産業で生產品目の高付加価値が進んでいるタイ、シンガポール、マレーシアなどからの供給増加が、中長期的に見込まれている。

図表43 主要国・業種別での中長期的に潜在性の高い市場
(総数に占める構成比が高い上位5業種)

タイ(総数:281社)			インドネシア(総数:131社)		
業種別	回答企業数(社)	構成比(%)	業種別	回答企業数(社)	構成比(%)
1.自動車・二輪車部品	59	21.0	1.自動車・二輪車部品	46	35.1
2.電気・電子部品	32	11.4	2.化学品	11	8.4
3.金属製品	25	8.9	3.一般機械	10	7.6
4.化学品	22	7.8	4.電気・電子部品	9	6.9
5.一般機械	21	7.5	5.プラスチック製品	7	5.3

中国(総数:337社)			日本(総数:149社)		
業種別	回答企業数(社)	構成比(%)	業種別	回答企業数(社)	構成比(%)
1.電気・電子部品	65	19.3	1.電気・電子部品	27	18.1
2.自動車・二輪車部品	39	11.6	2.その他	21	14.1
3.化学品	36	10.7	3.自動車・二輪車部品	19	12.8
4.金属製品	32	9.5	4.金属製品	14	9.4
5.電気機械・電子機器	26	7.7	5.プラスチック製品	9	6.0

ベトナム(総数:229社)			インド(総数:281社)		
業種別	回答企業数(社)	構成比(%)	業者別	回答企業数(社)	構成比(%)
1.電気・電子部品	33	14.1	1.自動車・二輪車部品	52	18.5
2.自動車・二輪車部品	28	12.2	2.化学品	32	11.4
3.金属製品	24	10.5	3.電気・電子部品	30	10.7
4.化学品	21	9.2	4.電気機械・電子機器	26	9.3
4.その他	21	9.2	5.プラスチック製品	18	6.4

米国(総数:131社)			欧州(総数:134社)		
業種別	回答企業数(社)	構成比(%)	業者別	回答企業数(社)	構成比(%)
1.電気・電子部品	24	18.3	1.電気・電子部品	20	14.9
2.自動車・二輪車部品	19	14.5	2.自動車・二輪車部品	18	13.4
3.電気機械・電子機器	16	12.2	2.その他	18	13.4
4.その他	14	10.7	4.プラスチック製品	13	9.7
5.プラスチック製品	11	8.4	4.電気機械・電子機器	13	9.7

調査アンケート表

2006 年度 在アジア日系製造業経営実態調査

日本貿易振興機構（ジェトロ）

1. 本調査は、アジア7カ国(タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド)に進出する日系製造業企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の製造業企業)の動向を把握するために、毎年実施させていただいております。
2. アジアの日系製造業企業の事業環境をお伺いすることを目的としておりますので、**現地法人の視点でご回答**いただくようお願い申し上げます。質問の中で「貴社」としている部分は、すべて「現地法人」を意味します。
3. **ご回答いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、個別企業の情報が対外的に公表されることはございません。** 予め申し添えさせていただきます。

< 貴社に関するデータ >

【貴社の所在国・地域】

- | | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> タイ | <input type="checkbox"/> マレーシア | <input type="checkbox"/> シンガポール | <input type="checkbox"/> インドネシア |
| <input type="checkbox"/> フィリピン | <input type="checkbox"/> ベトナム | <input type="checkbox"/> インド | |

【貴社名】（英文表記）

【回答者ご芳名】

【役職名】

【電話番号】

【FAX番号】

【電子メールアドレス】

貴社の日本側出資比率（直接、間接）が10%未満の場合は、調査対象外となります。
該当される方は、恐れ入りますが、下記をクリックし、調査を終了いただきますよう、よろしくお願いいたします。

[送信](#)

【業種】（貴社の事業分野において主たる業種を1つお選び下さい。）

- | | | |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 食品・農水産加工品 | <input type="checkbox"/> 繊維(紡績・織物・化学繊維) | <input type="checkbox"/> 衣服・繊維製品 |
| <input type="checkbox"/> 木材・木製品 | <input type="checkbox"/> 家具・インテリア製品 | <input type="checkbox"/> 紙・パルプ |
| <input type="checkbox"/> 化学品 | <input type="checkbox"/> 石油製品 | <input type="checkbox"/> プラスチック製品 |
| <input type="checkbox"/> 医薬品 | <input type="checkbox"/> ゴム製品 | <input type="checkbox"/> 窯業・土石 |
| <input type="checkbox"/> 鉄鋼(鋳鍛造品を含む) | <input type="checkbox"/> 非鉄金属 | <input type="checkbox"/> 金属製品(メッキ加工を含む) |
| <input type="checkbox"/> 一般機械(金型・機械工具を含む) | | <input type="checkbox"/> 電気機械・電子機器 |
| <input type="checkbox"/> 電気・電子部品 | <input type="checkbox"/> 自動車・二輪車 | <input type="checkbox"/> 自動車・二輪車部品 |
| <input type="checkbox"/> 精密機械 | <input type="checkbox"/> その他 | |

【業態】（貴社の生産する代表的な品目の主な顧客をお選び下さい）

- | | | |
|-----------------------------|--------------------------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 企業 | <input type="checkbox"/> 一般消費者 | <input type="checkbox"/> その他 |
|-----------------------------|--------------------------------|------------------------------|

【従業員数】（貴社の現時点での総従業員数をご記入下さい）<

>人

【操業開始年月】（西暦）

年 月

【輸出実績（2005年/単位千ドル）】

_____ , 000US \$

【営業見通しに関する設問】

設問 1 2006年(1~12月)の営業利益見込みは、 黒字 均衡 赤字

設問 2 2006年(1~12月)の営業利益見込みは前年実績に比べて、 改善 横ばい 悪化
 [⇒設問3へ] [⇒設問5へ] [⇒設問4へ]

設問 3 設問2で「2006年の営業利益見込みが「改善」した理由は何ですか?【複数回答可】

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出拡大による売上増加 | <input type="checkbox"/> 進出国市場での売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上増加 | <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの削減 | <input type="checkbox"/> 人件費の削減 |
| <input type="checkbox"/> その他支出の削減 | <input type="checkbox"/> 生産効率の改善 |
| <input type="checkbox"/> 高付加価値製品の生産開始/拡大 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 4 設問2で「2006年の営業利益見込みが「悪化」した理由は何ですか?【複数回答可】

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出低迷による売上減少 | <input type="checkbox"/> 進出国市場での売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上減少 | <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの増加 | <input type="checkbox"/> 人件費の増加 |
| <input type="checkbox"/> その他支出の増加 | <input type="checkbox"/> 不十分な価格転嫁 |
| <input type="checkbox"/> 税制(関税、国内諸税)の変更 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 5 2007年の営業利益は、2006年と比べて、どのような見通しを描いていますか?

- 改善 横ばい 悪化
 [⇒設問6へ] [⇒設問8へ] [⇒設問7へ]

設問 6 設問5で「2007年の営業利益見通しが「改善」を選択した場合、その理由は何ですか?【複数回答可】

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出拡大による売上増加 | <input type="checkbox"/> 進出国市場での売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上増加 | <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上増加 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの削減 | <input type="checkbox"/> 人件費の削減 |
| <input type="checkbox"/> その他支出の削減 | <input type="checkbox"/> 生産効率の改善 |
| <input type="checkbox"/> 高付加価値製品の製造開始/拡大 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 7 設問5で「2007年の営業利益見通しが「悪化」を選択した場合、その理由は何ですか?【複数回答可】

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 輸出低迷による売上減少 | <input type="checkbox"/> 進出国市場での売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 価格下落/値下げによる売上減少 | <input type="checkbox"/> 価格上昇/値上げによる売上減少 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの増加 | <input type="checkbox"/> 人件費の増加 |
| <input type="checkbox"/> その他支出の増加 | <input type="checkbox"/> 不十分な価格転嫁 |
| <input type="checkbox"/> 税制(関税、国内諸税)の変更 | <input type="checkbox"/> その他 |

【輸出に関する設問】

設問 8 貴社の売上高に占める輸出の比率は? %

間接的な輸出は含まない。ただし、貴社の進出国内にある販売会社を通じて製品が輸出される場合、輸出にカウントしてください。

設問 9 輸出先の内訳は?(輸出額合計=100とします)

- | | | |
|--|---|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 日本市場(____%) | <input type="checkbox"/> 米国市場(____%) | <input type="checkbox"/> 欧州市場(____%) |
| <input type="checkbox"/> 中国本土市場(____%) | <input type="checkbox"/> ASEAN市場(____%) | |
| <input type="checkbox"/> その他アジア市場(____%) | <input type="checkbox"/> その他市場(____%) | |

【原材料・部品の調達に関する設問】

設問 10 貴社が製造する代表的な品目について、製造原価に占める原材料・部品など材料費の比率は？
(金額ベース、製造原価を 100 とした比率、2006 年見込み)

- 50%以下 51～60% 61～70% 71～80%
 81～90% 91%以上

(「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費からなります)

設問 11-1 調達先の内訳は？(調達額合計 = 100 とします)

- 進出国(現地)(____%) 日本(____%) 米国(____%)
 欧州(____%) 中国本土(____%) ASEAN(____%)
 その他アジア(____%) その他(____%)

設問 11-2 調達先で「進出国(現地)」を選択された場合、その内訳は？(現地調達額 = 100 とします)

- 現地進出日系企業(____%) 地場企業(____%) その他外資系企業(____%)

設問 12 今後の原材料・部品調達の方針について【複数回答可】

- 進出国での現地調達率を上げる ASEAN から調達率を上げる
 中国から調達率を上げる 日本からの調達率を上げる
 現状の現地調達率を維持する その他

設問 13 原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なことは？【複数回答可】

- 現地サプライヤーの品質向上 現地サプライヤーのコスト削減
 現地サプライヤーの納期厳守 貴社製品の設計変更
 技術認証・審査部門の現地化 設計・研究開発部門の現地化
 進出国の物流・輸送関連インフラの改善
 ASEAN 域内での物流・輸送関連インフラの改善
 関連サプライヤーの現地進出 その他

設問 14 貴社の原材料・部品の輸入調達額で 0% 関税となっている比率はどのくらいですか？

(輸入調達額 = 100 とします)

- 0% 10% 未満
 10～30% 未満 30～50% 未満
 50～70% 未満 70～90% 未満
 90～100% 未満 100%

(ここでいう「関税」とは、物がある国の経済的境界を通り、他国から国内に入ってくる時に、国法の定めに従い、原則上全ての輸入品にかかる租税で、付加価値税など内国税は含みません。)

設問 15 貴社が製造する代表的な品目について、貴社関連会社が中国でも製造している(もしくは製造を考えている)場合、お答えください。同製品の中国における関連会社での製造原価を 100 とした場合、責任国における製造原価はどの位ですか？

- 79% 以下 80～89% 90～99%
 100～109% 110～119% 120～129%
 130～139% 140～149% 150% 以上

【経営上の問題点に関する設問】

貴社の経営において、進出先で特に深刻な問題点と認識しているものは何ですか？以下の各項目について該当するものをお選びください。【複数回答可】

設問 16 販売・営業面での問題点【複数回答可】

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 本社からの生産発注量の減少 | <input type="checkbox"/> 主要取引先からの値下げ要請 |
| <input type="checkbox"/> 主要販売市場の低迷（消費低迷） | <input type="checkbox"/> 新規顧客の開拓が進まない |
| <input type="checkbox"/> 世界的な供給過剰構造による販売価格の下落 | <input type="checkbox"/> 進出国市場への安価な輸入品の流入 |
| <input type="checkbox"/> 進出国（地域）市場への模倣品・類似品の流入 | <input type="checkbox"/> 競合相手の台頭（品質面で競合） |
| <input type="checkbox"/> 売掛金回収の停滞 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 17 生産面での問題点【複数回答可】

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 生産能力の不足 | <input type="checkbox"/> 限界に近づきつつあるコスト削減 |
| <input type="checkbox"/> 調達コストの上昇 | <input type="checkbox"/> 原材料・部品の現地調達の難しさ |
| <input type="checkbox"/> 短期間での生産品目の切り替えが困難 | <input type="checkbox"/> 品質管理の難しさ |
| <input type="checkbox"/> 資本財・中間財輸入に対する高関税 | <input type="checkbox"/> 環境規制の厳格化 |
| <input type="checkbox"/> 電力不足 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 18 財務・金融・為替面での問題点【複数回答可】

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 設備投資に必要なキャッシュフローの不足 | <input type="checkbox"/> 進出先での金融機関からの資金調達が困難 |
| <input type="checkbox"/> 現地通貨の対ドル為替レートの変動 | <input type="checkbox"/> 現地通貨の対円為替レートの変動 |
| <input type="checkbox"/> 円の対ドル為替レートの変動 | <input type="checkbox"/> 資金調達・決済に関わる厳しい規制 |
| <input type="checkbox"/> 税務（法人税、移転価格課税など）の負担 | <input type="checkbox"/> 金利の上昇 |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

設問 19 雇用・労働面での問題点【複数回答可】

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 従業員の賃金上昇 | <input type="checkbox"/> 人材（一般ワーカー）の採用難 |
| <input type="checkbox"/> 人材（中間管理職）の採用難 | <input type="checkbox"/> 人材（技術者）の採用難 |
| <input type="checkbox"/> 従業員の定着率 | <input type="checkbox"/> 日本人出向役職員（駐在員）のコスト |
| <input type="checkbox"/> 解雇・人員削減に対する規制 | <input type="checkbox"/> 労務問題（ストライキ、労働組合問題など） |
| <input type="checkbox"/> 外国人労働者の雇用規制 | <input type="checkbox"/> 管理職、現場責任者の現地化が難しい |
| <input type="checkbox"/> 重い年金・社会保険料などの事業主負担 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 20 投資環境面での問題点【複数回答可】

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 不安定な政治・社会情勢 | |
| <input type="checkbox"/> インフラ（電力、運輸、通信など）の整備状況が不十分 | <input type="checkbox"/> 行政手続きの煩雑さ（許認可など） |
| <input type="checkbox"/> 進出国政府の不透明な政策運営 | <input type="checkbox"/> 経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用 |
| <input type="checkbox"/> 税務手続きの煩雑さ | <input type="checkbox"/> 知的財産権の保護 |
| <input type="checkbox"/> 外資出資比率制限 | |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

設問 21 貿易制度面での問題点【複数回答可】

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 通関等諸手続きが煩雑 | <input type="checkbox"/> 通関に時間を要する |
| <input type="checkbox"/> 物流インフラの整備が不十分 | <input type="checkbox"/> 通達・規則内容の周知徹底が不十分 |
| <input type="checkbox"/> 関税の課税評価の査定が不明瞭 | <input type="checkbox"/> 関税分類の認定基準が不明瞭 |
| <input type="checkbox"/> 検査システムが不明瞭 | <input type="checkbox"/> その他 |

【競争力の源泉と今後の事業展開に関する設問】

設問 22 貴社の進出先市場で製品を販売するにあたり、現時点での最大の競争相手はどの国・地域の企業とお考えですか？（製品の生産地ではなく、企業の国籍を想定してお答え下さい）同業日系企業を除き、それ以外から1つお選びください。

- | | | |
|----------------------------------|--|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 進出先地場企業 | <input type="checkbox"/> ASEAN (進出先国を除く) | <input type="checkbox"/> 中国 |
| <input type="checkbox"/> 台湾 | <input type="checkbox"/> 韓国 | <input type="checkbox"/> 米国 |
| <input type="checkbox"/> 欧州 | <input type="checkbox"/> インド | <input type="checkbox"/> その他 |
| <input type="checkbox"/> 競合相手なし | | |

設問 23 これらの競争相手は主にどのような面で競争力があるとお考えですか？【複数回答可】

- | | | |
|--------------------------------------|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 価格 | <input type="checkbox"/> 品質 | <input type="checkbox"/> ブランド |
| <input type="checkbox"/> デザイン | <input type="checkbox"/> 積極的な設備投資 | <input type="checkbox"/> 優秀な人材 |
| <input type="checkbox"/> アフターサービス | <input type="checkbox"/> 製品の多さ | <input type="checkbox"/> 販売ネットワーク |
| <input type="checkbox"/> 効果的な広告・宣伝活動 | <input type="checkbox"/> 研究・開発力 | <input type="checkbox"/> 戦略的な他社との業務提携 |
| <input type="checkbox"/> マーケティング | <input type="checkbox"/> 進出先での有力な企業ネットワーク/人脈 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 24 これらの競争相手に対しどのような対抗手段をとっていますか(もしくは、とることを考えていますか)？

【複数回答可】

- | | | |
|---|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 研究・開発機能の強化 | <input type="checkbox"/> 製品開発期間の短縮 | <input type="checkbox"/> 設備の増強 |
| <input type="checkbox"/> 製品の高出加価値化 | <input type="checkbox"/> 販売価格の引き下げ | <input type="checkbox"/> 新製品・モデルの市場投入 |
| <input type="checkbox"/> 新規分野での顧客の開拓 | <input type="checkbox"/> マーケティング・営業の強化 | <input type="checkbox"/> 広告・宣伝の強化 |
| <input type="checkbox"/> 販売ネットワークの拡充 | <input type="checkbox"/> アフターサービスの強化 | |
| <input type="checkbox"/> 戦略的な業務提携/企業買収による経営資源の効率的活用 | | |
| <input type="checkbox"/> 既存製品/事業での選択と集中 | <input type="checkbox"/> その他 | |

設問 25 競争力向上にあたっては、現地人材の活用やその育成が必要とされます。そこで、貴社での現地人材の活用・育成状況につきお伺いします。

設問 25-1 (活用面)

次の部門のうち、ローカルスタッフがトップに就いている部門はどれですか？【複数回答可】

- | | | |
|----------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 製造部門 | <input type="checkbox"/> エンジニア/研究開発部門 | <input type="checkbox"/> 総務・人事部門 |
| <input type="checkbox"/> 財務・会計部門 | <input type="checkbox"/> 営業・販売部門 | <input type="checkbox"/> 調達・購買部門 |
| <input type="checkbox"/> 広報・宣伝部門 | <input type="checkbox"/> 現法役員 | <input type="checkbox"/> 現法社長・会長 |
| <input type="checkbox"/> その他 | | |

設問 25-2 (育成面)

ローカルスタッフの育成に関し、どのような制度やサポートを実施されていますか？【複数回答可】

- | | | |
|------------------------------------|--|--|
| <input type="checkbox"/> OJT | <input type="checkbox"/> 語学研修 | <input type="checkbox"/> 専門スキル(財務・会計/商品知識/特定技能)を高めるための研修 |
| <input type="checkbox"/> 各種資格取得の支援 | <input type="checkbox"/> 本社・第3国での研修・出向 | |
| <input type="checkbox"/> その他 | | |

設問 26 貴社における今後1~2年の事業展開の方向性として、最も適当な項目をお選びください。

- | | | | |
|-----------------------------|-------------------------------|-----------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 拡大 | <input type="checkbox"/> 現状維持 | <input type="checkbox"/> 縮小 | <input type="checkbox"/> 第3国(地域)へ移転・撤退 |
| [⇒設問 27 へ] | [⇒設問 29 へ] | [⇒設問 28-1 へ] | [⇒設問 28-1 へ] |

設問 27 設問 26 で「拡大」を選択した場合、その具体的な方針をお答えください。【複数回答可】

[⇒設問 29 へ]

- | | |
|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 追加投資による事業規模の拡大 | <input type="checkbox"/> 生産品目の高出加価値化 |
| <input type="checkbox"/> 生産品目の拡大(多角化) | <input type="checkbox"/> 設計・研究開発機能の強化 |
| <input type="checkbox"/> 特定品目の生産拠点を貴社に集約 | <input type="checkbox"/> その他 |

設問 28-1 設問 26 で「縮小」「第3国(地域)へ移転・撤退」を選択した場合、その具体的な方針をお答えください。

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 進出国(地域)内における拠点統合 [⇒設問 29 へ] |
| <input type="checkbox"/> 生産拠点を第3国(地域)へ移転 [⇒設問 28-2 へ] |
| <input type="checkbox"/> 一部生産品目を第3国(地域)の関係会社へ移転 [⇒設問 28-2 へ] |

設問 28-2 設問 28-1 で「生産拠点を第3国(地域)へ移転」「一部生産品目を第3国(地域)の関係会社へ移転」を選択した場合、その移転先についてお答えください。【複数回答可】 [⇒設問 29 へ]

- | | | | | | |
|------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> タイ | <input type="checkbox"/> マレーシア | <input type="checkbox"/> シンガポール | <input type="checkbox"/> インドネシア | <input type="checkbox"/> フィリピン | <input type="checkbox"/> ベトナム |
| <input type="checkbox"/> インド | <input type="checkbox"/> 中国 | <input type="checkbox"/> 香港 | <input type="checkbox"/> 台湾 | <input type="checkbox"/> 韓国 | <input type="checkbox"/> 日本 |
| <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |

【東アジアビジネス圏での事業再編に関する設問】

設問 29 東アジアでは、多国間や二国間での各種 FTA（自由貿易協定）や EPA（経済連携協定）が進展しています。貴社の FTA、EPA の活用状況に関し、お伺いします。

設問 29-1 貴社では、輸出入において既存（発効済み）の二国間 / 多国間での FTA / EPA を活用されていますか？（関税先行引下げ措置 / アーリー・ハーベスト含む）

- 輸入（ 現在、活用中 活用を検討中 全く活用予定はない）
 輸出（ 現在、活用中 活用を検討中 全く活用予定はない）

設問 29-2 「全く活用予定はない」と回答した場合、その理由は何でしょうか？【複数回答可】

< 輸入で活用予定がない場合 >

- 投資恩典スキーム（EPZ や投資インセンティブなど）で既に関税免税を享受しているため
 関税が賦課される国内向け販売が少ない 調達先が FTA/EPA 制度を知らないため
 仲介貿易による FTA 利用が認められていないため 一般関税が低く、FTA のメリットなし

< 輸出で活用予定がない場合 >

- 輸出先の一般関税が低く FTA のメリットなし
 輸出先で輸入関税が減免されており、FTA のメリットなし
 原産地規則自体のハードルが高い 原産地証明取得まで審査・発給までのコストが高い
 原産地証明書取得手続きが煩雑
 部品調達先が FTA/EPA 制度を知らず、必要書類が取得出来ない。
 既存 FTA/EPA の原産地規則が各々異なり煩雑なため。

設問 30 2006 年及び今後 1 年間、責任国・地域にどの国・地域から生産機能（ライン）もしくは工場が移管してきましたか？もしくは移管が計画されていますか？【複数回答可】

- タイ マレーシア シンガポール インドネシア フィリピン
 ベトナム その他 ASEAN インド その他南西アジア 中国
 香港 台湾 韓国 日本 米国
 欧州 豪州 中南米 中近東・アフリカ その他

設問 31 中長期的（5～10 年程度）に、貴社の事業 / 製品の生産拠点としてどの国・地域を最適地と評価されていますか？

【生産拠点として】（1 つお選びください）

- タイ マレーシア シンガポール インドネシア フィリピン ベトナム
 インド 中国 香港 台湾 韓国 その他

【最適な生産拠点に求める中心的な役割・機能】（複数回答可）

- 国内市場向け生産拠点として 第 3 国への輸出生産拠点として
 FTA/EPA を活用した他国・地域への製品供給拠点として その他

設問 32 生産拠点化する上で、最も必要とされる投資環境面での条件を 3 つまでお選びください。

- 政治社会情勢の安定 サプライヤーなどの産業集積 現地での研究開発能力
 低廉な人件費 充実したインフラ 充実した投資優遇措置 / インセンティブ
 関連法令・規則の運用面での透明性 その他

設問 33 中長期的（5～10 年程度）に、貴社の事業 / 製品の市場として、どの国・地域の潜在性が高いと評価されていますか？3 つまでお選び下さい。

【中長期的（5～10 年程度）に貴社が生産される製品の販売市場として注力していく国・地域】

- タイ マレーシア シンガポール インドネシア フィリピン
 ベトナム その他 ASEAN インド その他南西アジア 中国
 香港 台湾 韓国 日本 米国
 欧州 豪州 中南米 中近東・アフリカ その他

以上

ご協力ありがとうございました。

集 計 表

1. 2006年の営業利益見通し

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効 回答	黒字	均衡	赤字	不明
総 数	830 100.0	825 100.0	587 71.2	93 11.3	145 17.6	5 0.6
ASEAN 計	793 100.0	788 100.0	558 70.8	89 11.3	141 17.9	5 0.6
タイ	202 100.0	200 100.0	153 76.5	18 9.0	29 14.5	2 1.0
マレーシア	134 100.0	133 100.0	98 73.7	12 9.0	23 17.3	1 0.7
シンガポール	86 100.0	86 100.0	72 83.7	7 8.1	7 8.1	- -
インドネシア	141 100.0	141 100.0	98 69.5	19 13.5	24 17.0	- -
フィリピン	162 100.0	161 100.0	98 60.9	30 18.6	33 20.5	1 0.6
ベトナム	68 100.0	67 100.0	39 58.2	3 4.5	25 37.3	1 1.5
インド	37 100.0	37 100.0	29 78.4	4 10.8	4 10.8	- -

2. 2006年の営業利益の見通し(2005年比)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効 回答	改善	横ばい	悪化	不明
総 数	830 100.0	822 100.0	331 40.3	181 22.0	310 37.7	8 1.0
ASEAN 計	793 100.0	785 100.0	301 38.3	180 22.9	304 38.7	8 1.0
タイ	202 100.0	200 100.0	62 31.0	53 26.5	85 42.5	2 1.0
マレーシア	134 100.0	134 100.0	55 41.0	28 20.9	51 38.1	- -
シンガポール	86 100.0	86 100.0	35 40.7	25 29.1	26 30.2	- -
インドネシア	141 100.0	140 100.0	48 34.3	25 17.9	67 47.9	1 0.7
フィリピン	162 100.0	161 100.0	59 36.6	39 24.2	63 39.1	1 0.6
ベトナム	68 100.0	64 100.0	42 65.6	10 15.6	12 18.8	4 5.9
インド	37 100.0	37 100.0	30 81.1	1 2.7	6 16.2	- -

3. 2006年の営業利益を改善とした理由 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	輸出拡大による売上増加	進出国市場での売上増加	価格上昇/値上げによる売上増加	価格下落/値下げによる売上増加	調達コストの削減	人件費の削減	その他支出の削減	生産効率の改善	高付加価値製品の生産開始/拡大	その他	不明
総数	331 100.0	331 100.0	151 45.6	128 38.7	77 23.3	12 3.6	57 17.2	35 10.6	57 17.2	143 43.2	97 29.3	27 8.2	-
ASEAN 計	301 100.0	301 100.0	142 47.2	104 34.6	75 24.9	11 3.7	47 15.6	32 10.6	51 16.9	127 42.2	87 28.9	26 8.6	-
タイ	62 100.0	62 100.0	20 32.3	36 58.1	12 19.4	3 4.8	14 22.6	1 1.6	6 9.7	31 50.0	19 30.6	6 9.7	-
マレーシア	55 100.0	55 100.0	27 49.1	13 23.6	13 23.6	1 1.8	7 12.7	11 20.0	11 20.0	27 49.1	26 47.3	7 12.7	-
シンガポール	35 100.0	35 100.0	21 60.0	9 25.7	9 25.7	-	4 11.4	8 22.9	7 20.0	7 20.0	7 20.0	-	-
インドネシア	48 100.0	48 100.0	19 39.6	21 43.8	13 27.1	3 6.3	6 12.5	3 6.3	9 18.8	18 37.5	8 16.7	4 8.3	-
フィリピン	59 100.0	59 100.0	29 49.2	15 25.4	19 32.2	2 3.4	12 20.3	9 15.3	13 22.0	22 37.3	16 27.1	8 13.6	-
ベトナム	42 100.0	42 100.0	26 61.9	10 23.8	9 21.4	2 4.8	4 9.5	-	5 11.9	22 52.4	11 26.2	1 2.4	-
インド	30 100.0	30 100.0	9 30.0	24 80.0	2 6.7	1 3.3	10 33.3	3 10.0	6 20.0	16 53.3	10 33.3	1 3.3	-

4. 2006年の営業利益見通しを悪化した理由 (M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	輸出低迷による売上減少	進出国市場での売上減少	価格下落/値下げによる売上減少	価格上昇/値上げによる売上減少	調達コストの増加	人件費の増加	その他支出の増加	不十分な価格転嫁	税制(関税、国内諸税)の変更	その他	不明
総数	310 100.0	310 100.0	86 27.7	94 30.3	110 35.5	13 4.2	175 56.5	86 27.7	62 20.0	75 24.2	8 2.6	60 19.4	-
ASEAN 計	304 100.0	304 100.0	85 28.0	93 30.6	109 35.9	13 4.3	173 56.9	86 28.3	60 19.7	74 24.3	7 2.3	58 19.1	-
タイ	85 100.0	85 100.0	21 24.7	17 20.0	31 36.5	2 2.4	47 55.3	23 27.1	14 16.5	27 31.8	2 2.4	20 23.5	-
マレーシア	51 100.0	51 100.0	19 37.3	18 35.3	18 35.3	2 3.9	34 66.7	10 19.6	5 9.8	9 17.6	1 2.0	9 17.6	-
シンガポール	26 100.0	26 100.0	8 30.8	6 23.1	13 50.0	2 7.7	13 50.0	2 7.7	4 15.4	2 7.7	-	6 23.1	-
インドネシア	67 100.0	67 100.0	14 20.9	36 53.7	20 29.9	5 7.5	39 58.2	30 44.8	19 28.4	18 26.9	-	8 11.9	-
フィリピン	63 100.0	63 100.0	22 34.9	14 22.2	23 36.5	2 3.2	31 49.2	19 30.2	17 27.0	16 25.4	2 3.2	11 17.5	-
ベトナム	12 100.0	12 100.0	1 8.3	2 16.7	4 33.3	-	9 75.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7	2 16.7	4 33.3	-
インド	6 100.0	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	2 33.3	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-

5. 2007年の営業利益の見通し(2006年比)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	830	817	364	295	158	13
	100.0	100.0	44.6	36.1	19.3	1.6
ASEAN計	793	780	335	291	154	13
	100.0	100.0	42.9	37.3	19.7	1.6
タイ	202	198	84	77	37	4
	100.0	100.0	42.4	38.9	18.7	2.0
マレーシア	134	134	57	53	24	-
	100.0	100.0	42.5	39.6	17.9	-
シンガポール	86	83	30	33	20	3
	100.0	100.0	36.1	39.8	24.1	3.5
インドネシア	141	140	65	48	27	1
	100.0	100.0	46.4	34.3	19.3	0.7
フィリピン	162	159	55	68	36	3
	100.0	100.0	34.6	42.8	22.6	1.9
ベトナム	68	66	44	12	10	2
	100.0	100.0	66.7	18.2	15.2	2.9
インド	37	37	29	4	4	-
	100.0	100.0	78.4	10.8	10.8	-

6. 2007年の営業利益見通しを改善とした理由(M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	輸出拡大による売上増加	進出国市場での売上増加	価格上昇/値上げによる売上増加	価格下落/値下げによる売上増加	調達コストの削減	人件費の削減	その他支出の削減	生産効率の改善	高付加価値製品の製造開始/拡大	その他	不明
総数	364	364	179	143	60	7	84	40	89	199	128	27	-
	100.0	100.0	49.2	39.3	16.5	1.9	23.1	11.0	24.5	54.7	35.2	7.4	-
ASEAN計	335	335	166	121	57	6	74	36	77	181	117	25	-
	100.0	100.0	49.6	36.1	17.0	1.8	22.1	10.7	23.0	54.0	34.9	7.5	-
タイ	84	84	34	34	15	1	18	8	18	45	27	6	-
	100.0	100.0	40.5	40.5	17.9	1.2	21.4	9.5	21.4	53.6	32.1	7.1	-
マレーシア	57	57	32	18	7	-	9	9	14	34	31	5	-
	100.0	100.0	56.1	31.6	12.3	-	15.8	15.8	24.6	59.6	54.4	8.8	-
シンガポール	30	30	17	9	8	-	6	1	6	7	9	1	-
	100.0	100.0	56.7	30.0	26.7	-	20.0	3.3	20.0	23.3	30.0	3.3	-
インドネシア	65	65	23	32	10	1	16	9	16	36	15	5	-
	100.0	100.0	35.4	49.2	15.4	1.5	24.6	13.8	24.6	55.4	23.1	7.7	-
フィリピン	55	55	33	15	11	3	18	9	18	37	19	6	-
	100.0	100.0	60.0	27.3	20.0	5.5	32.7	16.4	32.7	67.3	34.5	10.9	-
ベトナム	44	44	27	13	6	1	7	-	5	22	16	2	-
	100.0	100.0	61.4	29.5	13.6	2.3	15.9	-	11.4	50.0	36.4	4.5	-
インド	29	29	13	22	3	1	10	4	12	18	11	2	-
	100.0	100.0	44.8	75.9	10.3	3.4	34.5	13.8	41.4	62.1	37.9	6.9	-

7. 2007年の営業利益見通しを悪化とした理由(M.A.)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効 回答	輸出低 迷による 売上減 少	進出国 市場での 売上減 少	価格下 落/値 下げによ る売上減 少	価格上 昇/値 上げによ る売上減 少	調達コス トの増加	人件費の 増加	その他支 出の増加	不十分な 価格転 嫁	税制(関 税、国内 諸税)の 変更	その他	不明
総 数	158 100.0	158 100.0	45 28.5	34 21.5	70 44.3	4 2.5	72 45.6	57 36.1	27 17.1	31 19.6	3 1.9	31 19.6	-
ASEAN 計	154 100.0	154 100.0	44 28.6	34 22.1	68 44.2	4 2.6	70 45.5	56 36.4	27 17.5	30 19.5	3 1.9	31 20.1	-
タイ	37 100.0	37 100.0	10 27.0	6 16.2	17 45.9	1 2.7	18 48.6	19 51.4	8 21.6	9 24.3	-	6 16.2	-
マレーシア	24 100.0	24 100.0	12 50.0	11 45.8	11 45.8	-	14 58.3	7 29.2	1 4.2	5 20.8	1 4.2	5 20.8	-
シンガポール	20 100.0	20 100.0	5 25.0	6 30.0	8 40.0	-	8 40.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	-	5 25.0	-
インドネシア	27 100.0	27 100.0	7 25.9	6 22.2	13 48.1	2 7.4	15 55.6	16 59.3	6 22.2	10 37.0	1 3.7	2 7.4	-
フィリピン	36 100.0	36 100.0	8 22.2	3 8.3	15 41.7	1 2.8	10 27.8	8 22.2	5 13.9	4 11.1	1 2.8	9 25.0	-
ベトナム	10 100.0	10 100.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0	-	5 50.0	3 30.0	4 40.0	-	-	4 40.0	-
インド	4 100.0	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	-	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-

8. 売上高に占める輸出の比率

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)											平均 (%)
	合計	有効 回答	0%	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~ 100%未 満	100%	不明	
総数	830	819	101	83	114	57	68	80	138	173	11	54.7
	100.0	100.0	12.3	10.1	13.9	7.0	8.3	9.8	16.8	21.1	1.3	-
ASEAN 計	793	784	90	73	109	55	65	78	138	172	9	56.4
	100.0	100.0	11.5	9.3	13.9	7.0	8.3	9.9	17.6	21.9	1.1	-
タイ	202	201	23	32	47	14	16	23	25	19	1	41.7
	100.0	100.0	11.4	15.9	23.4	7.0	8.0	11.4	12.4	9.5	0.5	-
マレーシア	134	133	10	7	20	16	14	15	25	26	1	59.2
	100.0	100.0	7.5	5.3	15.0	12.0	10.5	11.3	18.8	19.5	0.7	-
シンガポール	86	86	5	2	10	6	10	14	31	8	-	67.5
	100.0	100.0	5.8	2.3	11.6	7.0	11.6	16.3	36.0	9.3	-	-
インドネシア	141	139	22	23	21	11	16	13	13	19	2	42.9
	100.0	100.0	15.8	16.5	15.1	7.9	11.5	9.4	9.4	13.7	1.4	-
フィリピン	162	157	18	4	7	7	7	10	39	64	5	74.1
	100.0	100.0	11.5	2.5	4.5	4.5	4.5	6.4	24.8	40.8	3.1	-
ベトナム	68	68	12	5	4	1	2	3	5	36	-	66.7
	100.0	100.0	17.6	7.4	5.9	1.5	2.9	4.4	7.4	52.9	-	-
インド	37	35	11	10	5	2	3	2	-	1	2	18.3
	100.0	100.0	31.4	28.6	14.3	5.7	8.6	5.7	-	2.9	5.4	-

9-1. 輸出先の内訳比率 日本市場

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)											平均 (%)
	合計	有効 回答	0%	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~ 100%未 満	100%	不明	
総数	830	720	216	46	100	84	75	58	45	91	110	37.8
	100.0	100.0	30.0	6.4	13.9	11.7	10.4	8.1	6.3	12.6	13.3	-
ASEAN 計	793	696	202	46	97	83	74	57	44	89	97	38.2
	100.0	100.0	29.0	6.6	13.9	11.9	10.6	8.2	6.3	12.8	12.2	-
タイ	202	177	51	4	25	18	23	23	12	20	25	41.1
	100.0	100.0	28.8	2.3	14.1	10.2	13.0	13.0	6.8	11.3	12.4	-
マレーシア	134	122	41	16	25	12	5	6	10	7	12	27.4
	100.0	100.0	33.6	13.1	20.5	9.8	4.1	4.9	8.2	5.7	9.0	-
シンガポール	86	81	35	18	17	4	5	2	-	-	5	11.4
	100.0	100.0	43.2	22.2	21.0	4.9	6.2	2.5	-	-	5.8	-
インドネシア	141	120	38	4	17	16	12	6	6	20	21	38.6
	100.0	100.0	31.7	3.3	14.2	13.3	10.0	5.0	5.0	16.7	14.9	-
フィリピン	162	138	20	3	9	28	24	14	12	27	24	54.2
	100.0	100.0	14.5	2.2	6.5	20.3	17.4	10.1	8.7	19.6	14.8	-
ベトナム	68	58	17	1	4	5	5	6	4	15	10	50.9
	100.0	100.0	29.3	1.7	6.9	8.6	8.6	10.3	6.9	25.9	14.7	-
インド	37	24	14	-	3	1	1	1	1	2	13	24.4
	100.0	100.0	58.3	-	12.5	4.2	4.2	4.2	4.2	8.3	35.1	-

9-2. 米国市場への輸出

	上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)											平均 (%)
	合計	有効 回答	0%	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~ 100%未 満	100%	不明	
総 数	830	720	485	71	64	63	23	8	4	2	110	8.3
	100.0	100.0	67.4	9.9	8.9	8.8	3.2	1.1	0.6	0.3	13.3	-
ASEAN 計	793	696	470	68	63	62	21	7	4	1	97	8.1
	100.0	100.0	67.5	9.8	9.1	8.9	3.0	1.0	0.6	0.1	12.2	-
タイ	202	177	125	11	19	11	7	2	2	-	25	8.0
	100.0	100.0	70.6	6.2	10.7	6.2	4.0	1.1	1.1	-	12.4	-
マレーシア	134	122	80	14	15	9	1	2	1	-	12	7.5
	100.0	100.0	65.6	11.5	12.3	7.4	0.8	1.6	0.8	-	9.0	-
シンガポール	86	81	53	13	9	6	-	-	-	-	5	5.3
	100.0	100.0	65.4	16.0	11.1	7.4	-	-	-	-	5.8	-
インドネシア	141	120	86	10	8	9	4	2	-	1	21	8.1
	100.0	100.0	71.7	8.3	6.7	7.5	3.3	1.7	-	0.8	14.9	-
フィリピン	162	138	81	17	9	22	7	1	1	-	24	11.1
	100.0	100.0	58.7	12.3	6.5	15.9	5.1	0.7	0.7	-	14.8	-
ベトナム	68	58	45	3	3	5	2	-	-	-	10	6.2
	100.0	100.0	77.6	5.2	5.2	8.6	3.4	-	-	-	14.7	-
インド	37	24	15	3	1	1	2	1	-	1	13	14.2
	100.0	100.0	62.5	12.5	4.2	4.2	8.3	4.2	-	4.2	35.1	-

9-3. 欧州市場への輸出

	上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)											平均 (%)
	合計	有効 回答	0%	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~ 100%未 満	100%	不明	
総 数	830	720	490	88	81	44	12	3	-	2	110	5.8
	100.0	100.0	68.1	12.2	11.3	6.1	1.7	0.4	-	0.3	13.3	-
ASEAN 計	793	696	475	87	78	42	11	3	-	-	97	5.5
	100.0	100.0	68.2	12.5	11.2	6.0	1.6	0.4	-	-	12.2	-
タイ	202	177	122	19	23	10	2	1	-	-	25	5.4
	100.0	100.0	68.9	10.7	13.0	5.6	1.1	0.6	-	-	12.4	-
マレーシア	134	122	77	17	14	9	3	2	-	-	12	7.3
	100.0	100.0	63.1	13.9	11.5	7.4	2.5	1.6	-	-	9.0	-
シンガポール	86	81	45	20	11	4	1	-	-	-	5	5.6
	100.0	100.0	55.6	24.7	13.6	4.9	1.2	-	-	-	5.8	-
インドネシア	141	120	89	14	9	6	2	-	-	-	21	4.4
	100.0	100.0	74.2	11.7	7.5	5.0	1.7	-	-	-	14.9	-
フィリピン	162	138	94	15	18	9	2	-	-	-	24	5.1
	100.0	100.0	68.1	10.9	13.0	6.5	1.4	-	-	-	14.8	-
ベトナム	68	58	48	2	3	4	1	-	-	-	10	4.6
	100.0	100.0	82.8	3.4	5.2	6.9	1.7	-	-	-	14.7	-
インド	37	24	15	1	3	2	1	-	-	2	13	16.2
	100.0	100.0	62.5	4.2	12.5	8.3	4.2	-	-	8.3	35.1	-

9-4. 中国本土への輸出

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)											不明	平均 (%)
	合計	有効 回答	0%	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~ 100%未 満	100%			
総数	830	720	497	81	70	47	11	8	2	4	110	6.9	
	100.0	100.0	69.0	11.3	9.7	6.5	1.5	1.1	0.3	0.6	13.3	-	
ASEAN計	793	696	475	80	69	47	11	8	2	4	97	7.1	
	100.0	100.0	68.2	11.5	9.9	6.8	1.6	1.1	0.3	0.6	12.2	-	
タイ	202	177	128	20	13	9	3	3	-	1	25	5.9	
	100.0	100.0	72.3	11.3	7.3	5.1	1.7	1.7	-	0.6	12.4	-	
マレーシア	134	122	72	16	19	10	4	-	1	-	12	8.5	
	100.0	100.0	59.0	13.1	15.6	8.2	3.3	-	0.8	-	9.0	-	
シンガポール	86	81	38	9	16	12	1	3	1	1	5	15.5	
	100.0	100.0	46.9	11.1	19.8	14.8	1.2	3.7	1.2	1.2	5.8	-	
インドネシア	141	120	92	14	9	3	2	-	-	-	21	3.5	
	100.0	100.0	76.7	11.7	7.5	2.5	1.7	-	-	-	14.9	-	
フィリピン	162	138	97	18	7	13	1	1	-	1	24	6.6	
	100.0	100.0	70.3	13.0	5.1	9.4	0.7	0.7	-	0.7	14.8	-	
ベトナム	68	58	48	3	5	-	-	1	-	1	10	4.6	
	100.0	100.0	82.8	5.2	8.6	-	-	1.7	-	1.7	14.7	-	
インド	37	24	22	1	1	-	-	-	-	-	13	0.5	
	100.0	100.0	91.7	4.2	4.2	-	-	-	-	-	35.1	-	

9-5. ASEAN市場への輸出

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)											不明	平均 (%)
	合計	有効 回答	0%	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~ 100%未 満	100%			
総数	830	720	224	69	140	84	45	61	24	72	110	30.9	
	100.0	100.0	31.1	9.6	19.4	11.7	6.3	8.5	3.3	10.0	13.3	-	
ASEAN計	793	696	210	66	137	83	44	60	24	71	97	31.5	
	100.0	100.0	30.2	9.5	19.7	11.9	6.3	8.6	3.4	10.2	12.2	-	
タイ	202	177	61	20	34	17	6	12	5	21	25	29.0	
	100.0	100.0	34.5	11.3	19.2	9.6	3.4	6.8	2.8	11.9	12.4	-	
マレーシア	134	122	23	8	27	15	9	19	6	15	12	41.1	
	100.0	100.0	18.9	6.6	22.1	12.3	7.4	15.6	4.9	12.3	9.0	-	
シンガポール	86	81	4	7	20	17	7	13	6	7	5	45.4	
	100.0	100.0	4.9	8.6	24.7	21.0	8.6	16.0	7.4	8.6	5.8	-	
インドネシア	141	120	35	11	17	19	11	10	4	13	21	33.7	
	100.0	100.0	29.2	9.2	14.2	15.8	9.2	8.3	3.3	10.8	14.9	-	
フィリピン	162	138	61	14	32	12	5	6	1	7	24	18.2	
	100.0	100.0	44.2	10.1	23.2	8.7	3.6	4.3	0.7	5.1	14.8	-	
ベトナム	68	58	26	6	7	3	6	-	2	8	10	26.3	
	100.0	100.0	44.8	10.3	12.1	5.2	10.3	-	3.4	13.8	14.7	-	
インド	37	24	14	3	3	1	1	1	-	1	13	13.8	
	100.0	100.0	58.3	12.5	12.5	4.2	4.2	4.2	-	4.2	35.1	-	

9-6. その他アジア市場への輸出

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)											平均 (%)
	合計	有効 回答	0%	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~ 100%未 満	100%	不明	
総 数	830	720	502	83	90	18	13	7	3	4	110	5.9
	100.0	100.0	69.7	11.5	12.5	2.5	1.8	1.0	0.4	0.6	13.3	-
ASEAN 計	793	696	487	81	87	18	13	5	3	2	97	5.5
	100.0	100.0	70.0	11.6	12.5	2.6	1.9	0.7	0.4	0.3	12.2	-
タイ	202	177	122	24	19	7	3	1	-	1	25	5.5
	100.0	100.0	68.9	13.6	10.7	4.0	1.7	0.6	-	0.6	12.4	-
マレーシア	134	122	83	17	14	4	2	1	1	-	12	5.8
	100.0	100.0	68.0	13.9	11.5	3.3	1.6	0.8	0.8	-	9.0	-
シンガポール	86	81	40	14	17	4	3	2	-	1	5	11.1
	100.0	100.0	49.4	17.3	21.0	4.9	3.7	2.5	-	1.2	5.8	-
インドネシア	141	120	86	9	18	1	4	1	1	-	21	6.2
	100.0	100.0	71.7	7.5	15.0	0.8	3.3	0.8	0.8	-	14.9	-
フィリピン	162	138	106	15	15	1	-	-	1	-	24	2.7
	100.0	100.0	76.8	10.9	10.9	0.7	-	-	0.7	-	14.8	-
ベトナム	68	58	50	2	4	1	1	-	-	-	10	2.4
	100.0	100.0	86.2	3.4	6.9	1.7	1.7	-	-	-	14.7	-
インド	37	24	15	2	3	-	-	2	-	2	13	16.1
	100.0	100.0	62.5	8.3	12.5	-	-	8.3	-	8.3	35.1	-

9-7. その他市場への輸出

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)											平均 (%)
	合計	有効 回答	0%	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~ 100%未 満	100%	不明	
総 数	830	720	579	54	51	21	8	2	2	3	110	3.8
	100.0	100.0	80.4	7.5	7.1	2.9	1.1	0.3	0.3	0.4	13.3	-
ASEAN 計	793	696	564	52	48	18	8	2	2	2	97	3.6
	100.0	100.0	81.0	7.5	6.9	2.6	1.1	0.3	0.3	0.3	12.2	-
タイ	202	177	134	17	13	9	3	-	1	-	25	4.6
	100.0	100.0	75.7	9.6	7.3	5.1	1.7	-	0.6	-	12.4	-
マレーシア	134	122	103	8	8	2	-	1	-	-	12	2.3
	100.0	100.0	84.4	6.6	6.6	1.6	-	0.8	-	-	9.0	-
シンガポール	86	81	56	10	10	2	2	1	-	-	5	5.8
	100.0	100.0	69.1	12.3	12.3	2.5	2.5	1.2	-	-	5.8	-
インドネシア	141	120	102	6	5	4	2	-	-	1	21	3.8
	100.0	100.0	85.0	5.0	4.2	3.3	1.7	-	-	0.8	14.9	-
フィリピン	162	138	117	10	9	1	-	-	-	1	24	2.0
	100.0	100.0	84.8	7.2	6.5	0.7	-	-	-	0.7	14.8	-
ベトナム	68	58	52	1	3	-	1	-	1	-	10	3.2
	100.0	100.0	89.7	1.7	5.2	-	1.7	-	1.7	-	14.7	-
インド	37	24	15	2	3	3	-	-	-	1	13	10.6
	100.0	100.0	62.5	8.3	12.5	12.5	-	-	-	4.2	35.1	-

10. 製造原価に占める原材料・部品など材料費の比率

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	合計	有効回答	50%以下	51~60%	61~70%	71~80%	81~90%	91%以上	不明
総数	830	811	160	149	164	160	133	45	19
	100.0	100.0	19.7	18.4	20.2	19.7	16.4	5.5	2.3
ASEAN 計	793	776	154	141	156	154	130	41	17
	100.0	100.0	19.8	18.2	20.1	19.8	16.8	5.3	2.1
タイ	202	199	35	39	48	34	32	11	3
	100.0	100.0	17.6	19.6	24.1	17.1	16.1	5.5	1.5
マレーシア	134	132	28	26	24	22	20	12	2
	100.0	100.0	21.2	19.7	18.2	16.7	15.2	9.1	1.5
シンガポール	86	84	23	8	21	12	13	7	2
	100.0	100.0	27.4	9.5	25.0	14.3	15.5	8.3	2.3
インドネシア	141	139	21	24	24	45	24	1	2
	100.0	100.0	15.1	17.3	17.3	32.4	17.3	0.7	1.4
フィリピン	162	155	34	30	26	29	30	6	7
	100.0	100.0	21.9	19.4	16.8	18.7	19.4	3.9	4.3
ベトナム	68	67	13	14	13	12	11	4	1
	100.0	100.0	19.4	20.9	19.4	17.9	16.4	6.0	1.5
インド	37	35	6	8	8	6	3	4	2
	100.0	100.0	17.1	22.9	22.9	17.1	8.6	11.4	5.4

11-1-1. 調達先の内訳比率 進出国(現地)

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	合計	有効回答	0%	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90~100%未満	100%	不明	平均(%)
総数	830	805	138	66	162	130	111	105	54	37	25	37.9
	100.0	100.0	17.1	8.2	20.1	16.1	13.8	13.0	6.7	4.6	3.0	-
ASEAN 計	793	772	133	65	159	126	104	98	51	35	21	37.3
	100.0	100.0	17.2	8.4	20.6	16.3	13.5	12.7	6.6	4.5	2.6	-
タイ	202	197	13	10	24	32	40	40	21	16	5	53.0
	100.0	100.0	6.6	5.1	12.2	16.2	20.3	20.3	10.7	8.1	2.5	-
マレーシア	134	130	20	5	30	19	21	22	8	5	4	40.8
	100.0	100.0	15.4	3.8	23.1	14.6	16.2	16.9	6.2	3.8	3.0	-
シンガポール	86	82	26	9	12	14	11	4	3	3	4	26.7
	100.0	100.0	31.7	11.0	14.6	17.1	13.4	4.9	3.7	3.7	4.7	-
インドネシア	141	139	19	7	33	26	17	17	15	5	2	40.3
	100.0	100.0	13.7	5.0	23.7	18.7	12.2	12.2	10.8	3.6	1.4	-
フィリピン	162	157	37	20	46	28	11	9	2	4	5	23.3
	100.0	100.0	23.6	12.7	29.3	17.8	7.0	5.7	1.3	2.5	3.1	-
ベトナム	68	67	18	14	14	7	4	6	2	2	1	23.6
	100.0	100.0	26.9	20.9	20.9	10.4	6.0	9.0	3.0	3.0	1.5	-
インド	37	33	5	1	3	4	7	7	3	2	4	52.5
	100.0	100.0	15.2	3.0	9.1	12.1	21.2	21.2	9.1	6.1	10.8	-

11-1-2. 日本市場からの調達

	上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)											平均 (%)
	合計	有効 回答	0%	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~ 100%未 満	100%	不明	
総 数	830	805	105	100	168	128	105	116	47	36	25	37.8
	100.0	100.0	13.0	12.4	20.9	15.9	13.0	14.4	5.8	4.5	3.0	-
ASEAN 計	793	772	100	94	156	124	104	113	47	34	21	38.3
	100.0	100.0	13.0	12.2	20.2	16.1	13.5	14.6	6.1	4.4	2.6	-
タイ	202	197	29	29	48	34	24	17	10	6	5	31.6
	100.0	100.0	14.7	14.7	24.4	17.3	12.2	8.6	5.1	3.0	2.5	-
マレーシア	134	130	15	16	37	24	15	14	7	2	4	31.9
	100.0	100.0	11.5	12.3	28.5	18.5	11.5	10.8	5.4	1.5	3.0	-
シンガポール	86	82	13	10	17	10	10	11	7	4	4	38.0
	100.0	100.0	15.9	12.2	20.7	12.2	12.2	13.4	8.5	4.9	4.7	-
インドネシア	141	139	23	23	23	25	21	18	4	2	2	33.3
	100.0	100.0	16.5	16.5	16.5	18.0	15.1	12.9	2.9	1.4	1.4	-
フィリピン	162	157	10	9	21	25	21	42	17	12	5	53.6
	100.0	100.0	6.4	5.7	13.4	15.9	13.4	26.8	10.8	7.6	3.1	-
ベトナム	68	67	10	7	10	6	13	11	2	8	1	44.6
	100.0	100.0	14.9	10.4	14.9	9.0	19.4	16.4	3.0	11.9	1.5	-
インド	37	33	5	6	12	4	1	3	-	2	4	27.1
	100.0	100.0	15.2	18.2	36.4	12.1	3.0	9.1	-	6.1	10.8	-

11-1-3. 米国市場からの調達

	上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)											平均 (%)
	合計	有効 回答	0%	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~ 100%未 満	100%	不明	
総 数	830	805	733	32	35	3	2	-	-	-	25	1.0
	100.0	100.0	91.1	4.0	4.3	0.4	0.2	-	-	-	3.0	-
ASEAN 計	793	772	703	30	34	3	2	-	-	-	21	1.0
	100.0	100.0	91.1	3.9	4.4	0.4	0.3	-	-	-	2.6	-
タイ	202	197	174	14	9	-	-	-	-	-	5	0.7
	100.0	100.0	88.3	7.1	4.6	-	-	-	-	-	2.5	-
マレーシア	134	130	123	2	4	-	1	-	-	-	4	0.9
	100.0	100.0	94.6	1.5	3.1	-	0.8	-	-	-	3.0	-
シンガポール	86	82	70	3	9	-	-	-	-	-	4	1.7
	100.0	100.0	85.4	3.7	11.0	-	-	-	-	-	4.7	-
インドネシア	141	139	131	2	4	1	1	-	-	-	2	1.1
	100.0	100.0	94.2	1.4	2.9	0.7	0.7	-	-	-	1.4	-
フィリピン	162	157	143	5	7	2	-	-	-	-	5	1.2
	100.0	100.0	91.1	3.2	4.5	1.3	-	-	-	-	3.1	-
ベトナム	68	67	62	4	1	-	-	-	-	-	1	0.3
	100.0	100.0	92.5	6.0	1.5	-	-	-	-	-	1.5	-
インド	37	33	30	2	1	-	-	-	-	-	4	0.7
	100.0	100.0	90.9	6.1	3.0	-	-	-	-	-	10.8	-

11-1-4. 欧州市場からの調達

	上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)											平均 (%)
	合計	有効 回答	0%	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~ 100%未 満	100%	不明	
総 数	830	805	718	45	27	9	4	2	-	-	25	1.5
	100.0	100.0	89.2	5.6	3.4	1.1	0.5	0.2	-	-	3.0	-
ASEAN 計	793	772	694	39	24	9	4	2	-	-	21	1.5
	100.0	100.0	89.9	5.1	3.1	1.2	0.5	0.3	-	-	2.6	-
タイ	202	197	172	16	8	-	1	-	-	-	5	1.0
	100.0	100.0	87.3	8.1	4.1	-	0.5	-	-	-	2.5	-
マレーシア	134	130	117	6	2	3	1	1	-	-	4	2.2
	100.0	100.0	90.0	4.6	1.5	2.3	0.8	0.8	-	-	3.0	-
シンガポール	86	82	68	4	3	5	2	-	-	-	4	4.4
	100.0	100.0	82.9	4.9	3.7	6.1	2.4	-	-	-	4.7	-
インドネシア	141	139	127	5	7	-	-	-	-	-	2	0.9
	100.0	100.0	91.4	3.6	5.0	-	-	-	-	-	1.4	-
フィリピン	162	157	150	4	2	1	-	-	-	-	5	0.5
	100.0	100.0	95.5	2.5	1.3	0.6	-	-	-	-	3.1	-
ベトナム	68	67	60	4	2	-	-	1	-	-	1	1.7
	100.0	100.0	89.6	6.0	3.0	-	-	1.5	-	-	1.5	-
インド	37	33	24	6	3	-	-	-	-	-	4	2.3
	100.0	100.0	72.7	18.2	9.1	-	-	-	-	-	10.8	-

11-1-5. 中国本土市場からの調達

	上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)											平均 (%)
	合計	有効 回答	0%	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~ 100%未 満	100%	不明	
総 数	830	805	614	71	86	18	9	5	1	1	25	4.1
	100.0	100.0	76.3	8.8	10.7	2.2	1.1	0.6	0.1	0.1	3.0	-
ASEAN 計	793	772	586	70	82	18	9	5	1	1	21	4.2
	100.0	100.0	75.9	9.1	10.6	2.3	1.2	0.6	0.1	0.1	2.6	-
タイ	202	197	146	27	20	2	-	1	1	-	5	3.0
	100.0	100.0	74.1	13.7	10.2	1.0	-	0.5	0.5	-	2.5	-
マレーシア	134	130	103	10	13	2	2	-	-	-	4	3.4
	100.0	100.0	79.2	7.7	10.0	1.5	1.5	-	-	-	3.0	-
シンガポール	86	82	58	5	11	5	3	-	-	-	4	6.2
	100.0	100.0	70.7	6.1	13.4	6.1	3.7	-	-	-	4.7	-
インドネシア	141	139	108	13	11	6	-	1	-	-	2	3.7
	100.0	100.0	77.7	9.4	7.9	4.3	-	0.7	-	-	1.4	-
フィリピン	162	157	124	10	18	3	-	2	-	-	5	3.6
	100.0	100.0	79.0	6.4	11.5	1.9	-	1.3	-	-	3.1	-
ベトナム	68	67	47	5	9	-	4	1	-	1	1	8.9
	100.0	100.0	70.1	7.5	13.4	-	6.0	1.5	-	1.5	1.5	-
インド	37	33	28	1	4	-	-	-	-	-	4	2.0
	100.0	100.0	84.8	3.0	12.1	-	-	-	-	-	10.8	-

11-1-6. ASEAN市場からの調達

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)											平均 (%)
	合計	有効 回答	0%	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~ 100%未 満	100%	不明	
総数	830	805	409	109	155	64	36	18	11	3	25	12.5
	100.0	100.0	50.8	13.5	19.3	8.0	4.5	2.2	1.4	0.4	3.0	-
ASEAN計	793	772	393	102	151	62	33	18	10	3	21	12.4
	100.0	100.0	50.9	13.2	19.6	8.0	4.3	2.3	1.3	0.4	2.6	-
タイ	202	197	134	30	21	10	1	1	-	-	5	4.7
	100.0	100.0	68.0	15.2	10.7	5.1	0.5	0.5	-	-	2.5	-
マレーシア	134	130	58	18	27	10	11	3	1	2	4	15.4
	100.0	100.0	44.6	13.8	20.8	7.7	8.5	2.3	0.8	1.5	3.0	-
シンガポール	86	82	32	8	21	12	3	3	3	-	4	18.8
	100.0	100.0	39.0	9.8	25.6	14.6	3.7	3.7	3.7	-	4.7	-
インドネシア	141	139	64	26	26	10	6	5	2	-	2	13.2
	100.0	100.0	46.0	18.7	18.7	7.2	4.3	3.6	1.4	-	1.4	-
フィリピン	162	157	79	13	36	15	7	4	3	-	5	13.7
	100.0	100.0	50.3	8.3	22.9	9.6	4.5	2.5	1.9	-	3.1	-
ベトナム	68	67	26	7	20	5	5	2	1	1	1	17.0
	100.0	100.0	38.8	10.4	29.9	7.5	7.5	3.0	1.5	1.5	1.5	-
インド	37	33	16	7	4	2	3	-	1	-	4	13.3
	100.0	100.0	48.5	21.2	12.1	6.1	9.1	-	3.0	-	10.8	-

11-1-7. その他アジア市場からの調達

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)											平均 (%)
	合計	有効 回答	0%	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~ 100%未 満	100%	不明	
総数	830	805	651	52	73	16	4	4	3	1	25	3.5
	100.0	100.0	80.9	6.5	9.1	2.0	0.5	0.5	0.4	0.1	3.0	-
ASEAN計	793	772	623	49	71	16	4	4	3	1	21	3.6
	100.0	100.0	80.7	6.3	9.2	2.1	0.5	0.5	0.4	0.1	2.6	-
タイ	202	197	158	14	16	6	-	1	1	-	5	3.5
	100.0	100.0	80.2	7.1	8.1	3.0	-	0.5	0.5	-	2.5	-
マレーシア	134	130	101	9	14	4	2	-	-	-	4	4.3
	100.0	100.0	77.7	6.9	10.8	3.1	1.5	-	-	-	3.0	-
シンガポール	86	82	70	5	5	1	-	-	-	1	4	2.5
	100.0	100.0	85.4	6.1	6.1	1.2	-	-	-	1.2	4.7	-
インドネシア	141	139	115	6	12	1	1	2	2	-	2	4.6
	100.0	100.0	82.7	4.3	8.6	0.7	0.7	1.4	1.4	-	1.4	-
フィリピン	162	157	123	10	19	4	1	-	-	-	5	3.3
	100.0	100.0	78.3	6.4	12.1	2.5	0.6	-	-	-	3.1	-
ベトナム	68	67	56	5	5	-	-	1	-	-	1	2.8
	100.0	100.0	83.6	7.5	7.5	-	-	1.5	-	-	1.5	-
インド	37	33	28	3	2	-	-	-	-	-	4	1.4
	100.0	100.0	84.8	9.1	6.1	-	-	-	-	-	10.8	-

11-1-8. その他市場からの調達

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)											平均 (%)
	合計	有効 回答	0%	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~ 100%未 満	100%	不明	
総数	830	805	750	17	19	10	5	2	2	-	25	1.7
	100.0	100.0	93.2	2.1	2.4	1.2	0.6	0.2	0.2	-	3.0	-
ASEAN計	793	772	720	16	17	10	5	2	2	-	21	1.7
	100.0	100.0	93.3	2.1	2.2	1.3	0.6	0.3	0.3	-	2.6	-
タイ	202	197	178	5	8	2	3	1	-	-	5	2.4
	100.0	100.0	90.4	2.5	4.1	1.0	1.5	0.5	-	-	2.5	-
マレーシア	134	130	123	4	1	1	1	-	-	-	4	1.1
	100.0	100.0	94.6	3.1	0.8	0.8	0.8	-	-	-	3.0	-
シンガポール	86	82	76	-	4	2	-	-	-	-	4	1.6
	100.0	100.0	92.7	-	4.9	2.4	-	-	-	-	4.7	-
インドネシア	141	139	125	6	3	2	1	-	2	-	2	2.8
	100.0	100.0	89.9	4.3	2.2	1.4	0.7	-	1.4	-	1.4	-
フィリピン	162	157	154	1	-	1	-	1	-	-	5	0.8
	100.0	100.0	98.1	0.6	-	0.6	-	0.6	-	-	3.1	-
ベトナム	68	67	64	-	1	2	-	-	-	-	1	1.1
	100.0	100.0	95.5	-	1.5	3.0	-	-	-	-	1.5	-
インド	37	33	30	1	2	-	-	-	-	-	4	0.8
	100.0	100.0	90.9	3.0	6.1	-	-	-	-	-	10.8	-

11-2-1. 調達先が進出国(現地)の内訳比率 現地進出日系企業

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)											平均 (%)
	合計	有効 回答	0%	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~ 100%未 満	100%	不明	
総数	830	214	42	10	41	33	29	36	16	7	616	38.7
	100.0	100.0	19.6	4.7	19.2	15.4	13.6	16.8	7.5	3.3	74.2	-
ASEAN計	793	203	37	9	37	32	29	36	16	7	590	40.3
	100.0	100.0	18.2	4.4	18.2	15.8	14.3	17.7	7.9	3.4	74.4	-
タイ	202	61	5	2	11	12	7	15	6	3	141	48.8
	100.0	100.0	8.2	3.3	18.0	19.7	11.5	24.6	9.8	4.9	69.8	-
マレーシア	134	40	6	2	11	5	7	6	2	1	94	36.3
	100.0	100.0	15.0	5.0	27.5	12.5	17.5	15.0	5.0	2.5	70.1	-
シンガポール	86	20	1	-	3	6	6	2	1	1	66	46.0
	100.0	100.0	5.0	-	15.0	30.0	30.0	10.0	5.0	5.0	76.7	-
インドネシア	141	29	10	3	3	3	4	5	1	-	112	30.1
	100.0	100.0	34.5	10.3	10.3	10.3	13.8	17.2	3.4	-	79.4	-
フィリピン	162	31	5	2	3	3	4	7	6	1	131	50.4
	100.0	100.0	16.1	6.5	9.7	9.7	12.9	22.6	19.4	3.2	80.9	-
ベトナム	68	22	10	-	6	3	1	1	-	1	46	18.4
	100.0	100.0	45.5	-	27.3	13.6	4.5	4.5	-	4.5	67.6	-
インド	37	11	5	1	4	1	-	-	-	-	26	7.7
	100.0	100.0	45.5	9.1	36.4	9.1	-	-	-	-	70.3	-

11-2-2. 進出国(現地)調達の内訳 地場企業

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)											平均 (%)
	合計	有効 回答	0%	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~ 100%未 満	100%	不明	
総 数	830	214	36	12	43	35	27	39	13	9	616	40.0
	100.0	100.0	16.8	5.6	20.1	16.4	12.6	18.2	6.1	4.2	74.2	-
ASEAN 計	793	203	36	12	43	34	26	35	10	7	590	37.8
	100.0	100.0	17.7	5.9	21.2	16.7	12.8	17.2	4.9	3.4	74.4	-
タイ	202	61	8	6	14	8	11	12	1	1	141	36.5
	100.0	100.0	13.1	9.8	23.0	13.1	18.0	19.7	1.6	1.6	69.8	-
マレーシア	134	40	2	2	7	10	5	10	3	1	94	48.4
	100.0	100.0	5.0	5.0	17.5	25.0	12.5	25.0	7.5	2.5	70.1	-
シンガポール	86	20	3	2	3	7	4	1	-	-	66	29.4
	100.0	100.0	15.0	10.0	15.0	35.0	20.0	5.0	-	-	76.7	-
インドネシア	141	29	8	-	6	3	3	3	4	2	112	40.2
	100.0	100.0	27.6	-	20.7	10.3	10.3	13.8	6.9	6.9	79.4	-
フィリピン	162	31	11	1	8	3	3	5	-	-	131	25.2
	100.0	100.0	35.5	3.2	25.8	9.7	9.7	16.1	-	-	80.9	-
ベトナム	68	22	4	1	5	3	-	4	2	3	46	45.0
	100.0	100.0	18.2	4.5	22.7	13.6	-	18.2	9.1	13.6	67.6	-
インド	37	11	-	-	-	1	1	4	3	2	26	79.2
	100.0	100.0	-	-	-	9.1	9.1	36.4	27.3	18.2	70.3	-

11-2-3. 進出国(現地)調達の内訳 その他外資系企業

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)											平均 (%)
	合計	有効 回答	0%	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~ 100%未 満	100%	不明	
総 数	830	214	34	38	87	20	13	11	4	7	616	21.4
	100.0	100.0	15.9	17.8	40.7	9.3	6.1	5.1	1.9	3.3	74.2	-
ASEAN 計	793	203	31	36	83	18	13	11	4	7	590	21.8
	100.0	100.0	15.3	17.7	40.9	8.9	6.4	5.4	2.0	3.4	74.4	-
タイ	202	61	11	14	25	7	2	1	1	-	141	14.7
	100.0	100.0	18.0	23.0	41.0	11.5	3.3	1.6	1.6	-	69.8	-
マレーシア	134	40	8	10	15	2	3	2	-	-	94	15.4
	100.0	100.0	20.0	25.0	37.5	5.0	7.5	5.0	-	-	70.1	-
シンガポール	86	20	2	2	10	2	3	-	1	-	66	24.7
	100.0	100.0	10.0	10.0	50.0	10.0	15.0	-	5.0	-	76.7	-
インドネシア	141	29	2	7	10	3	1	2	-	4	112	29.7
	100.0	100.0	6.9	24.1	34.5	10.3	3.4	6.9	-	13.8	79.4	-
フィリピン	162	31	3	3	17	1	3	2	1	1	131	24.4
	100.0	100.0	9.7	9.7	54.8	3.2	9.7	6.5	3.2	3.2	80.9	-
ベトナム	68	22	5	-	6	3	1	4	1	2	46	36.6
	100.0	100.0	22.7	-	27.3	13.6	4.5	18.2	4.5	9.1	67.6	-
インド	37	11	3	2	4	2	-	-	-	-	26	13.1
	100.0	100.0	27.3	18.2	36.4	18.2	-	-	-	-	70.3	-

12. 今後の原材料・部品調達の方針(M.A.)

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)									
	合計	有効回答	進出国での現地調達率を引き上げる	ASEANからの調達率を引き上げる	中国からの調達率を引き上げる	日本からの調達率を引き上げる	現状の現地調達率を維持する	その他	不明	
総数	830	810	439	255	123	20	216	58	20	
	100.0	100.0	54.2	31.5	15.2	2.5	26.7	7.2	2.4	
ASEAN計	793	775	414	249	116	18	210	54	18	
	100.0	100.0	53.4	32.1	15.0	2.3	27.1	7.0	2.3	
タイ	202	200	128	48	25	3	51	11	2	
	100.0	100.0	64.0	24.0	12.5	1.5	25.5	5.5	1.0	
マレーシア	134	132	63	38	24	2	41	12	2	
	100.0	100.0	47.7	28.8	18.2	1.5	31.1	9.1	1.5	
シンガポール	86	81	13	33	22	3	30	7	5	
	100.0	100.0	16.0	40.7	27.2	3.7	37.0	8.6	5.8	
インドネシア	141	140	82	42	14	2	36	11	1	
	100.0	100.0	58.6	30.0	10.0	1.4	25.7	7.9	0.7	
フィリピン	162	154	82	58	23	5	41	9	8	
	100.0	100.0	53.2	37.7	14.9	3.2	26.6	5.8	4.9	
ベトナム	68	68	46	30	8	3	11	4	-	
	100.0	100.0	67.6	44.1	11.8	4.4	16.2	5.9	-	
インド	37	35	25	6	7	2	6	4	2	
	100.0	100.0	71.4	17.1	20.0	5.7	17.1	11.4	5.4	

13. 原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なこと(M.A)

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)												
	合計	有効回答	現地サプライヤーの品質向上	現地サプライヤーのコスト削減	現地サプライヤーの納期厳守	貴社製品の設計変更	技術証書・審査部門の現地化	設計・研究開発部門の現地化	進出国の物流・輸送関連インフラの改善	ASEAN域内での物流・輸送関連インフラの改善	関連サプライヤーの現地進出	その他	不明
総数	830	787	599	410	350	87	64	57	102	78	149	70	43
	100.0	100.0	76.1	52.1	44.5	11.1	8.1	7.2	13.0	9.9	18.9	8.9	5.2
ASEAN計	793	753	571	388	331	79	59	53	94	78	144	68	40
	100.0	100.0	75.8	51.5	44.0	10.5	7.8	7.0	12.5	10.4	19.1	9.0	5.0
タイ	202	195	156	102	69	32	21	24	11	9	34	15	7
	100.0	100.0	80.0	52.3	35.4	16.4	10.8	12.3	5.6	4.6	17.4	7.7	3.5
マレーシア	134	131	92	73	57	11	5	6	12	8	23	18	3
	100.0	100.0	70.2	55.7	43.5	8.4	3.8	4.6	9.2	6.1	17.6	13.7	2.2
シンガポール	86	70	42	33	27	7	4	3	3	8	9	8	16
	100.0	100.0	60.0	47.1	38.6	10.0	5.7	4.3	4.3	11.4	12.9	11.4	18.6
インドネシア	141	138	112	76	80	11	8	4	22	22	19	12	3
	100.0	100.0	81.2	55.1	58.0	8.0	5.8	2.9	15.9	15.9	13.8	8.7	2.1
フィリピン	162	152	114	78	71	11	15	10	26	19	39	11	10
	100.0	100.0	75.0	51.3	46.7	7.2	9.9	6.6	17.1	12.5	25.7	7.2	6.2
ベトナム	68	67	55	26	27	7	6	6	20	12	20	4	1
	100.0	100.0	82.1	38.8	40.3	10.4	9.0	9.0	29.9	17.9	29.9	6.0	1.5
インド	37	34	28	22	19	8	5	4	8	-	5	2	3
	100.0	100.0	82.4	64.7	55.9	23.5	14.7	11.8	23.5	-	14.7	5.9	8.1

14. 原材料・部品の輸入調達額で0%関税となっている比率

	合計	有効 回答	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)								不明
			0%	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~ 100%未 満	100%	
総数	830	777	156	96	57	32	41	55	100	240	53
	100.0	100.0	20.1	12.4	7.3	4.1	5.3	7.1	12.9	30.9	6.4
ASEAN 計	793	746	136	94	53	31	41	54	99	238	47
	100.0	100.0	18.2	12.6	7.1	4.2	5.5	7.2	13.3	31.9	5.9
タイ	202	189	52	38	14	8	14	21	24	18	13
	100.0	100.0	27.5	20.1	7.4	4.2	7.4	11.1	12.7	9.5	6.4
マレーシア	134	131	14	6	11	4	6	13	23	54	3
	100.0	100.0	10.7	4.6	8.4	3.1	4.6	9.9	17.6	41.2	2.2
シンガポール	86	79	9	5	4	1	5	3	14	38	7
	100.0	100.0	11.4	6.3	5.1	1.3	6.3	3.8	17.7	48.1	8.1
インドネシア	141	133	34	28	12	11	7	7	11	23	8
	100.0	100.0	25.6	21.1	9.0	8.3	5.3	5.3	8.3	17.3	5.7
フィリピン	162	149	17	12	6	4	6	8	19	77	13
	100.0	100.0	11.4	8.1	4.0	2.7	4.0	5.4	12.8	51.7	8.0
ベトナム	68	65	10	5	6	3	3	2	8	28	3
	100.0	100.0	15.4	7.7	9.2	4.6	4.6	3.1	12.3	43.1	4.4
インド	37	31	20	2	4	1	-	1	1	2	6
	100.0	100.0	64.5	6.5	12.9	3.2	-	3.2	3.2	6.5	16.2

15. 中国における製造原価

	合計	有効 回答	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)										不明
			79%以下	80~89%	90~99%	100~ 109%	110~ 119%	120~ 129%	130~ 139%	140~ 149%	150%以 上		
総数	830	439	19	35	88	93	83	74	32	7	8	391	
	100.0	100.0	4.3	8.0	20.0	21.2	18.9	16.9	7.3	1.6	1.8	47.1	
ASEAN 計	793	421	19	35	85	89	79	70	29	7	8	372	
	100.0	100.0	4.5	8.3	20.2	21.1	18.8	16.6	6.9	1.7	1.9	46.9	
タイ	202	106	3	8	21	26	18	19	8	1	2	96	
	100.0	100.0	2.8	7.5	19.8	24.5	17.0	17.9	7.5	0.9	1.9	47.5	
マレーシア	134	77	5	4	7	17	21	16	5	2	-	57	
	100.0	100.0	6.5	5.2	9.1	22.1	27.3	20.8	6.5	2.6	-	42.5	
シンガポール	86	46	3	2	2	5	11	13	6	1	3	40	
	100.0	100.0	6.5	4.3	4.3	10.9	23.9	28.3	13.0	2.2	6.5	46.5	
インドネシア	141	73	2	12	17	20	10	9	3	-	-	68	
	100.0	100.0	2.7	16.4	23.3	27.4	13.7	12.3	4.1	-	-	48.2	
フィリピン	162	87	3	4	26	17	16	11	5	3	2	75	
	100.0	100.0	3.4	4.6	29.9	19.5	18.4	12.6	5.7	3.4	2.3	46.3	
ベトナム	68	32	3	5	12	4	3	2	2	-	1	36	
	100.0	100.0	9.4	15.6	37.5	12.5	9.4	6.3	6.3	-	3.1	52.9	
インド	37	18	-	-	3	4	4	4	3	-	-	19	
	100.0	100.0	-	-	16.7	22.2	22.2	22.2	16.7	-	-	51.4	

16. 販売、営業面での問題点(M.A)

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)												
	合計	有効回答	本社からの生産発注量の減少	主要取引先からの値下げ要請	主要販売市場の低迷(消費低迷)	新規顧客の開拓が進まない	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落	進出国市場への安価な輸入品の流入	進出国(地域)市場への模倣品・類似品の流入	競合相手の台頭(品質面で競合)	売掛金回収の停滞	その他	不明
総数	830 100.0	805 100.0	131 16.3	461 57.3	266 33.0	237 29.4	129 16.0	181 22.5	81 10.1	248 30.8	69 8.6	72 8.9	25 3.0
ASEAN 計	793 100.0	769 100.0	129 16.8	440 57.2	263 34.2	230 29.9	123 16.0	173 22.5	75 9.8	230 29.9	64 8.3	69 9.0	24 3.0
タイ	202 100.0	198 100.0	28 14.1	121 61.1	59 29.8	54 27.3	37 18.7	50 25.3	17 8.6	73 36.9	13 6.6	15 7.6	4 2.0
マレーシア	134 100.0	134 100.0	27 20.1	78 58.2	49 36.6	45 33.6	33 24.6	34 25.4	13 9.7	40 29.9	12 9.0	7 5.2	-
シンガポール	86 100.0	84 100.0	6 7.1	49 58.3	26 31.0	28 33.3	8 9.5	25 29.8	4 4.8	26 31.0	9 10.7	10 11.9	2 2.3
インドネシア	141 100.0	136 100.0	18 13.2	73 53.7	65 47.8	35 25.7	25 18.4	30 22.1	18 13.2	32 23.5	15 11.0	12 8.8	5 3.5
フィリピン	162 100.0	153 100.0	37 24.2	87 56.9	52 34.0	51 33.3	16 10.5	22 14.4	12 7.8	41 26.8	9 5.9	18 11.8	9 5.6
ベトナム	68 100.0	64 100.0	13 20.3	32 50.0	12 18.8	17 26.6	4 6.3	12 18.8	11 17.2	18 28.1	6 9.4	7 10.9	4 5.9
インド	37 100.0	36 100.0	2 5.6	21 58.3	3 8.3	7 19.4	6 16.7	8 22.2	6 16.7	18 50.0	5 13.9	3 8.3	1 2.7

17. 生産面での問題点(M.A)

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)												
	合計	有効回答	生産能力の不足	限界に近い生産体制によるコスト削減	調達コストの上昇	原材料・部品の現地調達難	短期間で生産品目の切り替えが困難	品質管理の難しさ	資本財・中間財輸入に対する高関税	環境規制の厳格化	電力不足	その他	不明
総数	830 100.0	797 100.0	160 20.1	342 42.9	499 62.6	340 42.7	73 9.2	363 45.5	37 4.6	81 10.2	53 6.6	68 8.5	33 4.0
ASEAN 計	793 100.0	762 100.0	152 19.9	333 43.7	478 62.7	326 42.8	67 8.8	348 45.7	27 3.5	76 10.0	43 5.6	67 8.8	31 3.9
タイ	202 100.0	198 100.0	50 25.3	85 42.9	128 64.6	67 33.8	13 6.6	96 48.5	6 3.0	12 6.1	-	11 5.6	4 2.0
マレーシア	134 100.0	131 100.0	26 19.8	57 43.5	91 69.5	50 38.2	14 10.7	64 48.9	3 2.3	20 15.3	3 2.3	11 8.4	3 2.2
シンガポール	86 100.0	80 100.0	19 23.8	55 68.8	46 57.5	14 17.5	10 12.5	22 27.5	-	8 10.0	-	3 3.8	6 7.0
インドネシア	141 100.0	134 100.0	21 15.7	58 43.3	94 70.1	66 49.3	13 9.7	64 47.8	10 7.5	6 4.5	18 13.4	18 13.4	7 5.0
フィリピン	162 100.0	153 100.0	25 16.3	61 39.9	85 55.6	81 52.9	12 7.8	71 46.4	3 2.0	23 15.0	14 9.2	18 11.8	9 5.6
ベトナム	68 100.0	66 100.0	11 16.7	17 25.8	34 51.5	48 72.7	5 7.6	31 47.0	5 7.6	7 10.6	8 12.1	6 9.1	2 2.9
インド	37 100.0	35 100.0	8 22.9	9 25.7	21 60.0	14 40.0	6 17.1	15 42.9	10 28.6	5 14.3	10 28.6	1 2.9	2 5.4

18. 財務・金融・為替面での問題点 (M.A)

	上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)													
	合計	有効回答	設備投資に必要なキャピタルの不足	進出先の金融機関からの資金調達に困難	現地通貨の対円為替レートの変動	現地通貨の対円為替レートの変動	円の為替レートの変動	資金調達・決済に際する厳しい規制	税務・法務・移転価格課税などの負担	金利の上昇	その他	不明		
総数	830	800	166	47	391	259	122	38	238	149	57	30		
	100.0	100.0	20.8	5.9	48.9	32.4	15.3	4.8	29.8	18.6	7.1	3.6		
ASEAN 計	793	764	158	47	379	255	119	33	223	138	52	29		
	100.0	100.0	20.7	6.2	49.6	33.4	15.6	4.3	29.2	18.1	6.8	3.7		
タイ	202	199	34	10	104	98	22	7	53	50	10	3		
	100.0	100.0	17.1	5.0	52.3	49.2	11.1	3.5	26.6	25.1	5.0	1.5		
マレーシア	134	124	25	11	63	39	19	5	33	17	8	10		
	100.0	100.0	20.2	8.9	50.8	31.5	15.3	4.0	26.6	13.7	6.5	7.5		
シンガポール	86	82	7	5	42	26	15	1	5	15	7	4		
	100.0	100.0	8.5	6.1	51.2	31.7	18.3	1.2	6.1	18.3	8.5	4.7		
インドネシア	141	139	42	8	73	31	14	5	67	31	14	2		
	100.0	100.0	30.2	5.8	52.5	22.3	10.1	3.6	48.2	22.3	10.1	1.4		
フィリピン	162	157	28	9	89	59	36	6	40	15	9	5		
	100.0	100.0	17.8	5.7	56.7	37.6	22.9	3.8	25.5	9.6	5.7	3.1		
ベトナム	68	63	22	4	8	2	13	9	25	10	4	5		
	100.0	100.0	34.9	6.3	12.7	3.2	20.6	14.3	39.7	15.9	6.3	7.4		
インド	37	36	8	-	12	4	3	5	15	11	5	1		
	100.0	100.0	22.2	-	33.3	11.1	8.3	13.9	41.7	30.6	13.9	2.7		

19. 雇用・労働面での問題点 (M.A)

	上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)														
	合計	有効回答	従業員の賃金上昇	人材(一般ワーカー)の採用難	人材(中間管理職)の採用難	人材(技術者)の採用難	従業員の定着率	日本人出向役員(駐在員)のコスト	解雇・人員削減に対する規制	労務問題(ストライキ、労働組合問題など)	外国人労働者の雇用規制	管理職・現場責任者の現地化が難しい	重い年金・社会保険料などの事業主負担	その他	不明
総数	830	810	564	118	319	364	222	235	235	161	58	300	50	47	20
	100.0	100.0	69.6	14.6	39.4	44.9	27.4	29.0	29.0	19.9	7.2	37.0	6.2	5.8	2.4
ASEAN 計	793	774	532	113	310	349	209	225	229	153	58	295	50	45	19
	100.0	100.0	68.7	14.6	40.1	45.1	27.0	29.1	29.6	19.8	7.5	38.1	6.5	5.8	2.4
タイ	202	200	143	46	100	112	71	53	27	26	13	82	-	10	2
	100.0	100.0	71.5	23.0	50.0	56.0	35.5	26.5	13.5	13.0	6.5	41.0	-	5.0	1.0
マレーシア	134	132	70	22	41	62	44	39	44	9	16	41	6	7	2
	100.0	100.0	53.0	16.7	31.1	47.0	33.3	29.5	33.3	6.8	12.1	31.1	4.5	5.3	1.5
シンガポール	86	79	66	22	26	28	21	16	6	1	8	18	8	4	7
	100.0	100.0	83.5	27.8	32.9	35.4	26.6	20.3	7.6	1.3	10.1	22.8	10.1	5.1	8.1
インドネシア	141	137	118	5	46	42	11	42	77	49	12	60	23	12	4
	100.0	100.0	86.1	3.6	33.6	30.7	8.0	30.7	56.2	35.8	8.8	43.8	16.8	8.8	2.8
フィリピン	162	159	89	11	53	68	40	45	61	53	5	60	7	10	3
	100.0	100.0	56.0	6.9	33.3	42.8	25.2	28.3	38.4	33.3	3.1	37.7	4.4	6.3	1.9
ベトナム	68	67	46	7	44	37	22	30	14	15	4	34	6	2	1
	100.0	100.0	68.7	10.4	65.7	55.2	32.8	44.8	20.9	22.4	6.0	50.7	9.0	3.0	1.5
インド	37	36	32	5	9	15	13	10	6	8	-	5	-	2	1
	100.0	100.0	88.9	13.9	25.0	41.7	36.1	27.8	16.7	22.2	-	13.9	-	5.6	2.7

20. 投資環境面での問題点(M.A.)

	合計	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)										
		有効回答	不安定な政治・社会情勢	インフラ(電力、通信用など)の整備状況が不十分	進出国政府の不明な政策運営	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	税務手続きの煩雑さ	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用	外資比率制限	知的財産権の保護	その他	不明
総数	830	696	209	325	247	261	267	176	53	52	71	134
	100.0	100.0	30.0	46.7	35.5	37.5	38.4	25.3	7.6	7.5	10.2	16.1
ASEAN 計	793	664	207	299	244	249	253	172	52	46	68	129
	100.0	100.0	31.2	45.0	36.7	37.5	38.1	25.9	7.8	6.9	10.2	16.3
タイ	202	173	40	29	35	67	70	34	16	12	10	29
	100.0	100.0	23.1	16.8	20.2	38.7	40.5	19.7	9.2	6.9	5.8	14.4
マレーシア	134	98	1	22	10	34	20	14	20	3	22	36
	100.0	100.0	1.0	22.4	10.2	34.7	20.4	14.3	20.4	3.1	22.4	26.9
シンガポール	86	34	2	3	4	4	9	-	1	5	15	52
	100.0	100.0	5.9	8.8	11.8	11.8	26.5	-	2.9	14.7	44.1	60.5
インドネシア	141	138	65	94	80	64	85	55	3	11	8	3
	100.0	100.0	47.1	68.1	58.0	46.4	61.6	39.9	2.2	8.0	5.8	2.1
フィリピン	162	154	95	115	85	44	43	40	10	7	9	8
	100.0	100.0	61.7	74.7	55.2	28.6	27.9	26.0	6.5	4.5	5.8	4.9
ベトナム	68	67	4	36	30	36	26	29	2	8	4	1
	100.0	100.0	6.0	53.7	44.8	53.7	38.8	43.3	3.0	11.9	6.0	1.5
インド	37	32	2	26	3	12	14	4	1	6	3	5
	100.0	100.0	6.3	81.3	9.4	37.5	43.8	12.5	3.1	18.8	9.4	13.5

21. 貿易制度面での問題点(M.A.)

	合計	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)									
		有効回答	通関等諸手続きが煩雑	通関に時間がかかる	物流インフラの整備が不十分	通関・規則内容の周知徹底が不十分	関税の課税評価の不明瞭	関税分類の認定基準が不明瞭	検査システムが不明瞭	その他	不明
総数	830	638	225	220	218	207	179	139	86	77	192
	100.0	100.0	35.3	34.5	34.2	32.4	28.1	21.8	13.5	12.1	23.1
ASEAN 計	793	608	213	204	196	204	171	133	82	75	185
	100.0	100.0	35.0	33.6	32.2	33.6	28.1	21.9	13.5	12.3	23.3
タイ	202	170	49	53	12	55	81	59	17	13	32
	100.0	100.0	28.8	31.2	7.1	32.4	47.6	34.7	10.0	7.6	15.8
マレーシア	134	92	26	27	16	23	16	15	11	20	42
	100.0	100.0	28.3	29.3	17.4	25.0	17.4	16.3	12.0	21.7	31.3
シンガポール	86	24	4	2	4	1	3	3	1	16	62
	100.0	100.0	16.7	8.3	16.7	4.2	12.5	12.5	4.2	66.7	72.1
インドネシア	141	130	62	57	59	52	42	32	24	7	11
	100.0	100.0	47.7	43.8	45.4	40.0	32.3	24.6	18.5	5.4	7.8
フィリピン	162	126	30	38	76	41	18	13	15	14	36
	100.0	100.0	23.8	30.2	60.3	32.5	14.3	10.3	11.9	11.1	22.2
ベトナム	68	66	42	27	29	32	11	11	14	5	2
	100.0	100.0	63.6	40.9	43.9	48.5	16.7	16.7	21.2	7.6	2.9
インド	37	30	12	16	22	3	8	6	4	2	7
	100.0	100.0	40.0	53.3	73.3	10.0	26.7	20.0	13.3	6.7	18.9

22. 製品を販売するに当り最大の競争相手

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	進出先 地場企 業	ASEAN 進出先 国を除く)	中国	台湾	韓国	米国	欧州	インド	その他	競合相 手なし	不明
総数	830	795	154	95	303	36	48	35	47	10	33	34	35
	100.0	100.0	19.4	11.9	38.1	4.5	6.0	4.4	5.9	1.3	4.2	4.3	4.2
ASEAN 計	793	760	139	94	297	36	43	34	42	10	33	32	33
	100.0	100.0	18.3	12.4	39.1	4.7	5.7	4.5	5.5	1.3	4.3	4.2	4.2
タイ	202	195	51	12	74	9	10	7	12	2	12	6	7
	100.0	100.0	26.2	6.2	37.9	4.6	5.1	3.6	6.2	1.0	6.2	3.1	3.5
マレーシア	134	130	29	11	49	7	7	6	7	4	6	4	4
	100.0	100.0	22.3	8.5	37.7	5.4	5.4	4.6	5.4	3.1	4.6	3.1	3.0
シンガポール	86	84	11	15	24	6	5	8	8	-	2	5	2
	100.0	100.0	13.1	17.9	28.6	7.1	6.0	9.5	9.5	-	2.4	6.0	2.3
インドネシア	141	136	28	21	49	5	7	2	9	2	6	7	5
	100.0	100.0	20.6	15.4	36.0	3.7	5.1	1.5	6.6	1.5	4.4	5.1	3.5
フィリピン	162	151	8	26	75	5	10	10	1	2	5	9	11
	100.0	100.0	5.3	17.2	49.7	3.3	6.6	6.6	0.7	1.3	3.3	6.0	6.8
ベトナム	68	64	12	9	26	4	4	1	5	-	2	1	4
	100.0	100.0	18.8	14.1	40.6	6.3	6.3	1.6	7.8	-	3.1	1.6	5.9
インド	37	35	15	1	6	-	5	1	5	-	-	2	2
	100.0	100.0	42.9	2.9	17.1	-	14.3	2.9	14.3	-	-	5.7	5.4

23. 競争相手が持つ主な競争力(M.A.)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効回答	価格	品質	ブランド	デザイン	積極的な 設備投資	優秀な人 材	アフター サービス	製品の多 さ	販売ネット ワーク	効果的な 広告・宣 伝活動	研究・開 発力	戦略的な 他社との 業務提携	マーケ ティング	進出先で の有力な 企業ネット ワーク /人脈	その他	不明
総数	830	757	673	178	76	29	130	83	18	53	59	41	54	45	61	100	41	73
	100.0	100.0	88.9	23.5	10.0	3.8	17.2	11.0	2.4	7.0	7.8	5.4	7.1	5.9	8.1	13.2	5.4	8.8
ASEAN 計	793	722	644	167	68	24	125	79	15	47	53	39	49	37	55	95	37	71
	100.0	100.0	89.2	23.1	9.4	3.3	17.3	10.9	2.1	6.5	7.3	5.4	6.8	5.1	7.6	13.2	5.1	9.0
タイ	202	190	166	33	15	6	30	12	4	11	19	14	11	13	12	25	3	12
	100.0	100.0	87.4	17.4	7.9	3.2	15.8	6.3	2.1	5.8	10.0	7.4	5.8	6.8	6.3	13.2	1.6	5.9
マレーシア	134	126	111	28	13	5	22	13	5	6	6	3	7	5	8	17	6	8
	100.0	100.0	88.1	22.2	10.3	4.0	17.5	10.3	4.0	4.8	4.8	2.4	5.6	4.0	6.3	13.5	4.8	6.0
シンガポール	86	76	69	17	11	1	15	3	2	4	5	7	8	4	4	11	7	10
	100.0	100.0	90.8	22.4	14.5	1.3	19.7	3.9	2.6	5.3	6.6	9.2	10.5	5.3	5.3	14.5	9.2	11.6
インドネシア	141	128	118	32	12	4	17	17	1	11	7	5	8	3	10	17	13	13
	100.0	100.0	92.2	25.0	9.4	3.1	13.3	13.3	0.8	8.6	5.5	3.9	6.3	2.3	7.8	13.3	10.2	9.2
フィリピン	162	141	128	36	8	5	23	23	2	9	12	5	12	9	14	17	4	21
	100.0	100.0	90.8	25.5	5.7	3.5	16.3	16.3	1.4	6.4	8.5	3.5	8.5	6.4	9.9	12.1	2.8	13.0
ベトナム	68	61	52	21	9	3	18	11	1	6	4	5	3	3	7	8	4	7
	100.0	100.0	85.2	34.4	14.8	4.9	29.5	18.0	1.6	9.8	6.6	8.2	4.9	4.9	11.5	13.1	6.6	10.3
インド	37	35	29	11	8	5	5	4	3	6	6	2	5	8	6	5	4	2
	100.0	100.0	82.9	31.4	22.9	14.3	14.3	11.4	8.6	17.1	17.1	5.7	14.3	22.9	17.1	14.3	11.4	5.4

24. 競争相手に対する対抗策(M.A.)

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)																
	合計	有効回答	研究・開発機能の強化	製品開発期間の短縮	設備の増強	製品の高付加価値化	販売価格の引き下げ	新製品・モデルの市場投入	新規分野での顧客の開拓	マーケティング・営業の強化	広告・宣伝の強化	販売ネットワークの拡充	アフターサービスの強化	戦略的提携/企業買収による経営資源の効率的活用	既存製品/事業での選択と集中	その他	不明
総数	830 100.0	723 100.0	171 23.7	113 15.6	147 20.3	445 61.5	214 29.6	145 20.1	167 23.1	263 36.4	33 4.6	87 12.0	127 17.6	39 5.4	140 19.4	61 8.4	107 12.9
ASEAN 計	793 100.0	689 100.0	153 22.2	100 14.5	135 19.6	431 62.6	203 29.5	132 19.2	157 22.8	251 36.4	29 4.2	79 11.5	117 17.0	31 4.5	130 18.9	59 8.6	104 13.1
タイ	202 100.0	183 100.0	38 20.8	28 15.3	43 23.5	111 60.7	41 22.4	35 19.1	41 22.4	65 35.5	7 3.8	16 8.7	32 17.5	12 6.6	35 19.1	12 6.6	19 9.4
マレーシア	134 100.0	120 100.0	29 24.2	19 15.8	19 15.8	82 68.3	45 37.5	20 16.7	27 22.5	44 36.7	2 1.7	12 10.0	21 17.5	6 5.0	23 19.2	11 9.2	14 10.4
シンガポール	86 100.0	70 100.0	20 28.6	9 12.9	12 17.1	48 68.6	15 21.4	19 27.1	20 28.6	33 47.1	4 5.7	11 15.7	17 24.3	3 4.3	13 18.6	7 10.0	16 18.6
インドネシア	141 100.0	121 100.0	24 19.8	12 9.9	21 17.4	68 56.2	32 26.4	22 18.2	22 18.2	46 38.0	3 2.5	9 7.4	21 17.4	4 3.3	20 16.5	16 13.2	20 14.2
フィリピン	162 100.0	134 100.0	26 19.4	21 15.7	24 17.9	85 63.4	52 38.8	25 18.7	36 26.9	39 29.1	5 3.7	13 9.7	17 12.7	4 3.0	30 22.4	10 7.5	28 17.3
ベトナム	68 100.0	61 100.0	16 26.2	11 18.0	16 26.2	37 60.7	18 29.5	11 18.0	11 18.0	24 39.3	8 13.1	18 29.5	9 14.8	2 3.3	9 14.8	3 4.9	7 10.3
インド	37 100.0	34 100.0	18 52.9	13 38.2	12 35.3	14 41.2	11 32.4	13 38.2	10 29.4	12 35.3	4 11.8	8 23.5	10 29.4	8 23.5	10 29.4	2 5.9	3 8.1

25-1. ローカルスタッフがトップに就いている部門(M.A.)

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)												
	合計	有効回答	製造部門	エンジニア/研究開発部門	総務・人事部門	財務・会計部門	営業・販売部門	調達・購買部門	広報・宣伝部門	現法役員	現法社長・会長	その他	不明
総数	830 100.0	746 100.0	447 59.9	157 21.0	546 73.2	438 58.7	214 28.7	316 42.4	69 9.2	116 15.5	64 8.6	33 4.4	84 10.1
ASEAN 計	793 100.0	711 100.0	422 59.4	141 19.8	517 72.7	409 57.5	190 26.7	291 40.9	56 7.9	98 13.8	50 7.0	33 4.6	82 10.3
タイ	202 100.0	181 100.0	92 50.8	36 19.9	140 77.3	110 60.8	41 22.7	85 47.0	17 9.4	27 14.9	16 8.8	9 5.0	21 10.4
マレーシア	134 100.0	127 100.0	93 73.2	31 24.4	91 71.7	77 60.6	42 33.1	63 49.6	10 7.9	20 15.7	10 7.9	3 2.4	7 5.2
シンガポール	86 100.0	79 100.0	57 72.2	20 25.3	50 63.3	43 54.4	32 40.5	32 40.5	4 5.1	15 19.0	5 6.3	2 2.5	7 8.1
インドネシア	141 100.0	135 100.0	74 54.8	22 16.3	102 75.6	74 54.8	41 30.4	43 31.9	11 8.1	21 15.6	8 5.9	3 2.2	6 4.3
フィリピン	162 100.0	136 100.0	79 58.1	23 16.9	99 72.8	76 55.9	24 17.6	53 39.0	9 6.6	10 7.4	11 8.1	13 9.6	26 16.0
ベトナム	68 100.0	53 100.0	27 50.9	9 17.0	35 66.0	29 54.7	10 18.9	15 28.3	5 9.4	5 9.4	- -	3 5.7	15 22.1
インド	37 100.0	35 100.0	25 71.4	16 45.7	29 82.9	29 82.9	24 68.6	25 71.4	13 37.1	18 51.4	14 40.0	- -	2 5.4

25-2. ローカルスタッフ育成についての制度・サポートの実施(M.A)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効 回答	OJT	語学研 修	専門スキ ル(財務・ 会計/商 品知識/ 特定技 能)を高 めるた めの研 修	各種資 格取得の 支援	本社・第 3国での 研修・出 向	その他	不明
総 数	830 100.0	826 100.0	598 72.4	175 21.2	396 47.9	146 17.7	423 51.2	76 9.2	4 0.5
ASEAN 計	793 100.0	790 100.0	569 72.0	172 21.8	377 47.7	140 17.7	405 51.3	74 9.4	3 0.4
タイ	202 100.0	201 100.0	154 76.6	56 27.9	117 58.2	33 16.4	96 47.8	14 7.0	1 0.5
マレーシア	134 100.0	134 100.0	99 73.9	21 15.7	66 49.3	26 19.4	69 51.5	13 9.7	-
シンガポール	86 100.0	86 100.0	64 74.4	8 9.3	30 34.9	23 26.7	27 31.4	10 11.6	-
インドネシア	141 100.0	141 100.0	101 71.6	32 22.7	59 41.8	19 13.5	73 51.8	18 12.8	-
フィリピン	162 100.0	160 100.0	107 66.9	26 16.3	77 48.1	28 17.5	96 60.0	16 10.0	2 1.2
ベトナム	68 100.0	68 100.0	44 64.7	29 42.6	28 41.2	11 16.2	44 64.7	3 4.4	-
インド	37 100.0	36 100.0	29 80.6	3 8.3	19 52.8	6 16.7	18 50.0	2 5.6	1 2.7

26. 今後1~2年の事業展開の方向性

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効 回答	拡大	現状維 持	縮小	第3国(地 域)へ移 転・撤退	不明
総 数	830 100.0	821 100.0	456 55.5	324 39.5	32 3.9	9 1.1	9 1.1
ASEAN 計	793 100.0	786 100.0	425 54.1	320 40.7	32 4.1	9 1.1	7 0.9
タイ	202 100.0	201 100.0	127 63.2	72 35.8	2 1.0	-	1 0.5
マレーシア	134 100.0	131 100.0	59 45.0	65 49.6	7 5.3	-	3 2.2
シンガポール	86 100.0	86 100.0	34 39.5	38 44.2	7 8.1	7 8.1	-
インドネシア	141 100.0	141 100.0	71 50.4	64 45.4	6 4.3	-	-
フィリピン	162 100.0	159 100.0	78 49.1	70 44.0	9 5.7	2 1.3	3 1.9
ベトナム	68 100.0	68 100.0	56 82.4	11 16.2	1 1.5	-	-
インド	37 100.0	35 100.0	31 88.6	4 11.4	-	-	2 5.4

27. 規模拡大の具体的方針(M.A.)

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)								
	合計	有効回答	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の高付加価値化	生産品目の拡大(多角化)	設計・研究開発機能の強化	特定品目の生産拠点を貴社に集約	その他	不明
総数	456 100.0	451 100.0	296 65.6	193 42.8	234 51.9	60 13.3	63 14.0	26 5.8	5 1.1
ASEAN 計	425 100.0	420 100.0	271 64.5	181 43.1	217 51.7	52 12.4	59 14.0	24 5.7	5 1.2
タイ	127 100.0	124 100.0	84 67.7	49 39.5	58 46.8	18 14.5	9 7.3	6 4.8	3 2.4
マレーシア	59 100.0	59 100.0	34 57.6	31 52.5	30 50.8	9 15.3	13 22.0	6 10.2	-
シンガポール	34 100.0	34 100.0	20 58.8	16 47.1	14 41.2	7 20.6	4 11.8	3 8.8	-
インドネシア	71 100.0	70 100.0	41 58.6	32 45.7	37 52.9	8 11.4	7 10.0	4 5.7	1 1.4
フィリピン	78 100.0	77 100.0	49 63.6	33 42.9	36 46.8	4 5.2	20 26.0	5 6.5	1 1.3
ベトナム	56 100.0	56 100.0	43 76.8	20 35.7	42 75.0	6 10.7	6 10.7	-	-
インド	31 100.0	31 100.0	25 80.6	12 38.7	17 54.8	8 25.8	4 12.9	2 6.5	-

28-1. 規模縮小・撤退の具体的方針

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)					
	合計	有効回答	進出国(地域)内における拠点統合	生産拠点を第3国(地域)へ移転	一部生産品目を第3国(地域)の関係会社へ移転	不明
総数	41 100.0	35 100.0	7 20.0	10 28.6	18 51.4	6 14.6
ASEAN 計	41 100.0	35 100.0	7 20.0	10 28.6	18 51.4	6 14.6
タイ	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
マレーシア	7 100.0	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	1 14.3
シンガポール	14 100.0	13 100.0	1 7.7	6 46.2	6 46.2	1 7.1
インドネシア	6 100.0	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	-
フィリピン	11 100.0	7 100.0	-	1 14.3	6 85.7	4 36.4
ベトナム	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
インド	-	-	-	-	-	-

28-2. 移転先(M.A.)

		上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)														
	合計	有効回答	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国	日本	その他	不明
総数	28	26	13	4	-	2	-	7	-	8	-	-	-	3	2	2
	100.0	100.0	50.0	15.4	-	7.7	-	26.9	-	30.8	-	-	-	11.5	7.7	7.1
ASEAN 計	28	26	13	4	-	2	-	7	-	8	-	-	-	3	2	2
	100.0	100.0	50.0	15.4	-	7.7	-	26.9	-	30.8	-	-	-	11.5	7.7	7.1
タイ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
マレーシア	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	50.0
シンガポール	12	12	8	2	-	-	-	4	-	1	-	-	-	1	1	-
	100.0	100.0	66.7	16.7	-	-	-	33.3	-	8.3	-	-	-	8.3	8.3	-
インドネシア	5	5	2	1	-	-	-	1	-	3	-	-	-	2	-	-
	100.0	100.0	40.0	20.0	-	-	-	20.0	-	60.0	-	-	-	40.0	-	-
フィリピン	7	6	3	1	-	2	-	2	-	2	-	-	-	-	-	1
	100.0	100.0	50.0	16.7	-	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	14.3
ベトナム	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
インド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

29-1-1. FTA/EPAの活用状況(輸入)

		上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)					
	合計	有効回答	現在、活用中	活用を願 討中	全く活用 予定はな い	不明	
総数	830	762	127	228	407	68	
	100.0	100.0	16.7	29.9	53.4	8.2	
ASEAN 計	793	732	117	216	399	61	
	100.0	100.0	16.0	29.5	54.5	7.7	
タイ	202	192	34	69	89	10	
	100.0	100.0	17.7	35.9	46.4	5.0	
マレーシア	134	127	20	26	81	7	
	100.0	100.0	15.7	20.5	63.8	5.2	
シンガポール	86	72	14	17	41	14	
	100.0	100.0	19.4	23.6	56.9	16.3	
インドネシア	141	130	27	49	54	11	
	100.0	100.0	20.8	37.7	41.5	7.8	
フィリピン	162	148	16	34	98	14	
	100.0	100.0	10.8	23.0	66.2	8.6	
ベトナム	68	63	6	21	36	5	
	100.0	100.0	9.5	33.3	57.1	7.4	
インド	37	30	10	12	8	7	
	100.0	100.0	33.3	40.0	26.7	18.9	

29-1-2. FTA/EPAの活用状況(輸出)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効 回答	現在、活 用中	活用を検 討中	全く活用 予定はな い	不明
総 数	830 100.0	745 100.0	143 19.2	237 31.8	365 49.0	85 10.2
ASEAN 計	793 100.0	720 100.0	142 19.7	225 31.3	353 49.0	73 9.2
タイ	202 100.0	187 100.0	34 18.2	76 40.6	77 41.2	15 7.4
マレーシア	134 100.0	123 100.0	33 26.8	26 21.1	64 52.0	11 8.2
シンガポール	86 100.0	80 100.0	26 32.5	21 26.3	33 41.3	6 7.0
インドネシア	141 100.0	124 100.0	23 18.5	50 40.3	51 41.1	17 12.1
フィリピン	162 100.0	145 100.0	22 15.2	32 22.1	91 62.8	17 10.5
ベトナム	68 100.0	61 100.0	4 6.6	20 32.8	37 60.7	7 10.3
インド	37 100.0	25 100.0	1 4.0	12 48.0	12 48.0	12 32.4

29-2-1. FTA/EPAを活用しない理由(輸入) (M.A.)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	合計	有効 回答	投資思 典スキーム (EPZや 投資イン センディ ブなどで 既に開税 免税を享 受してい るため	開税が賦 課される 国内向け 販売が少 ない	調達先が FTA/EP A制度を 知らない ため	仲介貿 易による FTA利用 が認めら れていな いため	一般開 税による FTAの メリット なし	不明
総 数	407 100.0	359 100.0	216 60.2	98 27.3	12 3.3	9 2.5	68 18.9	48 11.8
ASEAN 計	399 100.0	354 100.0	215 60.7	96 27.1	11 3.1	8 2.3	68 19.2	45 11.3
タイ	89 100.0	75 100.0	44 58.7	24 32.0	4 5.3	4 5.3	12 16.0	14 15.7
マレーシア	81 100.0	76 100.0	53 69.7	26 34.2	- -	- -	10 13.2	5 6.2
シンガポール	41 100.0	35 100.0	5 14.3	8 22.9	2 5.7	1 2.9	21 60.0	6 14.6
インドネシア	54 100.0	44 100.0	18 40.9	15 34.1	3 6.8	- -	11 25.0	10 18.5
フィリピン	98 100.0	90 100.0	67 74.4	17 18.9	2 2.2	1 1.1	11 12.2	8 8.2
ベトナム	36 100.0	34 100.0	28 82.4	6 17.6	- -	2 5.9	3 8.8	2 5.6
インド	8 100.0	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	- -	3 37.5

29-2-2. FTA/EPAを活用しない理由(輸出) (M.A.)

	合計	有効 回答	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)							
			輸出先の 一般関 税が低 くFTAの メリット なし	輸出先で 輸入関 税が減免 されてお り、FTA のメリッ トなし	原産地 規則自 体のハ ードル が高い	原産地 証明取 得まで 審査・ 発給ま でのコ ストが 高い	原産地 証明書 取得手 続きが 煩雑	部品調 達先が FTA/E PA制度 を知ら ず、必 要書類 が取得 出来な い。	既存 FTA/E PAの原 産地規 則が各 々異な り煩雑 なため。	不明
総数	365	208	83	100	19	7	18	10	14	157
	100.0	100.0	39.9	48.1	9.1	3.4	8.7	4.8	6.7	43.0
ASEAN 計	353	206	81	100	19	7	18	10	12	147
	100.0	100.0	39.3	48.5	9.2	3.4	8.7	4.9	5.8	41.6
タイ	77	44	16	18	11	2	9	2	3	33
	100.0	100.0	36.4	40.9	25.0	4.5	20.5	4.5	6.8	42.9
マレーシア	64	44	17	26	-	1	2	2	-	20
	100.0	100.0	38.6	59.1	-	2.3	4.5	4.5	-	31.3
シンガポール	33	21	9	7	2	1	2	3	-	12
	100.0	100.0	42.9	33.3	9.5	4.8	9.5	14.3	-	36.4
インドネシア	51	27	12	12	-	2	1	2	3	24
	100.0	100.0	44.4	44.4	-	7.4	3.7	7.4	11.1	47.1
フィリピン	91	52	22	28	3	-	1	1	4	39
	100.0	100.0	42.3	53.8	5.8	-	1.9	1.9	7.7	42.9
ベトナム	37	18	5	9	3	1	3	-	2	19
	100.0	100.0	27.8	50.0	16.7	5.6	16.7	-	11.1	51.4
インド	12	2	2	-	-	-	-	-	2	10
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	83.3

30. どの国・地域から生産機能(ライン)もしくは工場が移管してきたか(M.A.)

	合計	有効 回答	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)																				
			タイ	マレー シア	シンガ ポール	インド ネシア	フィリ ピン	ベトナム	その他 ASEAN	インド	その他南 西アジア	中国	香港	台湾	韓国	日本	米国	欧州	豪州	中南米	中近東・ アフリカ	その他	不明
総数	830	426	45	28	19	15	10	10	4	8	1	70	3	24	30	278	18	23	3	3	1	26	404
	100.0	100.0	10.6	6.6	4.5	3.5	2.3	2.3	0.9	1.9	0.2	16.4	0.7	5.6	7.0	65.3	4.2	5.4	0.7	0.7	0.2	6.1	48.7
ASEAN 計	793	415	44	27	19	13	10	10	4	7	1	70	3	24	28	271	16	21	3	3	1	25	378
	100.0	100.0	10.6	6.5	4.6	3.1	2.4	2.4	1.0	1.7	0.2	16.9	0.7	5.8	6.7	65.3	3.9	5.1	0.7	0.7	0.2	6.0	47.7
タイ	202	106	4	9	5	5	2	2	-	3	-	18	1	9	8	79	2	2	-	-	-	5	96
	100.0	100.0	3.8	8.5	4.7	4.7	1.9	1.9	-	2.8	-	17.0	0.9	8.5	7.5	74.5	1.9	1.9	-	-	-	4.7	47.5
マレーシア	134	73	5	5	5	1	-	2	-	-	1	7	1	3	4	47	4	8	2	1	-	5	61
	100.0	100.0	6.8	6.8	6.8	1.4	-	2.7	-	-	1.4	9.6	1.4	4.1	5.5	64.4	5.5	11.0	2.7	1.4	-	6.8	45.5
シンガポール	86	36	5	3	1	2	-	1	2	-	-	3	-	-	1	21	3	5	-	-	-	4	50
	100.0	100.0	13.9	8.3	2.8	5.6	-	2.8	5.6	-	-	8.3	-	-	2.8	58.3	8.3	13.9	-	-	-	11.1	58.1
インドネシア	141	67	15	5	7	1	1	2	1	4	-	10	-	6	5	38	2	1	-	-	1	2	74
	100.0	100.0	22.4	7.5	10.4	1.5	1.5	3.0	1.5	6.0	-	14.9	-	9.0	7.5	56.7	3.0	1.5	-	-	1.5	3.0	52.5
フィリピン	162	84	7	-	-	3	2	3	-	-	-	15	-	3	7	53	3	1	1	1	-	8	78
	100.0	100.0	8.3	-	-	3.6	2.4	3.6	-	-	-	17.9	-	3.6	8.3	63.1	3.6	1.2	1.2	1.2	-	9.5	48.1
ベトナム	68	49	8	5	1	1	5	-	1	-	-	17	1	3	3	33	2	4	-	-	-	1	19
	100.0	100.0	16.3	10.2	2.0	2.0	10.2	-	2.0	-	-	34.7	2.0	6.1	6.1	67.3	4.1	8.2	-	2.0	-	2.0	27.9
インド	37	11	1	1	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	2	7	2	2	-	-	-	1	26
	100.0	100.0	9.1	9.1	-	18.2	-	-	-	9.1	-	-	-	-	18.2	63.6	18.2	18.2	-	-	-	9.1	70.3

31-1. 中長期的(5～10年程度)に最適な生産拠点

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)														
	合計	有効回答	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国	その他	不明
総数	830	775	224	69	19	67	58	166	52	86	-	1	-	33	55
	100.0	100.0	28.9	8.9	2.5	8.6	7.5	21.4	6.7	11.1	-	0.1	-	4.3	6.6
ASEAN 計	793	743	219	69	19	66	58	164	32	84	-	1	-	31	50
	100.0	100.0	29.5	9.3	2.6	8.9	7.8	22.1	4.3	11.3	-	0.1	-	4.2	6.3
タイ	202	193	140	-	-	1	-	26	9	12	-	-	-	5	9
	100.0	100.0	72.5	-	-	0.5	-	13.5	4.7	6.2	-	-	-	2.6	4.5
マレーシア	134	130	13	61	1	3	-	24	5	17	-	-	-	6	4
	100.0	100.0	10.0	46.9	0.8	2.3	-	18.5	3.8	13.1	-	-	-	4.6	3.0
シンガポール	86	83	23	5	17	6	-	15	4	11	-	-	-	2	3
	100.0	100.0	27.7	6.0	20.5	7.2	-	18.1	4.8	13.3	-	-	-	2.4	3.5
インドネシア	141	129	15	1	1	54	-	21	8	18	-	1	-	10	12
	100.0	100.0	11.6	0.8	0.8	41.9	-	16.3	6.2	14.0	-	0.8	-	7.8	8.5
フィリピン	162	143	25	1	-	1	58	29	3	20	-	-	-	6	19
	100.0	100.0	17.5	0.7	-	0.7	40.6	20.3	2.1	14.0	-	-	-	4.2	11.7
ベトナム	68	65	3	1	-	1	-	49	3	6	-	-	-	2	3
	100.0	100.0	4.6	1.5	-	1.5	-	75.4	4.6	9.2	-	-	-	3.1	4.4
インド	37	32	5	-	-	1	-	2	20	2	-	-	-	2	5
	100.0	100.0	15.6	-	-	3.1	-	6.3	62.5	6.3	-	-	-	6.3	13.5

31-2. 中長期的(5～10年程度)に最適な生産拠点の中心的な役割・機能(M, A)

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)						
	合計	有効回答	国内市場向け生産拠点として	第3国への輸出生産拠点として	FTA/EP Aを活用した他国・地域への製品供給拠点として	その他	不明
総数	830	801	388	450	146	49	29
	100.0	100.0	48.4	56.2	18.2	6.1	3.5
ASEAN 計	793	766	366	438	138	48	27
	100.0	100.0	47.8	57.2	18.0	6.3	3.4
タイ	202	198	104	110	45	8	4
	100.0	100.0	52.5	55.6	22.7	4.0	2.0
マレーシア	134	130	51	91	22	10	4
	100.0	100.0	39.2	70.0	16.9	7.7	3.0
シンガポール	86	84	40	46	16	5	2
	100.0	100.0	47.6	54.8	19.0	6.0	2.3
インドネシア	141	136	80	61	25	6	5
	100.0	100.0	58.8	44.9	18.4	4.4	3.5
フィリピン	162	152	59	91	22	15	10
	100.0	100.0	38.8	59.9	14.5	9.9	6.2
ベトナム	68	66	32	39	8	4	2
	100.0	100.0	48.5	59.1	12.1	6.1	2.9
インド	37	35	22	12	8	1	2
	100.0	100.0	62.9	34.3	22.9	2.9	5.4

32. 生産拠点とする上で重要な投資環境上のポイント(M.A.)

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)										
	合計	有効回答	政治社会情勢の安定	サプライヤーなどの産業集積	現地での研究開発能力	低廉な人件費	充実したインフラ	充実した投資優遇措置/インセンティブ	関連法令・規則の運用面での透明性	その他	不明
総数	830	800	483	317	66	447	380	236	224	25	30
	100.0	100.0	60.4	39.6	8.3	55.9	47.5	29.5	28.0	3.1	3.6
ASEAN 計	793	765	465	300	60	436	355	227	216	24	28
	100.0	100.0	60.8	39.2	7.8	57.0	46.4	29.7	28.2	3.1	3.5
タイ	202	197	120	89	25	106	72	64	49	7	5
	100.0	100.0	60.9	45.2	12.7	53.8	36.5	32.5	24.9	3.6	2.5
マレーシア	134	130	89	55	10	72	68	31	30	3	4
	100.0	100.0	68.5	42.3	7.7	55.4	52.3	23.8	23.1	2.3	3.0
シンガポール	86	83	51	31	5	42	43	17	27	3	3
	100.0	100.0	61.4	37.3	6.0	50.6	51.8	20.5	32.5	3.6	3.5
インドネシア	141	136	84	48	10	70	70	29	53	5	5
	100.0	100.0	61.8	35.3	7.4	51.5	51.5	21.3	39.0	3.7	3.5
フィリピン	162	153	81	53	7	102	79	63	34	2	9
	100.0	100.0	52.9	34.6	4.6	66.7	51.6	41.2	22.2	1.3	5.6
ベトナム	68	66	40	24	3	44	23	23	23	4	2
	100.0	100.0	60.6	36.4	4.5	66.7	34.8	34.8	34.8	6.1	2.9
インド	37	35	18	17	6	11	25	9	8	1	2
	100.0	100.0	51.4	48.6	17.1	31.4	71.4	25.7	22.9	2.9	5.4

33. 中長期的(5~10年程度)に市場としての潜在性が高い国・地域(M.A)

	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)																						
	合計	有効回答	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム	その他ASEAN	インド	その他南西アジア	中国	香港	台湾	韓国	日本	米国	欧州	豪州	中南米	中近東・アフリカ	その他	不明
総数	830	714	281	51	33	131	26	229	43	281	14	337	6	23	15	149	131	134	14	28	57	11	116
	100.0	100.0	39.4	7.1	4.6	18.3	3.6	32.1	6.0	39.4	2.0	47.2	0.8	3.2	2.1	20.9	18.3	18.8	2.0	3.9	8.0	1.5	14.0
ASEAN 計	793	682	275	50	32	124	26	228	42	255	11	326	6	23	15	146	124	122	13	26	51	11	111
	100.0	100.0	40.3	7.3	4.7	18.2	3.8	33.4	6.2	37.4	1.6	47.8	0.9	3.4	2.2	21.4	18.2	17.9	1.9	3.8	7.5	1.6	14.0
タイ	202	180	97	8	4	25	1	61	13	77	1	73	-	3	2	33	33	34	3	10	13	3	22
	100.0	100.0	53.9	4.4	2.2	13.9	0.6	33.9	7.2	42.8	0.6	40.6	-	1.7	1.1	18.3	18.3	18.9	1.7	5.6	7.2	1.7	10.9
マレーシア	134	120	42	18	9	21	2	42	10	46	1	61	1	4	4	21	10	19	5	4	5	2	14
	100.0	100.0	35.0	15.0	7.5	17.5	1.7	35.0	8.3	38.3	0.8	50.8	0.8	3.3	3.3	17.5	8.3	15.8	4.2	3.3	4.2	1.7	10.4
シンガポール	86	81	33	6	5	9	1	31	5	43	2	40	-	5	2	5	9	11	1	1	13	2	5
	100.0	100.0	40.7	7.4	6.2	11.1	1.2	38.3	6.2	53.1	2.5	49.4	-	6.2	2.5	6.2	11.1	13.6	1.2	1.2	16.0	2.5	5.8
インドネシア	141	121	40	9	6	53	4	35	2	42	4	57	3	3	1	21	10	15	3	3	13	2	20
	100.0	100.0	33.1	7.4	5.0	43.8	3.3	28.9	1.7	34.7	3.3	47.1	2.5	2.5	0.8	17.4	8.3	12.4	2.5	2.5	10.7	1.7	14.2
フィリピン	162	121	49	7	5	12	16	32	6	34	2	70	2	8	6	49	44	28	1	6	3	2	41
	100.0	100.0	40.5	5.8	4.1	9.9	13.2	26.4	5.0	28.1	1.7	57.9	1.7	6.6	5.0	40.5	36.4	23.1	0.8	5.0	2.5	1.7	25.3
ベトナム	68	59	14	2	3	4	2	27	6	13	1	25	-	-	-	17	18	15	-	2	4	-	9
	100.0	100.0	23.7	3.4	5.1	6.8	3.4	45.8	10.2	22.0	1.7	42.4	-	-	-	28.8	30.5	25.4	-	3.4	6.8	-	13.2
インド	37	32	6	1	1	7	-	1	1	26	3	11	-	-	-	3	7	12	1	2	6	-	5
	100.0	100.0	18.8	3.1	3.1	21.9	-	3.1	3.1	81.3	9.4	34.4	-	-	-	9.4	21.9	37.5	3.1	6.3	18.8	-	13.5

付 録

在アジア日系製造業の経営実態

－ ASEAN・イント編－

- ・JETRO 在アジア日系製造業の経営実態」概要
- ・地域別輸出比率及び部品・原材料調達比率
- ・中国との比較分析
 - ①製造原価
 - ②経営上の問題点
- ・日系製造業のFTA/EPA活用状況
- ・中長期的最適生産拠点～タイ・ベトナムに関心～
- ・製品販売での最大の競争相手と中長期的に有望な市場
- ・ - 参考資料 -

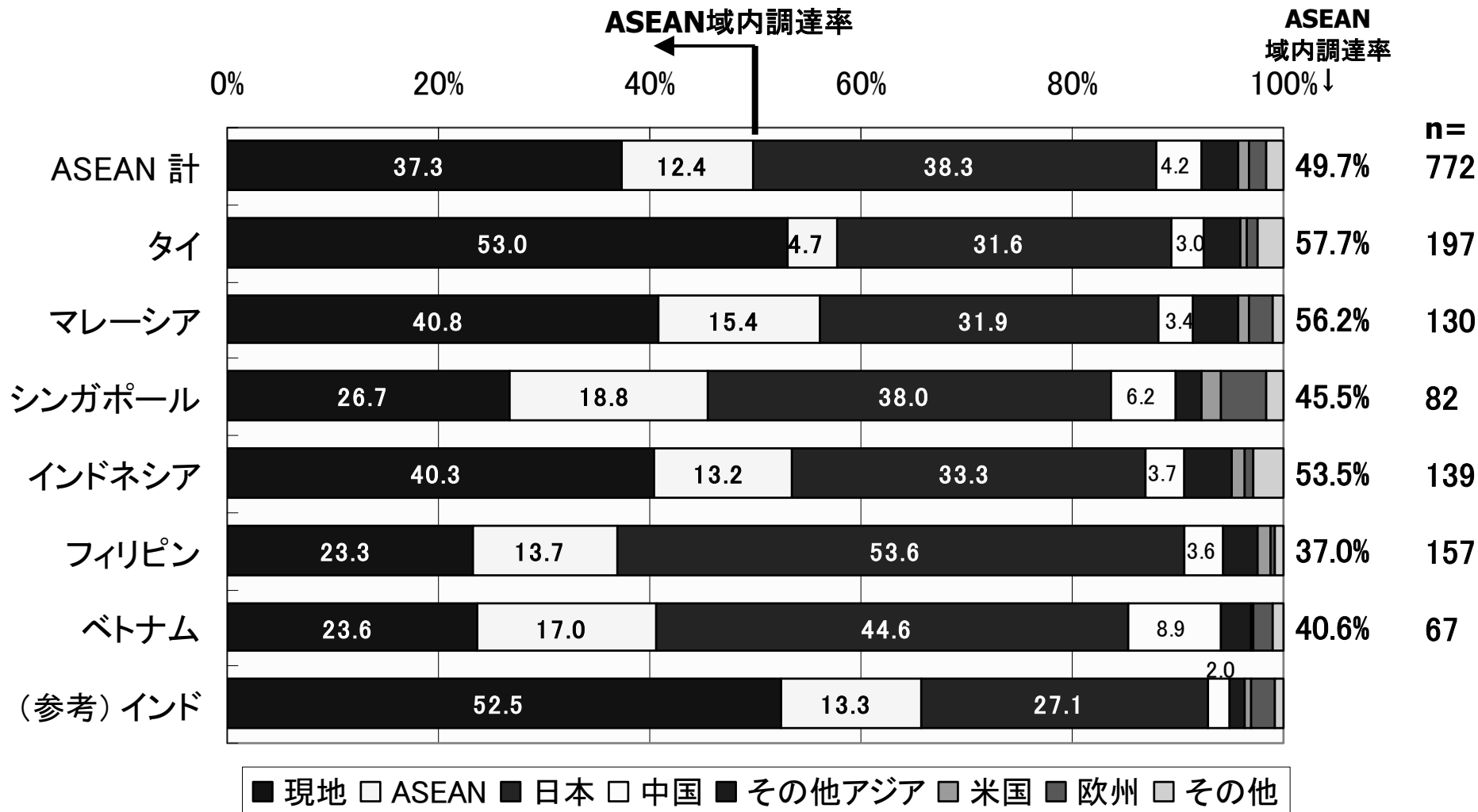
JETRO「在アジア日系製造業の経営実態調査」 調査対象および回答企業の内訳

- ジェトロは2006年11月27～12月27日、ASEAN6カ国(タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム)およびインドに進出している日系製造業企業を対象にアンケート調査を実施した。日本側による直接、間接資本の合計が10%以上である製造業企業2,069社を対象とし、830社から有効回答を得た(有効回答率40.1%)。
- 回答企業を国・地域別で見ると、タイが全体の24.3%、フィリピンが19.5%で、インドネシア(17%)、マレーシア(16.1%)、シンガポール(10.4%)、ベトナム(8.2%)、インド(4.5%)と続いた。
- 業種別では上位5業種(自動車・二輪車部品、電気・電子部品、化学品、金属製品、電気機械電子機器)で全体の過半を占めた。

国・地域	件数	有効回答率 (%)	構成比 (%)
総数	830	40.1	100.0
ASEAN 計	793	39.7	95.5
タイ	202	24.8	24.3
マレーシア	134	55.8	16.1
シンガポール	86	53.8	10.4
インドネシア	141	35.8	17.0
フィリピン	162	57.0	19.5
ベトナム	68	67.3	8.2
インド	37	50.0	4.5

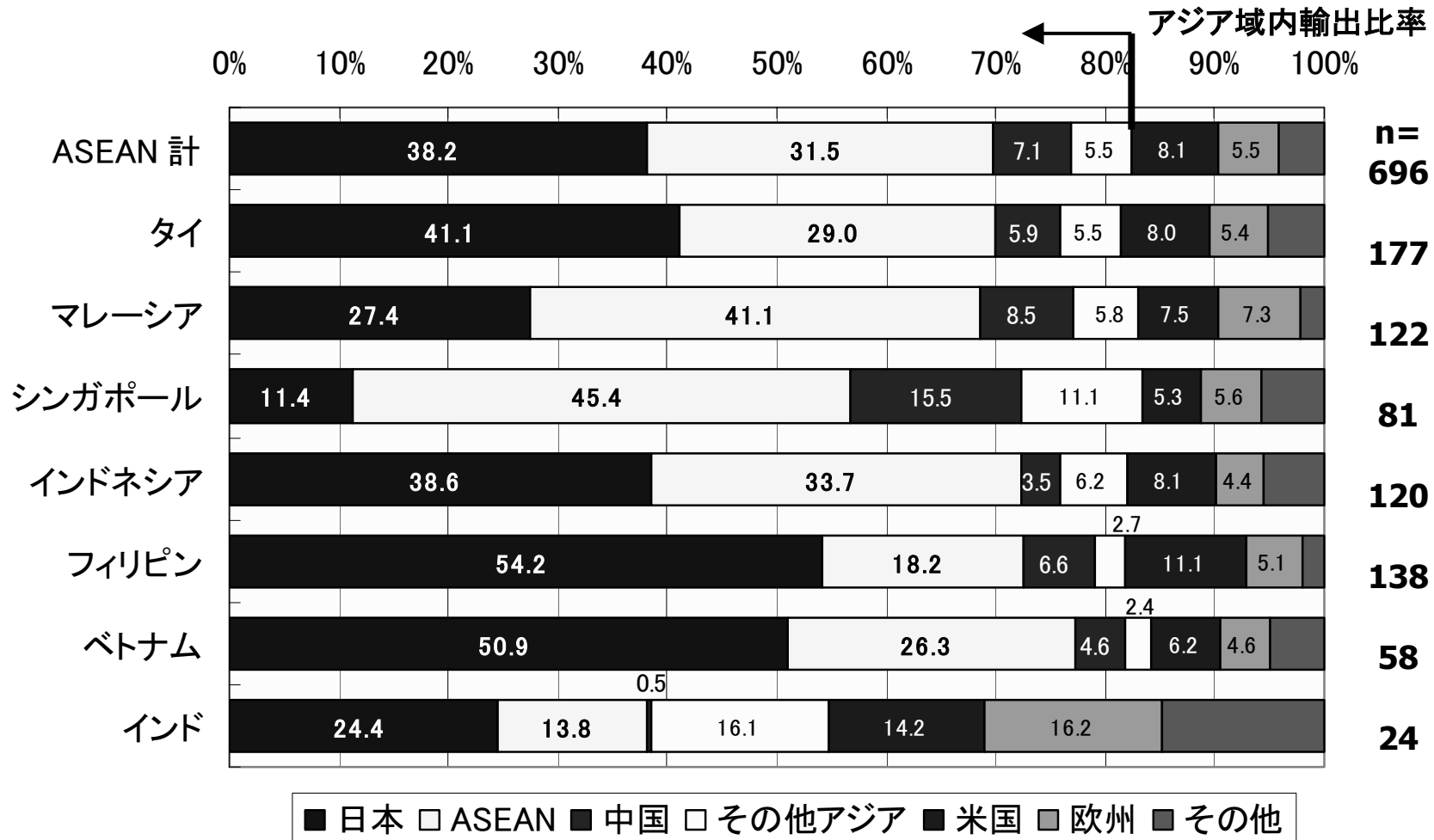
業種	件数	構成比 (%)
総数	830	100.0
食品・農水産加工品	27	3.3
繊維	12	1.4
衣服・繊維製品	14	1.7
木材・木製品	7	0.8
家具・インテリア製品	8	1.0
紙・パルプ	6	0.7
化学品	69	8.3
石油製品	6	0.7
プラスチック製品	55	6.6
医薬品	5	0.6
ゴム製品	20	2.4
窯業・土石	20	2.4
鉄鋼	33	4.0
非鉄金属	25	3.0
金属製品	67	8.1
一般機械	42	5.1
電気機械電子機器	65	7.8
電気・電子部品	120	14.5
自動車・二輪車	12	1.4
自動車・二輪車部品	131	15.8
精密機械	9	1.1
その他	77	9.3

日系製造企業の調達先内訳(平均)



[資料]在アジア日系製造業の経営実態-ASEAN・インド- (2006年度調査)2006年11~12月実施

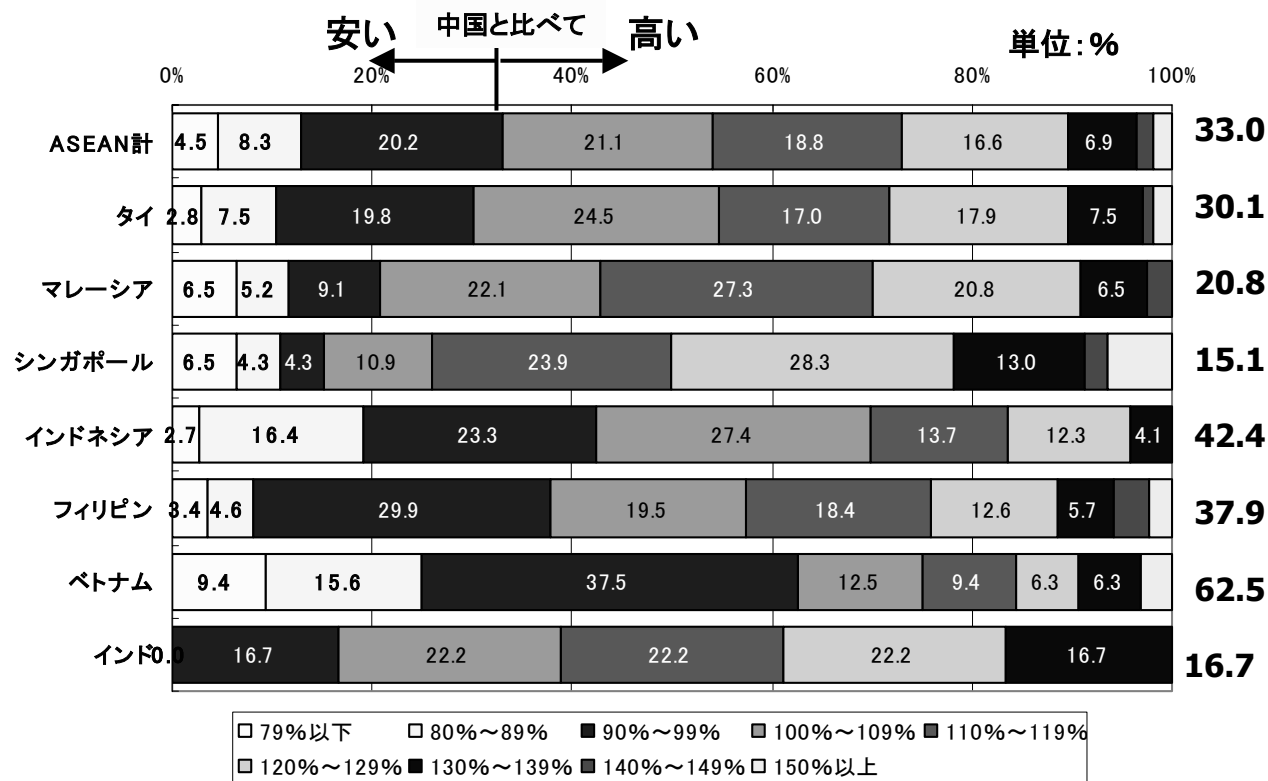
在ASEAN・インド日系製造企業 の輸出先内訳(平均)



[資料]在アジア日系製造業の経営実態-ASEAN・インド- (2006年度調査)2006年11~12月実施

日系企業におけるASEAN・インド各国の製造原価 ベトナム進出企業の6割が中国より安い

◆ASEAN・インドの製造原価(中国での製造原価=100)



輸出生産拠点としてのベトナム
「電気・電子機器」(66.7%)、
「電気・電子部品」(60.0%)など
で中国の製造原価より安価。

インドでは、調達コストの上昇に加え、
現地サプライヤー不足が顕在化。
「一般機械」、「自動車・二輪車
部品」で中国より割高へ

赤字は中国の製造原価より安いとする
企業の割合

注: 製造原価(=材料費+労務費+直接経費+製造間接費(間接材料費、間接労務費、間接経費)からなる)とは工場がかかった原価。通常、売価には製造原価に加えて販売費及び一般管理費、利益が加算される。

資料: 在アジア日系製造業の経営実態 -ASEAN・インド編-(2006年度調査; 2006年11~12月調査実施)

日系製造企業の事業展開上の問題点(中国との比較では?)

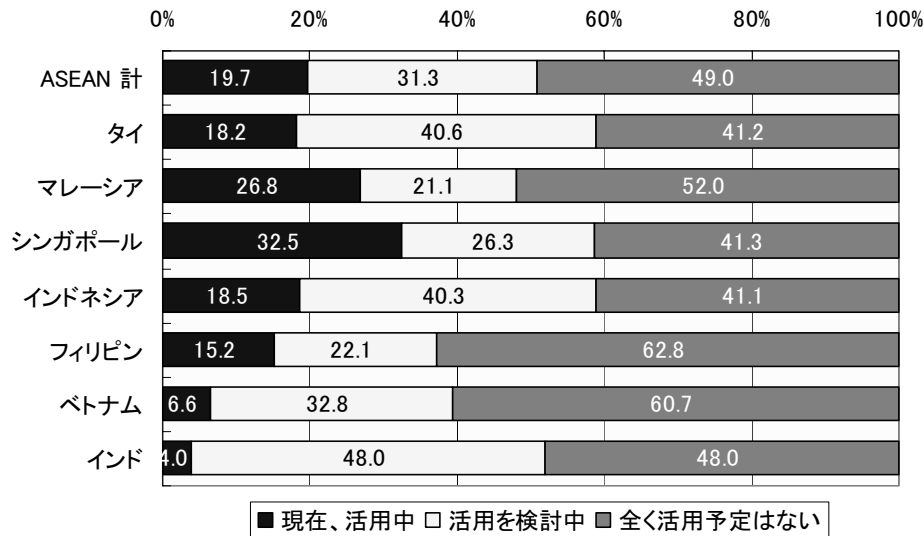
(進出日系企業が問題と指摘した比率が4割以上の「課題」)

ASEAN全体	タイ		マレーシア		シンガポール		インドネシア			フィリピン		ベトナム			インド		中国				
従業員の賃金上昇	68.7	従業員の賃金上昇	71.5	調達コストの上昇	69.5	従業員の賃金上昇	83.5	従業員の賃金上昇	86.1	通関等諸手続きが煩雑	47.7	インフラ(電力、運輸、通信など)の整備状況が不十分	74.7	原材料・部品の現地調達	72.7	日本人出向役員(駐在員)のコスト	44.8	従業員の賃金上昇	88.9	主要取引先からの値下げ要請	60.8
調達コストの上昇	62.7	調達コストの上昇	64.6	主要取引先からの値下げ要請	58.2	限界に近づきつつあるコスト削減	68.8	調達コストの上昇	70.1	不安定な政治・社会情勢	47.1	不安定な政治・社会情勢	61.7	従業員の賃金上昇	68.7	進出国政府の不透明な政策運営	44.8	インフラ(電力、運輸、通信など)の整備状況が不十分	81.3	通関等手続きが煩雑	58.6
主要取引先からの値下げ要請	57.2	主要取引先からの値下げ要請	61.1	従業員の賃金上昇	53.0	主要取引先からの値下げ要請	58.3	インフラ(電力、運輸、通信など)の整備状況が不十分	68.1	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	46.4	物流インフラの整備が不十分	60.3	人材(中間管理職)の採用難	65.7	物流インフラの整備が不十分	43.9	物流インフラの整備が不十分	73.3	調達コストの上昇	58.0
現地通貨の対ドル為替レートの変動	49.6	人材(技術者)の採用難	56.0	現地通貨の対ドル為替レートの変動	50.8	調達コストの上昇	57.5	税務手続きの煩雑さ	61.6	物流インフラの整備が不十分	45.4	主要取引先からの値下げ要請	56.9	通関等諸手続きが煩雑	63.6	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用	43.3	調達コストの上昇	60.0	品質管理の難しさ	52.5
品質管理の難しさ	45.7	現地通貨の対ドル為替レートの変動	52.3	品質管理の難しさ	48.9	現地通貨の対ドル為替レートの変動	51.2	進出国政府の不透明な政策運営	58.0	管理職、現場責任者の現地化が難しい	43.8	現地通貨の対ドル為替レートの変動	56.7	人材(技術者)の採用難	55.2	通関に時間を要する	40.9	主要取引先からの値下げ要請	58.3	有能技術者の確保が困難	45.2
人材(技術者)の採用難	45.1	人材(中間管理職)の採用難	50.0	人材(技術者)の採用難	47.0			解雇・人員削減に対する規制	56.2	通関に時間を要する	43.8	従業員の賃金上昇	56.0	インフラ(電力、運輸、通信など)の整備状況が不十分	53.7			通関に時間を要する	53.3	原材料・部品の現地調達の難しさ	44.6
インフラ(電力、運輸、通信など)の整備状況が不十分	45.0	現地通貨の対ドル為替レートの変動	49.2	限界に近づきつつあるコスト削減	43.5			主要取引先からの値下げ要請	53.7	限界に近づきつつあるコスト削減	43.3	調達コストの上昇	55.6	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	53.7			競合相手の台頭(品質面で競合)	50.0	通達・規則内容の周知徹底が不十分	44.4
限界に近づきつつあるコスト削減	43.7	品質管理の難しさ						現地通貨の対ドル為替レートの変動	52.5	通達・規則内容の周知徹底が不十分	40.0	進出国政府の不透明な政策運営	55.2	調達コストの上昇	51.5			税務手続きの煩雑さ	43.8		
原材料・部品の現地調達の難しさ	42.8	関税の評価の不明						原材料・部品の現地調達の難しさ	49.3			原材料・部品の現地調達の難しさ	52.9	管理職、現場責任者の現地化が難しい	50.7			品質管理の難しさ	42.9		
人材(中間管理職)の採用難	40.1	限界に近づきつつあるコスト削減	42.9					税務(法人税、移転価格課税など)の負担	48.2			品質管理の難しさ	46.4	主要取引先からの値下げ要請	50.0			税務(法人税、移転価格課税など)の負担	41.7		
		管理職、現場責任者の現地化が難しい	42.9					主要販売市場の低迷(消費低迷)	47.8			人材(技術者)の採用難	42.8	通達・規則内容の周知徹底が不十分	48.5			人材(技術者)の採用難	41.7		
		税務手続きの煩雑さ	42.9					品質管理の難しさ	47.8					品質管理の難しさ	47.0			原材料・部品の現地調達の難しさ	40.0		
																		通関等諸手続きが煩雑	40.0		



日系製造企業のFTA/EPA利用の現状 —活用中、もしくは活用検討中の企業が輸出入で5割近くへ—

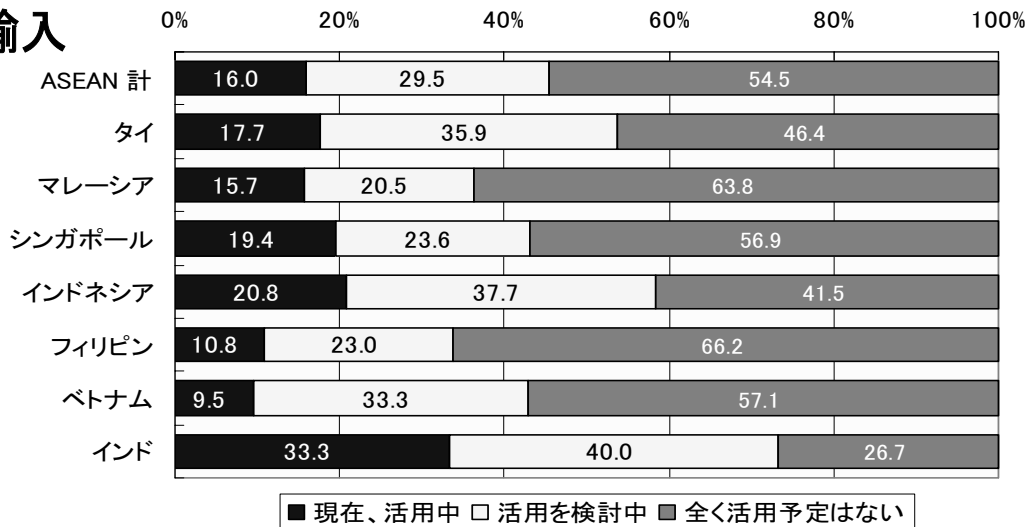
◆輸出



51.0
58.8
48.0
58.8
58.9
37.2
39.3
52.0

タイ、インドネシアは「自動車・二輪車部品」を中心に、輸出入双方で活用もしくは活用を検討する企業が多い。
⇒ASEAN域内のAFTAスキームによる部品の相互補完を反映。

◆輸入



45.5
53.6
36.2
43.1
58.5
33.8
42.9
73.3

インドは、輸入面で「電気・電子機器」(66.7%)、「自動車・二輪車部品」(41.7%)でFTA/EPAを活用中とする比率が高い。
⇒インドータイ間アーリーハーベストの活用が反映されたものとみられる。

(注)赤字は「活用中」もしくは「活用検討中」のの比率を足上げたもの。

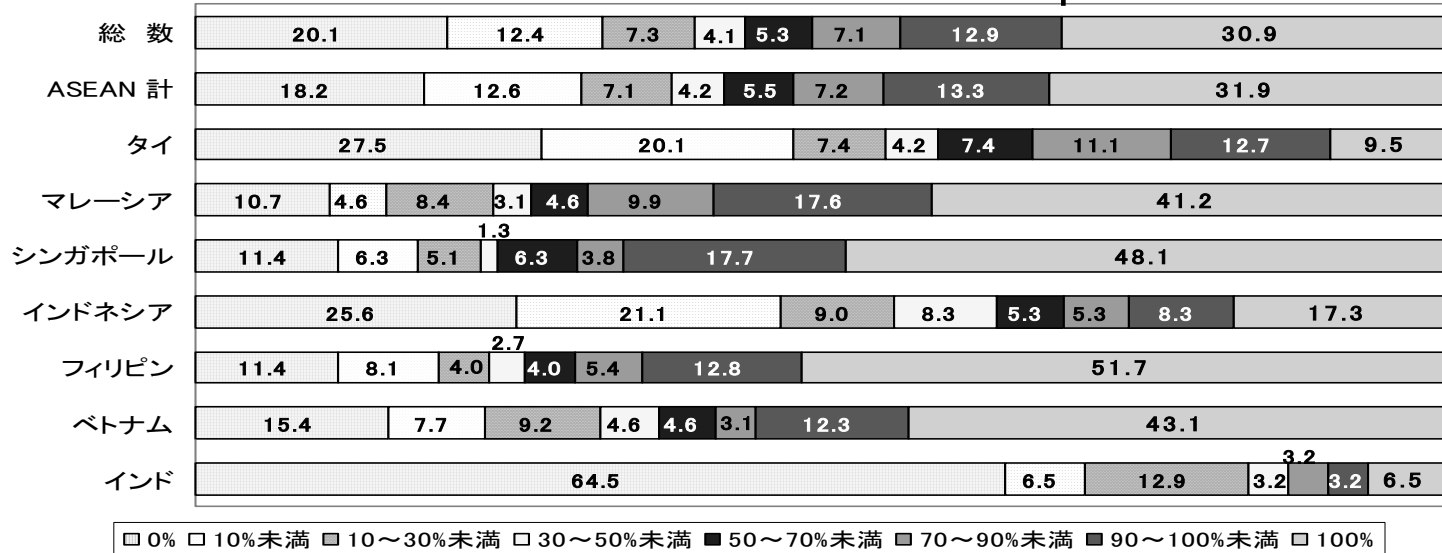
輸入調達額のうち、関税ゼロの比率は比較的高い 在ASEAN・インド日系企業の調達先は進出先(現地)、日本、ASEANなどが中心

輸入調達額(=100)のうち、関税がゼロになっている比率

▶ 輸入調達全てが関税ゼロの比率

関税ゼロの比率が低いタイ、インドネシアとのJTEPA、JIEPA実現を期待。

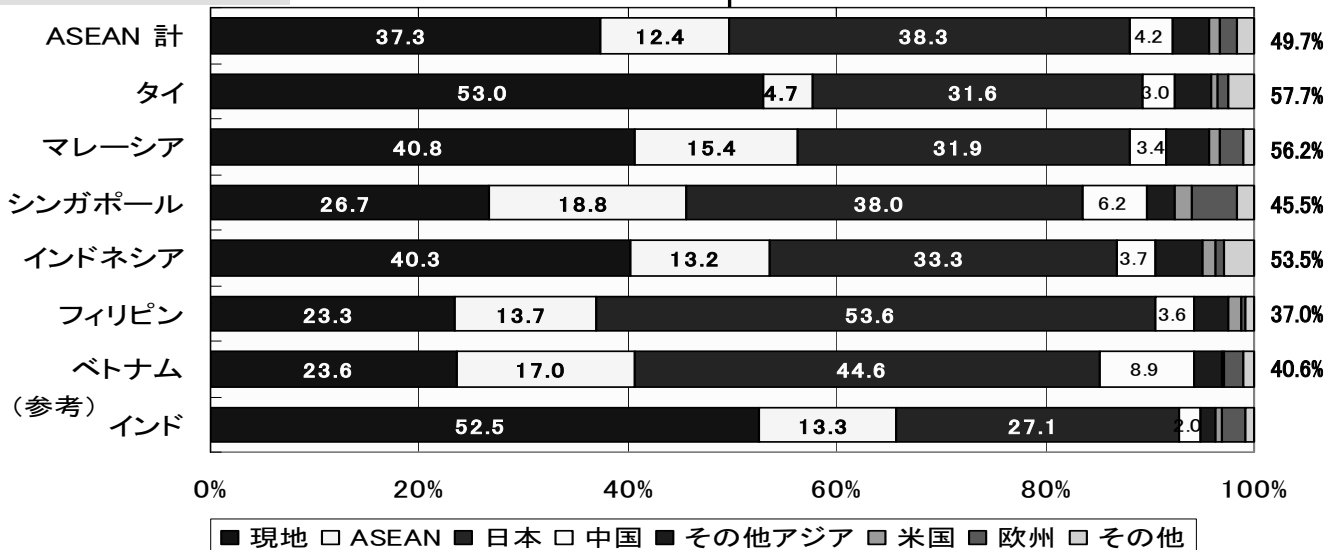
高関税のインドは日印EPA交渉進展が望まれる。



原材料・部材の調達先内訳(平均)

← ASEAN域内調達

ASEAN主要国では域内調達比率が4割に達しているが、日本からの輸入調達比率も4割(38.3%)近くに達している。



中長期的（5～10年）な最適生産拠点として 関心が集まるタイ・ベトナム（択一設問）

業種・国別での中長期的に最適な生産拠点

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

タイ		マレーシア		シンガポール		インドネシア	
総数	224	総数	69	総数	19	総数	67
	100.0		100.0		100.0		100.0
自動車・二輪車部品	47	電気・電子部品	18	化学品	5	自動車・二輪車部品	18
	21.0		26.1		26.3		26.9
電気・電子部品	22	化学品	6	電気・電子部品	4	化学品	7
	9.8		8.7		21.1		10.4
金属製品(メッキ加工を含む)	18	金属製品(メッキ加工を含む)	5	食品・農水産加工品	2	電気機械・電子機器	6
	8.0		7.2		10.5		9.0
一般機械(金型・機械工具を含む)	18	電気機械・電子機器	5	非鉄金属	2	プラスチック製品	5
	8.0		7.2		10.5		7.5
プラスチック製品	15	食品・農水産加工品	4	金属製品(メッキ加工を含む)	1	鉄鋼(鍛造品を含む)	4
	6.7		5.8		5.3		6.0
鉄鋼(鍛造品を含む)	15	プラスチック製品	4	一般機械(金型・機械工具を含む)	1	一般機械(金型・機械工具を含む)	4
	6.7		5.8		5.3		6.0
電気機械・電子機器	13	一般機械(金型・機械工具を含む)	4	電気機械・電子機器	1	電気・電子部品	4
	5.8		5.8		5.3		6.0
化学品	12	鉄鋼(鍛造品を含む)	3	自動車・二輪車部品	1	繊維(紡績・織物・化学繊維)	3
	5.4		4.3		5.3		4.5
ゴム製品	8	非鉄金属	3			食品・農水産加工品	2
	3.6		4.3				3.0
非鉄金属	8	ゴム製品	2			自動車・二輪車	2
	3.6		2.9				3.0
フィリピン		ベトナム		インド		中国	
総数	58	総数	166	総数	52	総数	86
	100.0		100.0		100.0		100.0
自動車・二輪車部品	12	電気・電子部品	36	自動車・二輪車部品	14	電気・電子部品	18
	20.7		21.7		26.9		20.9
電気・電子部品	11	自動車・二輪車部品	21	金属製品(メッキ加工を含む)	6	化学品	13
	19.0		12.7		11.5		15.1
金属製品(メッキ加工を含む)	10	プラスチック製品	15	電気機械・電子機器	6	電気機械・電子機器	11
	17.2		9.0		11.5		12.8
電気機械・電子機器	7	金属製品(メッキ加工を含む)	14	化学品	4	自動車・二輪車部品	7
	12.1		8.4		7.7		8.1
鉄鋼(鍛造品を含む)	2	化学品	10	非鉄金属	4	プラスチック製品	6
	3.4		6.0		7.7		7.0
一般機械(金型・機械工具を含む)	2	電気機械・電子機器	9	プラスチック製品	3	窯業・土石	5
	3.4		5.4		5.8		5.8
食品・農水産加工品	1	食品・農水産加工品	8	一般機械(金型・機械工具を含む)	3	金属製品(メッキ加工を含む)	3
	1.7		4.8		5.8		3.5
繊維(紡績・織物・化学繊維)	1	一般機械(金型・機械工具を含む)	7	電気・電子部品	2	衣服・繊維製品	2
	1.7		4.2		3.8		2.3
衣服・繊維製品	1	衣服・繊維製品	5	食品・農水産加工品	1	鉄鋼(鍛造品を含む)	2
	1.7		3.0		1.9		2.3
プラスチック製品	1	ゴム製品	4	ゴム製品	1	非鉄金属	2
	1.7		2.4		1.9		2.3

最適な生産拠点としてタイ、ベトナム、
上位2カ国に関心が集まる

電気・電子部品や輸送用機器部品の輸出・生産拠点として
関心を集めるタイ、ベトナム

主要6業種でみた中長期的な最適生産拠点国

化学品(63社)			プラスチック製品(50社)			金属製品(61社)		
国名	回答企業数(社)	構成比(%)	国名	回答企業数(社)	構成比(%)	国名	回答企業数(社)	構成比(%)
中国	13	20.6	タイ	15	30.0	タイ	18	29.5
タイ	12	19.0	ベトナム	15	30.0	ベトナム	14	23.0
ベトナム	10	15.9	中国	6	12.0	フィリピン	10	16.4
インドネシア	7	11.1	インドネシア	5	10.0	インド	6	9.8
マレーシア	6	9.5	マレーシア	4	8.0	マレーシア	5	8.2
その他	6	9.5						

電気機械・電子機器(61社)			電気・電子部品(115社)			自動車・二輪車部品(126社)		
国名	回答企業数(社)	構成比(%)	国名	回答企業数(社)	構成比(%)	国名	回答企業数(社)	構成比(%)
タイ	13	21.3	ベトナム	36	31.3	タイ	47	37.3
中国	11	18.0	タイ	22	19.1	ベトナム	21	16.7
ベトナム	9	14.8	マレーシア	18	15.7	インドネシア	18	14.3
フィリピン	7	11.5	中国	18	15.7	インド	14	11.1
インドネシア	6	9.8	フィリピン	11	9.6	フィリピン	12	9.5
インド	6	9.8						

最適な生産拠点到に求める中心的な役割 —ベトナムは輸出生産拠点到、中国、インドは国内市場向け—

最適生産拠点到に求める中心的な役割(複数回答)

化学品、プラスチック製品などで
国内市場・輸出市場向け生産拠点到として有望視

		タイ					マレーシア					シンガポール					インドネシア				
		有効回答	国内市場向け生産拠点到として	第3国への輸出生産拠点到として	FTA/EPAを活用した他国・地域への製品供給拠点到として	その他	有効回答	国内市場向け生産拠点到として	第3国への輸出生産拠点到として	FTA/EPAを活用した他国・地域への製品供給拠点到として	その他	有効回答	国内市場向け生産拠点到として	第3国への輸出生産拠点到として	FTA/EPAを活用した他国・地域への製品供給拠点到として	その他	有効回答	国内市場向け生産拠点到として	第3国への輸出生産拠点到として	FTA/EPAを活用した他国・地域への製品供給拠点到として	その他
総数		217	133	122	62	9	67	26	48	18	3	17	6	12	5	1	63	43	27	11	3
	(%)	100.0	61.3	56.2	28.6	4.1	100.0	38.8	71.6	26.9	4.5	100.0	35.3	70.6	29.4	5.9	100.0	68.3	42.9	17.5	4.8
		フィリピン					ベトナム					インド					中国				
		有効回答	国内市場向け生産拠点到として	第3国への輸出生産拠点到として	FTA/EPAを活用した他国・地域への製品供給拠点到として	その他	有効回答	国内市場向け生産拠点到として	第3国への輸出生産拠点到として	FTA/EPAを活用した他国・地域への製品供給拠点到として	その他	有効回答	国内市場向け生産拠点到として	第3国への輸出生産拠点到として	FTA/EPAを活用した他国・地域への製品供給拠点到として	その他	有効回答	国内市場向け生産拠点到として	第3国への輸出生産拠点到として	FTA/EPAを活用した他国・地域への製品供給拠点到として	その他
		58	14	47	10	4	162	63	109	17	11	47	35	23	7	1	86	61	41	6	7
	(%)	100.0	24.1	81.0	17.2	6.9	100.0	38.9	67.3	10.5	6.8	100.0	74.5	48.9	14.9	2.1	100.0	70.9	47.7	7.0	8.1

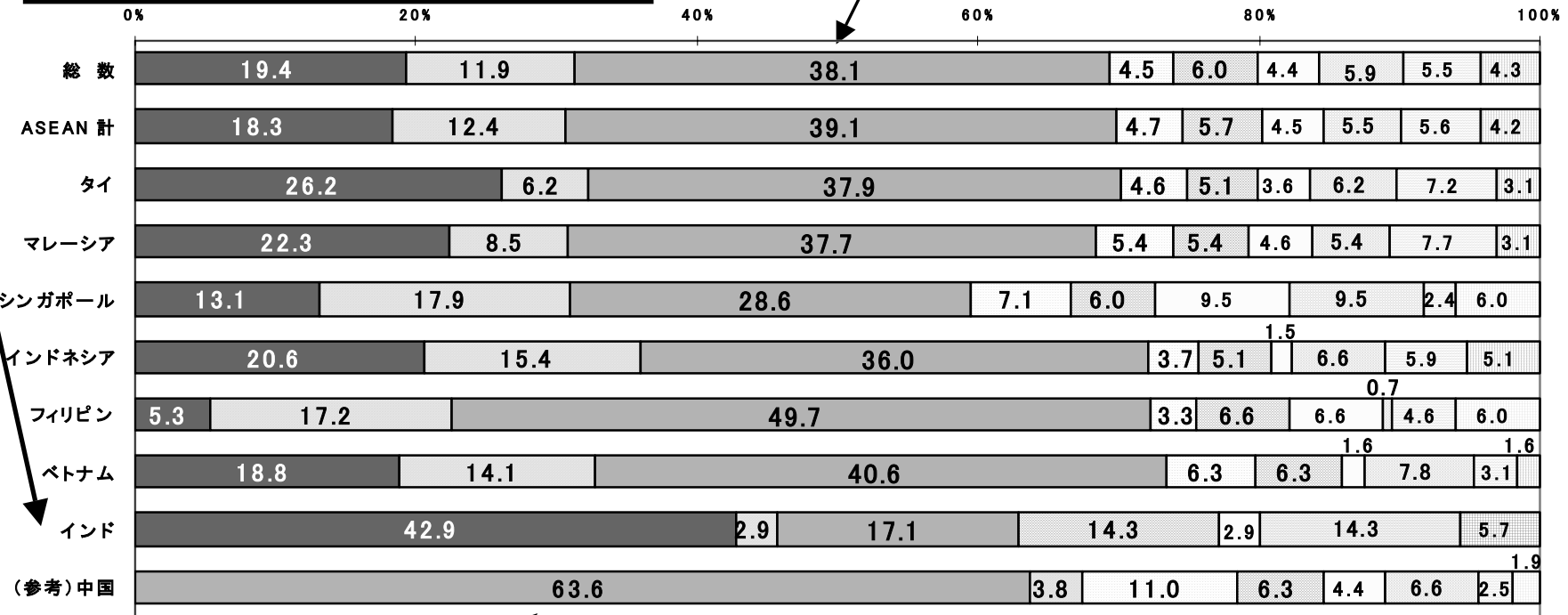
電気・電子部品関連で輸出生産拠点到と評価する企業が多い
ベトナム、フィリピン、マレーシア

インド、中国は自動車・二輪車部品、化学品、プラスチック製品
などで国内市場向け生産拠点到として評価が高い

製品を販売するにあたっての最大の競争相手(同業日系企業除く)
 —ASEANでは中国企業、インドでは進出先地場企業が最大の競争相手—

在インド日系企業は、「一般機械」や「自動車・二輪車部品」で地場企業と競合。「化学品」では中国企業が最大のライバル

在ASEAN・インド日系企業は、中国企業と「繊維」、「衣服・繊維製品」、「プラスチック製品」、「電気・電子機器」および「同部品」などの業種で競合



■ 進出先地場企業 □ ASEAN(進出先国を除く) ■ 中国 □ 台湾 □ 韓国 □ 米国 □ 欧州 □ その他(インド含む) □ 競合相手なし

地場企業と「食品・農水産加工品」、「衣服・繊維製品」、「電気・電子機器」などで競合する中国の日系企業

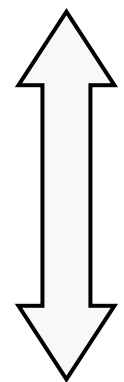
競争相手の強み・優位性と日系企業の対抗手段 —「製品の高付加価値化」と「マーケティング・営業の強化」で対抗—

(単位:%)

競争相手の強み

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
ASEAN 計	価格 89.2	品質 23.1	積極的な設備投資 17.3	進出先での有力な企業ネットワーク/ 人脈 13.2	優秀な人材 10.9
タイ	価格 87.4	品質 17.4	積極的な設備投資 15.8	進出先での有力な企業ネットワーク/ 人脈 13.2	販売ネットワーク 10.0
マレーシア	価格 88.1	品質 22.2	積極的な設備投資 17.5	進出先での有力な企業ネットワーク/ 人脈 13.5	ブランド 優秀な人材 10.3
シンガポール	価格 90.8	品質 22.4	積極的な設備投資 19.7	ブランド 進出先での有力な企 業ネットワーク/人脈 14.5	研究・開発力 10.5
インドネシア	価格 92.2	品質 25.0	積極的な設備投資 13.3	優秀な人材 13.3	進出先での有力な企業ネッ トワーク/人脈 10.5
フィリピン	価格 90.8	品質 25.5	積極的な設備投資 16.3	進出先での有力な企業ネットワーク/ 人脈 12.1	マーケティング 9.9
ベトナム	価格 85.2	品質 34.4	積極的な設備投資 29.5	優秀な人材 18.0	ブランド 14.8
インド	価格 82.9	品質 31.4	ブランド 戦略的な他社との 業務提携 22.9	製品の多さ 販売ネットワーク 17.1	マーケティング 17.1
中国	「価格」 86.7	「進出先での有力な企 業ネットワーク/人脈」 24.6	「販売ネットワーク」 21.7	「品質」 18.4	「積極的な設備投資」 18.1

《競争相手の競争力と優位性》
低「価格」品の攻勢に直面



企業の対抗手段

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
ASEAN 計	製品の高付加価値化 62.6	マーケティング・営業の強 化 36.4	販売価格の引き下げ 29.5	新規分野での顧客の開拓 22.8	研究・開発機能の強化 22.2
タイ	製品の高付加価値化 60.7	マーケティング・営業の強 化 35.5	設備の増強 23.5	販売価格の引 き下げ 新規分野での顧客 の開拓 22.4	研究・開発機能の強化 20.8
マレーシア	製品の高付加価値化 68.3	販売価格の引き下げ 37.5	マーケティング・営業の強化 36.7	研究・開発機能の強化 24.2	新規分野での顧客の開拓 22.5
シンガポール	製品の高付加価値化 68.6	マーケティング・営業の強 化 47.1	研究・開発機能 の強化 新規分野での顧 客の開拓 28.6	新製品・モデルの市場投入 27.1	アフターサービスの強化 24.3
インドネシア	製品の高付加価値化 56.2	マーケティング・営業の強 化 38.0	販売価格の引き下げ 26.4	研究・開発機能の強化 19.8	新製品・モデルの市 場投入 新規分野での顧客の開拓 18.2
フィリピン	製品の高付加価値化 63.4	販売価格の引き下げ 38.8	マーケティング・営業の強化 29.1	新規分野での顧客の開拓 26.9	既存製品/事業での選択と集中 22.4
ベトナム	製品の高付加価値化 60.7	マーケティング・営業の強 化 39.3	販売価格の引 き下げ 販売ネットワ ークの拡充 29.5	研究・開発機能 の強化 設備の増強 26.2	製品開発期間の短 縮 新製品・モデル の市場投入 新規分野での 顧客の開拓 18.0
インド	研究・開発機能の強化 52.9	製品の高付加価値化 41.2	製品開発期間 の短縮 新製品・モデル の市場投入 38.2	設備の増強 マーケティング・営 業の強化 35.3	販売価格の引き下げ 32.4
中国	製品の高付加価値化 67.6	マーケティング・営業の強化 37.1	新製品・モデルの市場投入 31.1	研究・開発機能の強化 /販売価格の引き下げ 26.8	新規分野での顧客 の開拓 アフターサービスの強化 22.7

《日系企業の対抗手段》
安易に価格を引き下
げず、「製品の高付加
価値化」で対抗

中長期的(5~10年間)に製品の販売先として注力する市場 —中国、インド、タイ、ベトナムを今後、市場として有望視—

中長期的(5~10年)に自社で生産している製品の販売市場として注力していく国・地域
(複数回答、上段：社数、下段：構成比%)

		市場として潜在性を評価された国・地域												
	有効回答	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	ベトナム	インド	中国	日本	米国	欧州	豪州	ASEAN
総数	714	281	51	33	131	26	229	281	337	149	131	134	14	751
	100.0	39.4	7.1	4.6	18.3	3.6	32.1	39.4	47.2	20.9	18.3	18.8	2.0	
ASEAN計	682	275	50	32	124	26	228	255	326	146	124	122	13	735
	100.0	40.3	7.3	4.7	18.2	3.8	33.4	37.4	47.8	21.4	18.2	17.9	1.9	
タイ	180	97	8	4	25	1	61	77	73	33	33	34	3	196
	100.0	53.9	4.4	2.2	13.9	0.6	33.9	42.8	40.6	18.3	18.3	18.9	1.7	
マレーシア	120	42	18	9	21	2	42	46	61	21	10	19	5	134
	100.0	35.0	15.0	7.5	17.5	1.7	35.0	38.3	50.8	17.5	8.3	15.8	4.2	
シンガポール	81	33	6	5	9	1	31	43	40	5	9	11	1	85
	100.0	40.7	7.4	6.2	11.1	1.2	38.3	53.1	49.4	6.2	11.1	13.6	1.2	
インドネシア	121	40	9	6	53	4	35	42	57	21	10	15	3	189
	100.0	33.1	7.4	5.0	43.8	3.3	28.9	34.7	47.1	17.4	8.3	12.4	2.5	
フィリピン	121	49	7	5	12	16	32	34	70	49	44	28	1	155
	100.0	40.5	5.8	4.1	9.9	13.2	26.4	28.1	57.9	40.5	36.4	23.1	0.8	
ベトナム	59	14	2	3	4	2	27	13	25	17	18	15	0	52
	100.0	23.7	3.4	5.1	6.8	3.4	45.8	22.0	42.4	28.8	30.5	25.4	0.0	
インド	32	6	1	1	7	0	1	26	11	3	7	12	1	16
	100.0	18.8	3.1	3.1	21.9	0.0	3.1	81.3	34.4	9.4	21.9	37.5	3.1	

(注)「ASEAN」はタイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナムを潜在性の高い市場として評価した社数の合計。

1. 中国(337)、インド(281)、タイ(281)、ベトナム(229)の順で評価が高い。
2. 中国、インドは当該国内市場への評価が太宗。タイ、ベトナムは輸出拠点として
の特性を踏まえ、部品メーカーが評価。

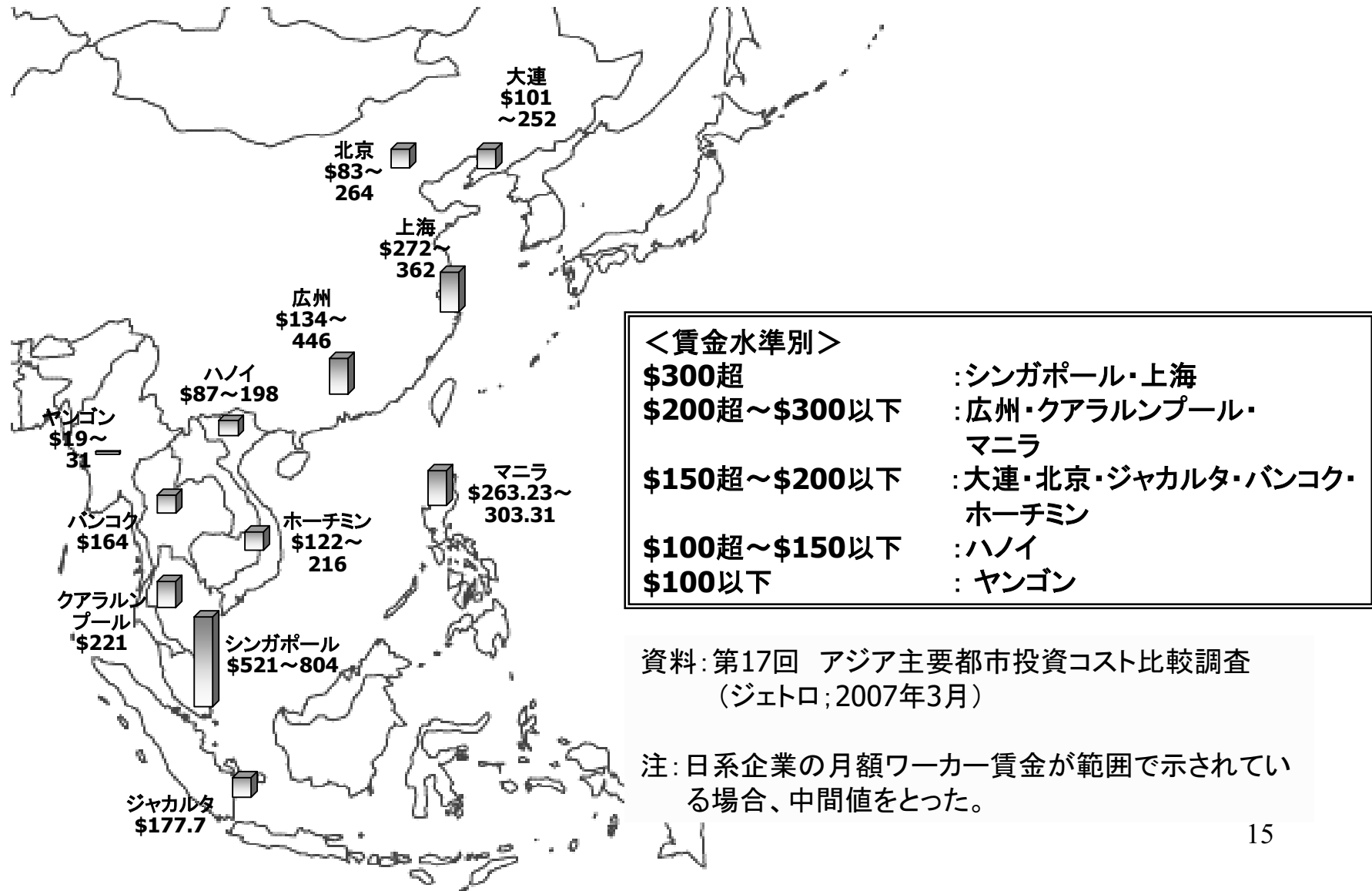
化学品から自動車・二輪車部品、電気・電子部品で 中国、インド市場を有望視

上位5業種でみた中長期的に有望視されている国					
タイ(総数:281社)			インド(総数:281社)		
業種別	回答企業数(社)	構成比(%)	業者別	回答企業数(社)	構成比(%)
1.自動車・二輪車部品	59	21.0	1.自動車・二輪車部品	52	18.5
2.電気・電子部品	32	11.4	2..化学品	32	11.4
3.金属製品	25	8.9	3.電気・電子部品	30	10.7
4.化学品	22	7.8	4.電気機械・電子機器	26	9.3
5.一般機械	21	7.5	5.プラスチック製品	18	6.4
中国(総数:337社)			ベトナム(総数:229社)		
業種別	回答企業数(社)	構成比(%)	業種別	回答企業数(社)	構成比(%)
1.電気・電子部品	65	19.3	1.電気・電子部品	33	14.1
2.自動車・二輪車部品	39	11.6	2.自動車・二輪車部品	28	12.2
3.化学品	36	10.7	3.金属製品	24	10.5
4.金属製品	32	9.5	4.化学品	21	9.2
5.電気機械・電子機器	26	7.7	4.その他	21	9.2

<業種別による在ASEAN日系企業の中国、インド市場への見方>

- タイの日系企業 ⇒「化学品」でインドと中国。「金属製品」、「電気・電子部品」で中国。また「自動車・二輪車部品」ではインド、インドネシア。
- マレーシア、フィリピンの日系企業 ⇒「電気・電子部品」で中国。
- シンガポールの日系企業 ⇒「化学品」で中国。「一般機械」、「電気・電子部品」でインド
- インドネシアの日系企業 ⇒「化学品」で中国。「自動車・二輪車部品」では自国市場を有望視。

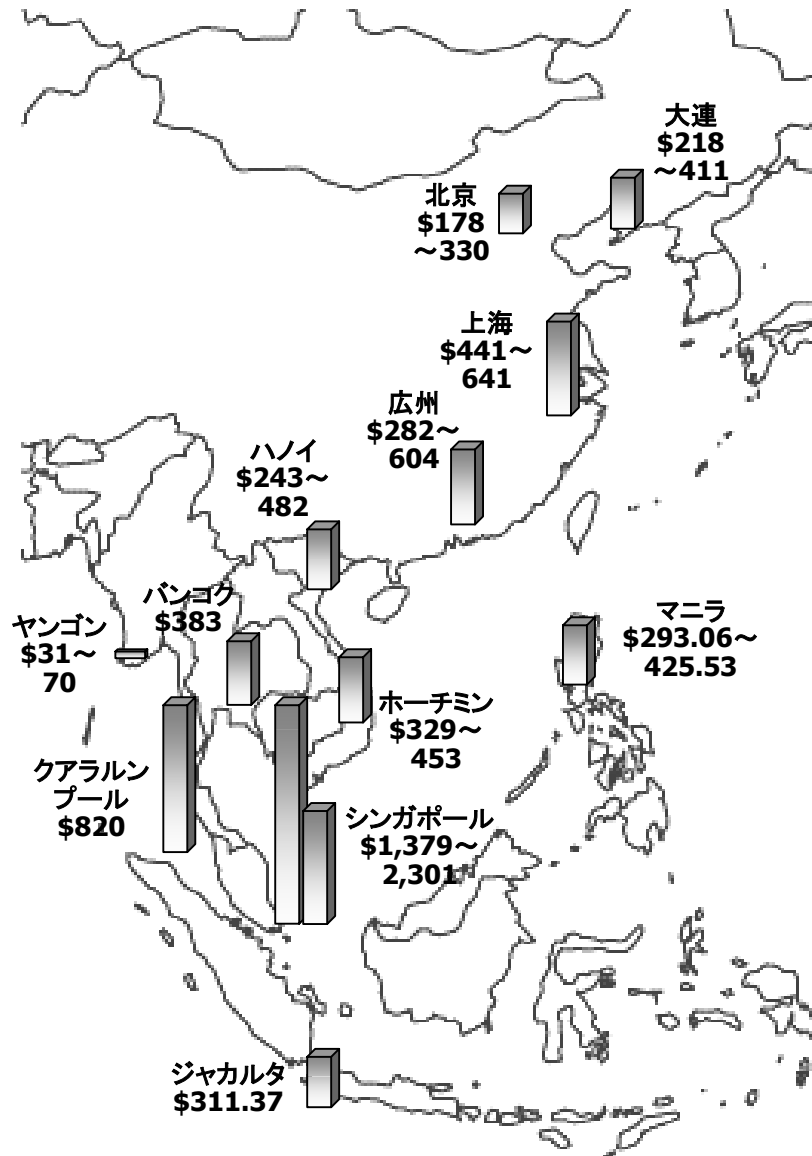
参考：中国とASEANとの賃金比較（ワーカー）



資料：第17回 アジア主要都市投資コスト比較調査
(ジェトロ; 2007年3月)

注：日系企業の月額ワーカー賃金が範囲で示されている場合、中間値をとった。

中国とASEANとの賃金比較(エンジニア)



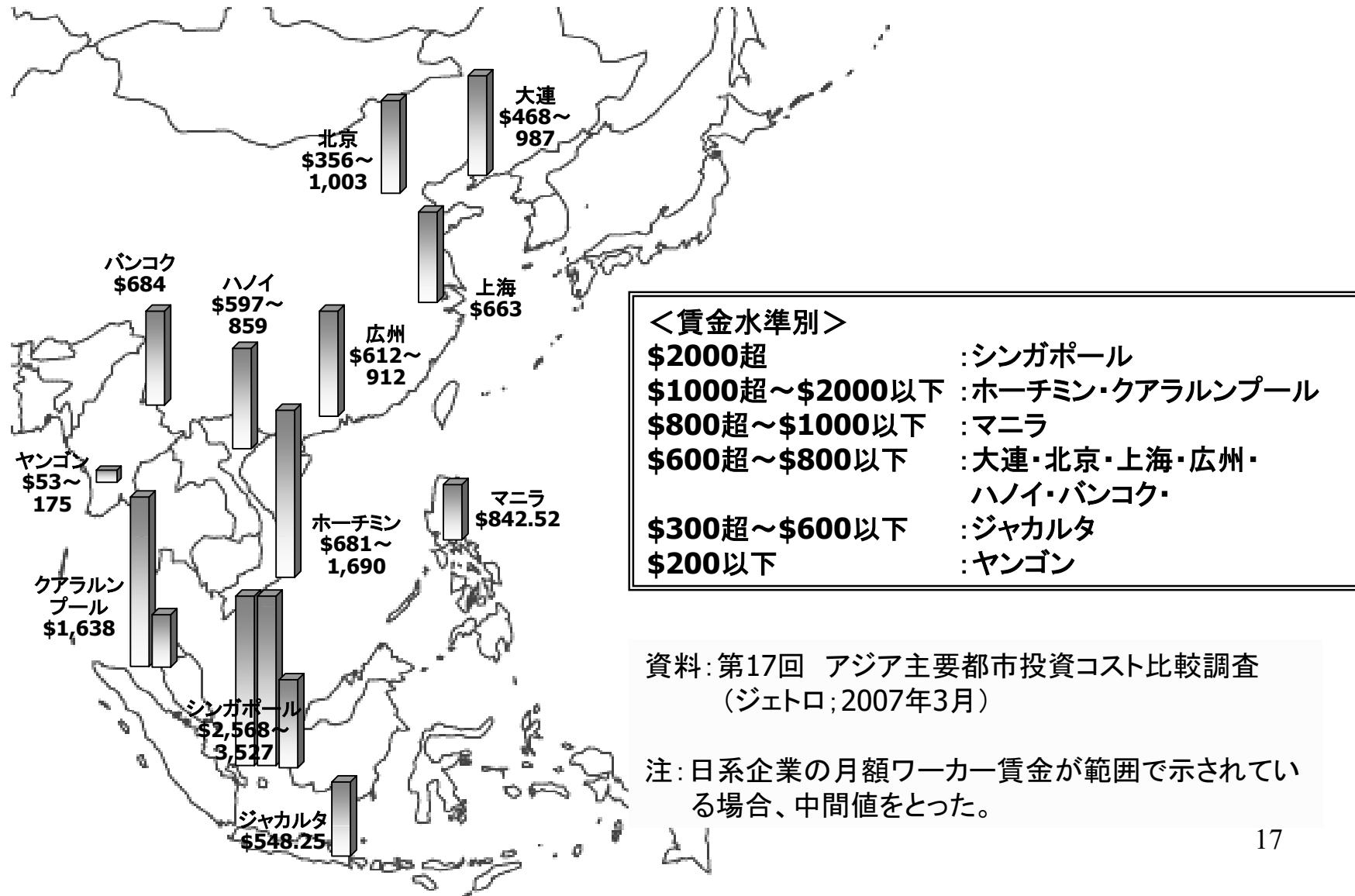
<賃金水準別>

\$800超	:シンガポール・クアラルンプール
\$500超~\$800以下	:上海
\$400超~\$500以下	:広州
\$300超~\$400以下	:大連・ハノイ・バンコク・マニラ・ ホーチミン・ジャカルタ
\$200超~\$300以下	:北京
\$200以下	:ヤンゴン

資料: 第17回 アジア主要都市投資コスト比較調査
(ジェトロ; 2007年3月)

注: 日系企業の月額ワーカー賃金が範囲で示されている場合、中間値をとった。

中国とASEANとの賃金比較(中間管理職)



参考：東アジア主要国 における外国直接投資受入れ動向

東アジアにおける外国直接投資の動向(米ドル建、認可ベース、一部実行ベース)

国名	単位	2004年					2005年					2006年				
		合計	日本	米国	うちEU	備考	合計	日本	米国	うちEU	備考	合計	日本	米国	うちEU	備考
タイ	100万米ドル	7,888 153.9	3,131 133.1	769 129.9	757 126.0	1~12月	8,101 2.7	4,271 36.4	216 ▲ 71.9	684 ▲ 9.7	1~12月	7,039 ▲ 13.1	3,041 ▲ 28.8	1,885 772.7	294 ▲ 57	1~12月
マレーシア	100万米ドル	3,459 ▲ 15.9	266 ▲ 22.0	279 ▲ 51.5	1,414 20.5	1~12月	4,722 36.5	970 264.5	1,361 388.5	621 ▲ 56.1	1~12月	5,514 16.8	1,203 24.1	675 ▲ 50.4	1,243 100.2	1~12月
インドネシア	100万米ドル	10,416 ▲ 27.1	1,688 34.9	133 ▲ 37.1	1,959 21.4	1~12月	13,579 30.4	1,176 ▲ 30.3	91 ▲ 31.5	2,125 8.5	1~12月	15,624 15.1	444 ▲ 62.3	162 77.6	2,220 4.5	1~12月
フィリピン	100万米ドル	3,103 394.5	475 191.0	484 151.3	87 ▲ 30.2	1~12月	1,739 44.0	500 5.3	271 ▲ 44.0	361 314.9	1~12月	3,232.6 85.9	391.0 ▲ 21.8	744.4 175.0	285.9 ▲ 20.8	1~12月
シンガポール	100万米ドル	3,551 ▲ 1.4	688 ▲ 11.5	1,366 ▲ 1.8	1,308 1.0	1~12月	3,837 8.1	787 14.3	1,243 ▲ 9.0	1,203 ▲ 8.0	1~12月	4,480 16.8	789 0.2	1,413 13.7	1,469 22.1	1~12月
A S E A N 5	100万米ドル	28,416 2.8	6,248 27.9	3,031 2.4	5,525 14.9	1~12月	31,979 12.5	7,704 23.3	3,182 5.0	4,994 ▲ 9.6	1~12月	35,890 12.2	5,867 ▲ 23.8	4,880 53.4	5,512 10.4	1~12月
韓国	100万米ドル	12,788 97.7	2,258 318.1	4,718 279.9	3,009 ▲ 1.7	1~12月	11,564 ▲ 9.6	1,879 ▲ 16.8	2,690 ▲ 43.0	4,781 58.9	1~12月	11,233 ▲ 2.9	2,108 12.2	1,701 ▲ 36.8	4,977 4.1	1~12月
台湾	100万米ドル	3,939 10.6	824 13.5	362 ▲ 47.3	824 34.3	1~12月	4,228 7.0	724 ▲ 12.1	804 121.9	623 ▲ 24.4	1~12月	13,969 230.0	1,591.1 120.0	883.4 10.0	7,509.6 996.0	1~12月 認可ベース
中国	100万米ドル	153,479 33.4	9,162 15.2	12,165 19.7	n.a n.a	1~12月	60,325 ▲ 0.5	6,530 19.8	3,061 ▲ 22.3	5,194 22.5	1~12月 実行ベース	63,021 4.5	4,598 ▲ 29.6	2,865 ▲ 6.4	5,324 2.5	1~12月 実行ベース
ベトナム	100万米ドル	2,222 46.9	224 185.4	75 79.3	91 41.5	1~12月	4,268 92.1	437 94.8	157 109.8	952 951.0	1~12月	8,827 106.8	1,056 141.6	772 391.1	292 ▲ 69.3	1~12月
インド	100万米ドル	3,810 52.9	118 26.4	657 60.9	925 68.9	1~12月 実行ベース	4,376 14.9	169 43.4	469 ▲ 28.6	450 ▲ 51.4	1~12月 実行ベース	11,115 154	115 ▲ 32.0	733 56.3	2,617 481.6	1~12月 実行ベース

(作成)各国の統計を基にJETRO海外調査部にて加工・作成

東アジア各国・地域の経済力比較 (2006年)

	ASEAN10		日本	中国	韓国	ASEAN+3	NZ	豪州	インド	ASEAN+6
		タイ								
名目GDP	10,665億ドル	2,063億ドル	43,675億ドル	26,301億ドル	8,883億ドル	89,524億ドル	1,034億ドル	7,548億ドル	8,868億ドル	106,974億ドル
名目GDP(PPP)	29,521億ドル	5,974億ドル	41,705億ドル	99,841億ドル	11,556億ドル	182,623億ドル	1,058億ドル	6,802億ドル	41,589億ドル	232,072億ドル
世界全体におけるGDP(PPP)シェア	4.4%	0.9%	6.3%	15.1%	1.7%	27.5%	0.2%	1.0%	6.3%	35.0%
1人当たり名目GDP	1,922ドル	3,136ドル	34,188ドル	2,001ドル	18,392ドル	4,374ドル	24,943ドル	36,553ドル	797ドル	3,370ドル
1人当たり名目GDP(PPP)	5,320ドル	9,084ドル	32,647ドル	7,598ドル	23,926ドル	8,923ドル	25,531ドル	32,938ドル	3,737ドル	7,311ドル
人口(100万人)	554.86	64.23	128.08	1,315.8	47.82	2046.56	4.03	20.16	1103.37	3174.12
輸出(2005年)	6,513億ドル	1,042億ドル	5,949億ドル	7,623億ドル	2,843億ドル	22,928億ドル	218億ドル	1,051億ドル	979億ドル	25,176億ドル
輸入(2005年)	5,818億ドル	1,242億ドル	5,152億ドル	6,602億ドル	2,612億ドル	20,185億ドル	261億ドル	1,190億ドル	1,347億ドル	22,983億ドル

(出所) World Economic Outlook(IMF) April 2007。貿易はDirection of Trade Statistics(IMF)、人口はInternational Financial Statistics(IMF)

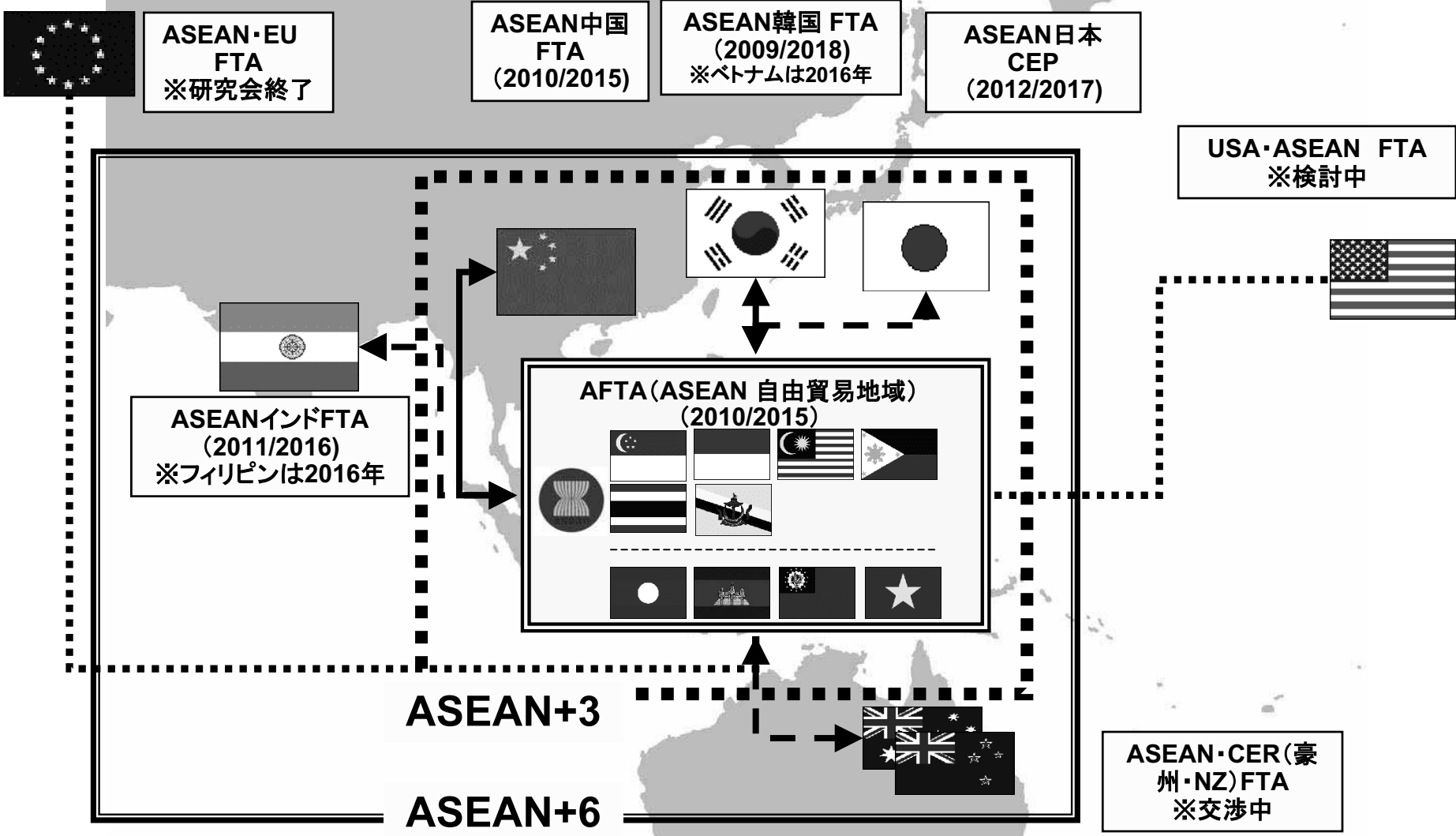
ASEAN各国・地域の経済力比較 (2006年)

	ASEAN10					
		タイ	シンガポール	マレーシア	フィリピン	インドネシア
名目GDP	10,665億ドル	2,063億ドル	1,322億ドル	1,509億ドル	1,169億ドル	3,642億ドル
名目GDP(PPP)	29,521億ドル	5,974億ドル	1,452億ドル	3,130億ドル	4,622億ドル	9,598億ドル
世界全体におけるGDP(PPP)シェア	4.4%	0.9%	0.2%	0.5%	0.7%	1.4%
1人当たり名目GDP	1,922ドル	3,136ドル	29,917ドル	5,718ドル	1,345ドル	1,640ドル
1人当たり名目GDP(PPP)	5,320ドル	9,084ドル	32,867ドル	11,858ドル	5,314ドル	4,323ドル
人口(100万人)	554.86	64.23	4.33	25.35	83.05	222.78
輸出(2005年)	6,513億ドル	1,102億ドル	2,294億ドル	1,410億ドル	412億ドル	856億ドル
輸入(2005年)	5,818億ドル	1,182億ドル	2,002億ドル	1,136億ドル	474億ドル	577億ドル
	ASEAN11					
		ベトナム	ミャンマー	ラオス	ブルネイ	カンボジア
名目GDP	610億ドル	130億ドル	35億ドル	114億ドル	71億ドル	
名目GDP(PPP)	2,841億ドル	1,221億ドル	140億ドル	96億ドル	447億ドル	
世界全体におけるGDP(PPP)シェア	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	
1人当たり名目GDP	723ドル	230ドル	583ドル	30,298ドル	503ドル	
1人当たり名目GDP(PPP)	3,367ドル	2,161ドル	2,304ドル	25,315ドル	3,170ドル	
人口(100万人)	84.24	50.52	5.92	0.37	14.07	
輸出(2005年)	324億ドル	37億ドル	7億ドル	56億ドル	14億ドル	
輸入(2005年)	370億ドル	36億ドル	13億ドル	17億ドル	13億ドル	

(注)輸出入、一人当たりGDP算出する際の人口は2005年。

(出所)World Economic Outlook(IMF) April 2007。貿易はDirection of Trade Statistics(IMF)。
人口はInternational Financial Statistics(IMF)。

「ASEAN+1」s FTAで達成する東アジア自由貿易圏



※備考 枠内は、FTA名称 関税撤廃(先行加盟国/後発加盟国)

【 在アジア日系製造業の経営実態 -ASEAN・インド編- 2006年度調査 】

販売価格：1,575円（税込）

編集・発行：2007年5月25日

日本貿易振興機構（ジェトロ）

内容に関するお問い合わせ:

〒107-6006 東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 調査企画課（出版）

TEL：(03) 3582-3518

電子メール：kouhou@etro.go.jp

印刷・サービスなどに関するお問い合わせ:

〒112-0014 東京都文京区関口1-24-8 東宝江戸川橋ビル3F

コンテンツワークス株式会社 カスタマーサポート

TEL：0120-298956（平日AM10:00～PM5:00）

電子メール：support@bookpark.ne.jp

本書の製作はオンデマンドパブリッシング方式を採用しています。
データは電子的に保存され、注文に応じて、その都度作成しています。

Copyright ©J ETRO 2007

Printed in Japan

無断転載を禁じます。